

平成 29 年 8 月 25 日現在

債券内容説明書 (法人情報)

平成 28 事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日



独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

1. 本「債券内容説明書（法人情報）平成 28 年度」（以下「本法人情報説明書」という。）は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号。）第 19 条の規定に基づき、文部科学大臣の認可を受けて発行する日本学生支援債券の発行者である独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を平成 29 年 8 月 25 日時点以前の情報に基づき記載しています。
2. 本機構は、日本学生支援債券の発行の都度、「債券内容説明書（証券情報）」（以下「証券情報説明書」という。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する日本学生支援債券に関する詳細が記載されます。各日本学生支援債券への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧下さい。なお、本法人情報説明書の作成日以降に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
3. 日本学生支援債券については、金融商品取引法第 3 条が適用されることから、同法第 2 章の規定は適用されず、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。

本法人情報説明書及び各証券情報説明書は、日本学生支援債券に対する投資家の投資判断に資するために、本機構の業務、財務の内容等について本機構が任意に作成したものであり、金融商品取引法第 13 条第 1 項の規定に基づく届出目論見書ではありません。
4. 本機構の財務諸表は、「独立行政法人通則法」（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号。）第 37 条及び「独立行政法人日本学生支援機構に関する省令」（平成 16 年 3 月 31 日 文部科学省令第 23 号。）第 8 条の規定に基づき、国の独立行政法人会計基準研究会及び財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「独立行政法人会計基準」（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人基準研究会）に準拠して作成されています。
5. 本法人情報説明書及び各証券情報説明書は、本機構市谷事務所に据え置き閲覧に供するとともに、本機構ホームページ(<http://www.jasso.go.jp/>)にも掲載します。

本法人情報説明書に関する連絡先

東京都新宿区市谷本村町 10-7

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

目 次

	頁
第1 法人の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	48
5 役職員の状況	48
第2 事業の状況	49
1 業績等の概要	49
2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	69
3 事業等のリスク	72
4 経営上の重要な契約等	79
5 研究開発活動	79
6 財政状態及び経営成績の分析	79
第3 設備の状況	85
1 設備投資等の概要	85
2 主要な設備の状況	85
3 設備の新設、除却等の計画	85
第4 法人の状況	86
1 資本金の状況	86
2 役員の状況	86
3 コーポレートガバナンスの状況	87
第5 経理の状況	91
1 財務諸表等	91
【平成28年度】	
(1) 財務諸表	93
(2) 監事による監査報告	116
(3) 独立監査人の監査報告書	131
【平成27年度】	
(1) 財務諸表	134
(2) 監事による監査報告	156
(3) 独立監査人の監査報告書	169

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の平成24年度から平成28年度における主要な経営指標を記載したものです。

事業年度			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	※1	(百万円)	120,948	112,126	112,697	103,369	98,889
経常費用	※2	(百万円)	117,032	106,981	107,289	99,430	94,476
経常損益		(百万円)	3,915	5,145	5,408	3,939	4,413
臨時損益		(百万円)	0	466	△2	3,423	1,843
当期損益		(百万円)	3,915	5,611	5,406	7,362	6,256
資本金	※3	(百万円)	100	100	100	100	100
純資産額	※4	(百万円)	56,122	60,664	63,156	66,966	71,923
総資産額		(百万円)	7,950,610	8,412,152	8,798,875	9,119,677	9,382,902
自己資本比率	※5	(%)	0.71	0.72	0.72	0.73	0.77
自己資本利益率	※6	(%)	6.98	9.25	8.56	10.99	8.70
業務活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	17,716	15,309	△512	95	14,986
投資活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	△28,389	3,341	△4,501	30,902	652
財務活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	△6,421	△524	△589	△418	△746
資金期末残高		(百万円)	108,801	126,927	121,325	151,904	166,796
職員数		(名)	489	487	487	487	505

(注) 本機構には連結関係を有する子会社等はありませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

(経営指標等の説明)

※1 経常収益＝運営費交付金収益＋施設費収益＋学資金利息＋延滞金収入＋留学生宿舍収入＋日本語学校収入＋日本留学試験検定料収入＋その他事業収入＋受託収入＋補助金等収益＋財源措置予定額収益＋寄附金収益＋資産見返負債戻入＋財務収益

※2 経常費用＝業務費＋一般管理費＋財務費用

※3 資本金＝政府出資金

※4 純資産額＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

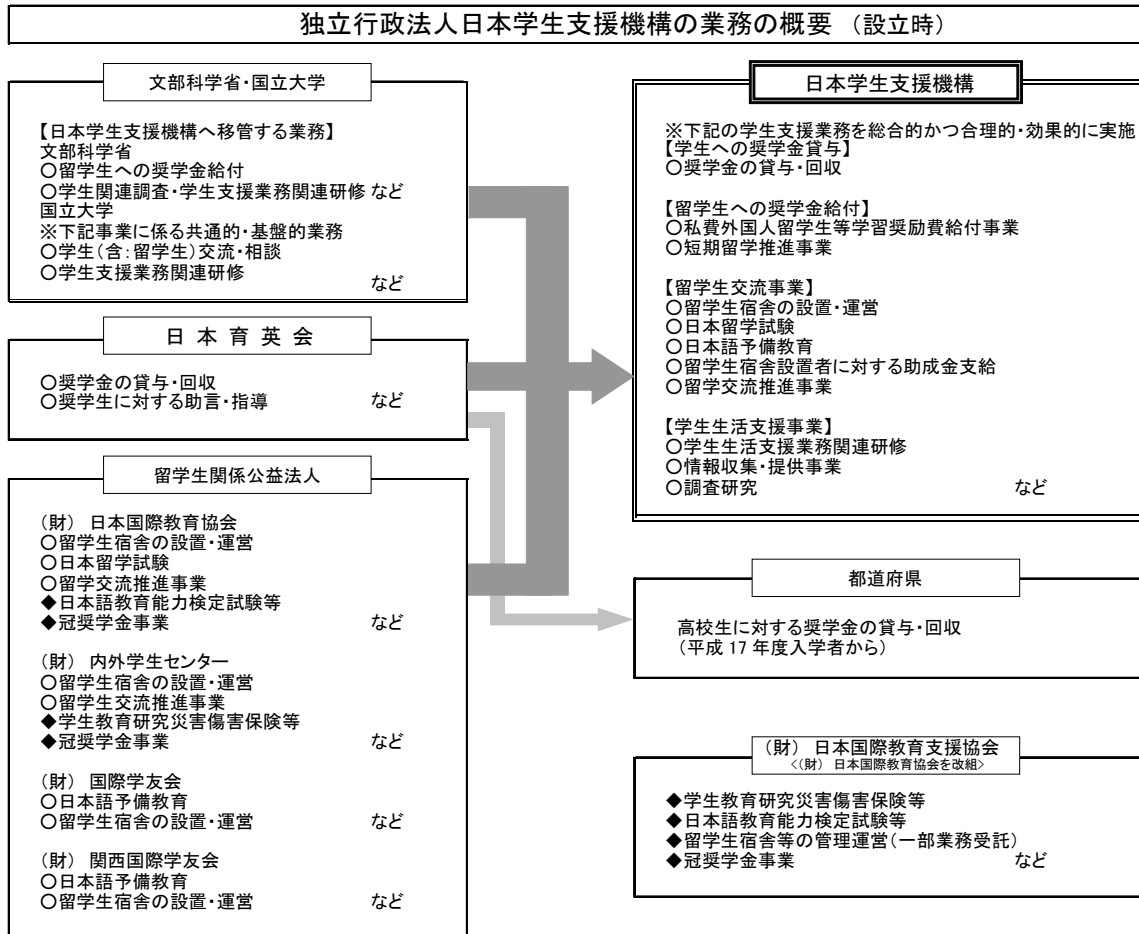
※5 自己資本比率＝純資産額／総資産額

※6 自己資本利益率＝当期利益金／純資産額

2 沿革

本機構は、日本育英会、財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会、財団法人関西国際学友会の各公益法人及び国が実施してきた事業を整理・統合し、平成16年4月に設立されました。

下図は、本機構設立前に文部科学省、国立大学、日本育英会、財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会及び財団法人関西国際学友会が行っていた業務を本機構がどのように承継したかを示したものです。



○は、本機構が承継した業務を、◆はそれ以外の業務((財)日本国際教育支援協会が継承した業務)を示しています。

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

本機構は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号。以下「機構法」という。）に基づき、日本育英会の奨学金貸与事業や、それまで財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会、財団法人関西国際学友会の各公益法人が実施してきた留学生関連交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査などの事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する独立行政法人として、平成 16 年 4 月 1 日に設立されました。

グローバル化が進展し知的創造性が社会発展を支える重要な基盤となりつつある今日、時代の変化に柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成が強く求められており、このため、学生の課題探求能力を涵養し、国際理解を推進するとともに、意欲と能力のある学生に対する修学環境を整えることが今後ますます重要な課題となっています。

本機構は、このような理念を達成するために設立されており、その目的は、機構法第 3 条に基づき、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等（大学及び高等専門学校）の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。）の修学の援助を行い、大学等（大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。）が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流（外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。）の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することとされています。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

機構法第 26 条により、本機構の主務大臣は、文部科学大臣とされています。

② 役員の任命・解任

独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 20 条により、文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命しますが、任命しようとするときは、必要に応じ、公募の活用に努めなければならない、公募によらない場合であっても、透明性を確保しつつ、候補者の推薦の求めその他の適任と認める者を任命するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされています。また通則法第 23 条により、文部科学大臣は、理事長及び監事を解任することができるかとされています。

なお、本機構のその他の役員は、理事長が任命、解任しますが、その時は遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています（通則法第 20 条及び第 23 条）。

③ 業務方法書

通則法第 28 条により、本機構は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、これを変更しようとするときも同様とされています。

④ 独立行政法人評価制度委員会

通則法第 12 条により、総務省に独立行政法人評価制度委員会が設置されており、以下の⑤、⑧及び⑨の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べる、又は勧告を行うとされています。

⑤ 中期目標

通則法第 29 条により、文部科学大臣は、3 年以上 5 年以下の期間（本機構においては 5 年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、これを指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かなければならないとされています。

⑥ 中期計画

通則法第 30 条により、本機構は、中期目標に基づき、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令（平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 23 号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様とされています。

⑦ 年度計画

通則法第 31 条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。

⑧ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

通則法第 32 条により、本機構は、毎事業年度の終了後、以下の事項について、文部科学大臣の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後 3 月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を文部科学大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

- ・ 中期目標期間の初年度から第 3 年度：当該事業年度における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度の前年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、文部科学大臣は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本機構に対して、当該評価の結果を通知するとともに、公表しなければならないとされており、必要があると認めるときは、本機構に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができることとされています。なお、中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされています。

⑨ 中期目標の期間の終了時の検討

通則法第 35 条により、文部科学大臣は、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、本機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされており、その内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならないとされています。また、独立行政法人評価制度委員会は、当該通知の事項について、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされており、本機構の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができることとされています。さらに、独立行政法人評価制度委員会は、当該勧告の内容を内閣総理大臣に報告するとともに、公表しなければならないとされています。また、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができるとされています。

⑩ 財務諸表等

通則法第 38 条第 1 項により、本機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。

⑪ 会計監査人の監査

通則法第 39 条第 1 項により、本機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第 40 条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任

するとされています。

⑫ 長期借入金及び債券

機構法第 19 条第 1 項により、本機構は文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は日本学生支援債券を発行することができるかとされています。

⑬ 補助金

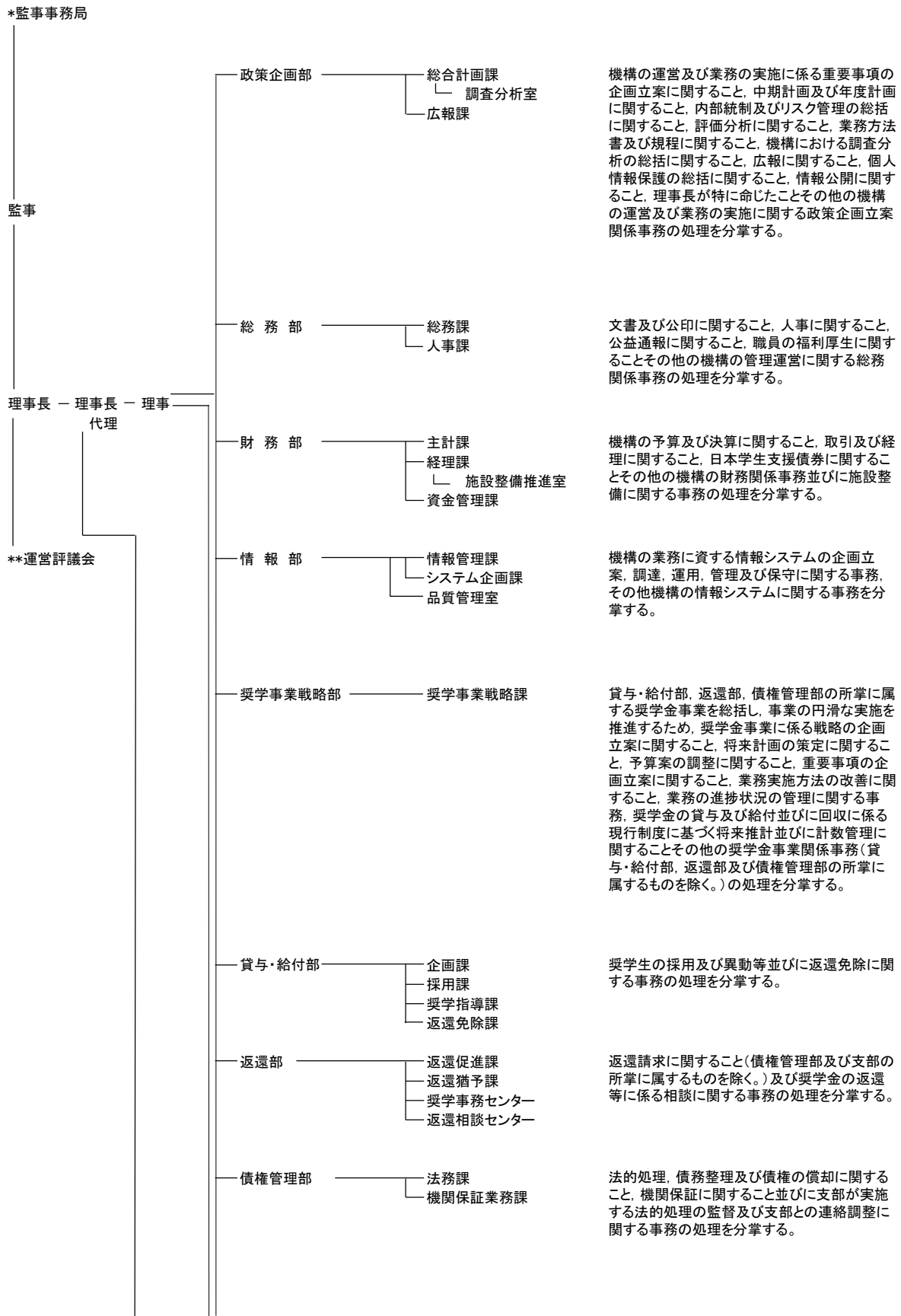
機構法第 23 条及び第 23 条の 2 第 4 項により、政府は、毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する経費の一部及び学資支給基金に充てる資金を補助することができるかとされています。

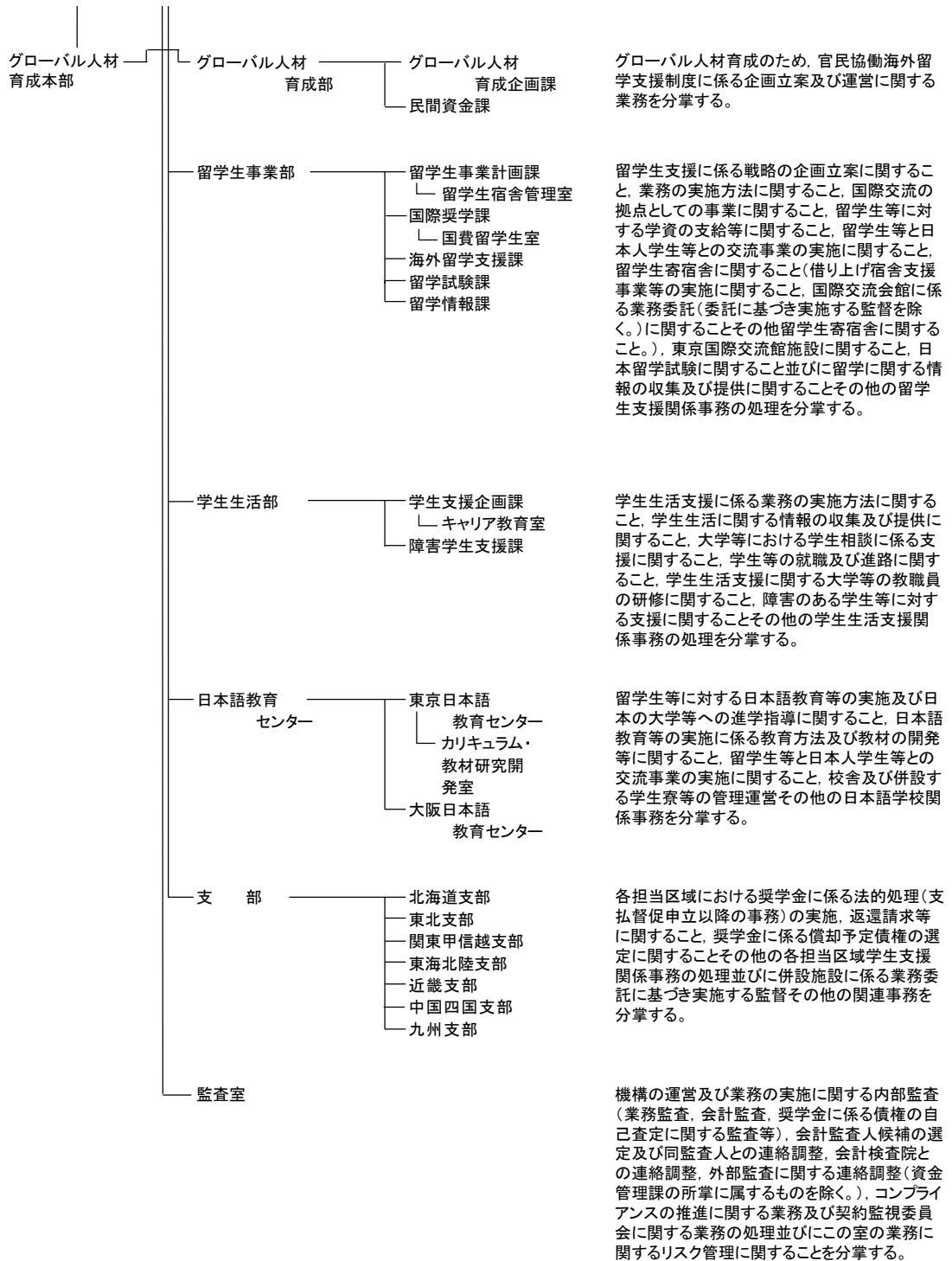
⑭ 会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法（昭和 22 年 4 月 19 日法律第 73 号）第 20 条及び第 22 条第 5 号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。当該検査の観点は以下のとおりです。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合规性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
- ・ その他会計検査上必要な観点

(3) 組織及び所掌





*監事事務局……………監事の命ずるところに従い、監事を補佐し、監事が行う監査を補助するとともに、監事の事務を整理する。

**運営評議会……………理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について、審議を行い、理事長に助言する。

(4) 事業の概要

【奨学金事業】

<給付奨学金>

① 給付奨学金の目的

給付奨学金制度は、特に優れた生徒であって、経済的理由により極めて進学が困難な生徒に対して、返還の必要のない給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とするものです。

なお、平成 30 年度以降進学者を対象とする本格導入に先立ち、平成 29 年度進学者については、一定の学力・資質要件を満たし、特に経済的に厳しい状況にある学生及び生徒を対象として先行実施されます（後記⑤イ．参照）。

② 対象者

平成 30 年度以降に、大学（学部）、短期大学、専修学校（専門課程）に進学する高等学校 3 年生等及び高等専門学校 4 年生に進級する高等専門学校 3 年生です。

③ 奨学生の推薦基準

本機構が提示するガイドラインに記載の 4 項目の要件（以下参照）を最低水準として、各高等学校等において教育目標や実情を勘案したうえで策定します。

ア．人物・・・学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が給付奨学生にふさわしく、進学の目的及び進学後の人生設計が明確であり、将来良識ある社会人として活動し、将来的に社会に貢献できる人物となる見込みがあること。

イ．健康・・・学校保健安全法第 13 条による定期又は臨時の健康診断等により、修学に耐え得るものと認められること。

ウ．学力・資質・・・以下のいずれかの要件を満たしていること。

- i 各学校の教育目標に照らして十分に満足できる高い学習成績を収めている者。
- ii 教科以外の学校活動等で大変優れた成果を収め、各学校の教育目標に照らして概ね満足できる学習成績を収めている者。
- iii 社会的養護を必要とする生徒等であって、特定の分野において特に優れた資質能力を有し、又は進学後の学修に意欲があり、進学後特に優れた学習成績を収める見込みがある者。

エ．家計・・・以下のいずれかに該当することを確認した上で、申込者の属する世帯の状況や生活環境などを勘案して、申込者の進学が非常に困難な状況にあると認められること。

- i 家計支持者が住民税非課税（市区町村民税所得割額が 0 円）であること。
- ii 生活保護を受給していること。
- iii 社会的養護を必要とする者（児童養護施設入所者等）であること。

④ 給付金額

給付する月額、設置者別、通学形態別に決められています（社会的養護を必要とする者は、「自宅外通学」の月額が適用されます）。

進学先	国立		公立		私立	
	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
大学（学部）・短期 大学・高等専門学校 （4年生）・専修学 校（専門課程）	2万円	3万円	2万円	3万円	3万円	4万円

※社会的養護を必要とする者は、一時金として入学時に別途24万円が支給されます。

※進学した国立の大学等で授業料の全額免除を受ける者は、給付金額が減額されます（自宅外通学：3万円→2万円、自宅通学：2万円→0円）。

※通信教育課程に進学した場合は、面接授業（夏季・冬季スクーリング、放送大学）を受ける年度について年1回5万円が支給されます。

⑤ 給付対象規模（1学年あたり）

ア．平成30年度以降本格実施分

進学者 2万人

イ．平成29年度先行実施分

進学者 約2,800人

（内訳）私立・自宅外通学生 約2,200人

社会的養護を必要とする者（児童養護施設退所者等） 約600人

<貸与奨学金>

① 貸与奨学金の種類

貸与奨学金には、無利息の第一種奨学金と利息付の第二種奨学金があります。第一種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校・専修学校（専門課程）に在学する学生及び生徒を対象とし、第二種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校（4・5年生）・専修学校（専門課程）に在学する学生及び生徒を対象とし、13ページ以降に示す基準により採用されます。第一種奨学金のうち、高等学校分及び専修学校高等課程分については、平成17年度入学者から各都道府県に事業移管され、本機構は高等学校等奨学金事業交付金を平成26年度まで措置していました。また、平成16年度からは世情に応じ以下の施策を実施しています。

平成16年度以降の新たな施策

年 度	事 項
平成16年度	機関保証制度の導入 特に優れた業績による返還免除制度の創設 法科大学院生を対象とした第一種、第二種奨学金の創設 学位取得を目的として、海外の大学・大学院へ進学する学生・生徒を対象とした第二種奨学金の創設
平成17年度	第一種奨学金の貸与月額の改定
平成18年度	国内の大学等在学中に外国の大学等に短期留学をする学生・生徒を対象とした第二種奨学金の創設
平成19年度	第二種奨学金の貸与利率選択制の導入
平成20年度	第二種奨学金の新貸与月額の創設
平成21年度	第一種奨学金の貸与月額の改定及び選択制導入 第二種奨学金の入学時特別増額貸与奨学金制度の改定
平成22年度	第一種奨学金の支給開始時期の早期化 減額返還制度の導入
平成24年度	所得連動返還型無利子奨学金制度 ^(※1) の創設
平成25年度	職業に必要な技術の教授を目的とする大学別科、修業年限2年未満の専修学校、専修学校通信教育課程を第一種、第二種奨学金の貸与対象に拡大
平成26年度	海外留学をする学生・生徒 ^(※2) を第一種奨学金の貸与対象に拡大 延滞金の賦課率の引下げ及び返還期限猶予制度の適用年数の延長
平成27年度	特に優れた業績による返還免除制度の博士課程進学時内定制の導入
平成28年度	第一種奨学金における地方創生枠 ^(※3) の創設
平成29年度	低所得世帯の学生・生徒に係る第一種奨学金の学力基準の実質的撤廃 ^(※4) 第一種奨学金の所得連動返還方式（新所得連動） ^(※5) の創設 減額返還制度の拡充

(※1) 第一種奨学金の貸与基準を満たす者のうち、家計状況の特に厳しい世帯の学生・生徒を対象（大学院を除く）として、奨学金の貸与を受けた本人が卒業後に一定の収入を得るまでの間は、願い出により返還期限を猶予する制度。

(※2) 本機構が実施する「海外留学支援制度（長期派遣・短期派遣）」（平成27年度より「海外留学支援制度（大学院学位取得型・協定派遣）」）により奨学金等の給付を受ける学生・生徒を対象として実施。

(※3) 第一種奨学金において、大学等に進学する学生・生徒や特定分野の学位を取得しようとする学生・生徒に対して地方創生にかかる特別枠（地方創生枠）を設け、貸与基準を満たす者を優先的に採用する制度。

(※4) 低所得世帯の学生・生徒を対象に、従来の成績基準（評定平均値3.5以上）を実質的に撤廃し、必要とする全ての学生・生徒が第一種奨学金を利用可能となる制度。

(※5) 卒業後の返還について、返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還方式」を選択する

ことができる制度。平成 24 年度に創設した「所得連動返還型無利子奨学金」は、所得に応じて返還期限猶予制度について特別な適用を行うものであることから、返還期限猶予の特例という位置付けとなった。

なお、貸与する月額、学種別、設置者別、通学形態別に決められています。

第一種奨学金貸与月額（平成 29 年度 4 月入学の場合）

区 分		貸与月額（円）	
大 学	国・公立	自 宅	30,000、45,000 から選択
		自宅外	30,000、51,000 から選択
	私 立	自 宅	30,000、54,000 から選択
		自宅外	30,000、64,000 から選択
短 大 専修（専門）	国・公立	自 宅	30,000、45,000 から選択
		自宅外	30,000、51,000 から選択
	私 立	自 宅	30,000、53,000 から選択
		自宅外	30,000、60,000 から選択
大学等通信一面授業期間		88,000	
大学院	修士課程		50,000、88,000 から選択
	博士課程		80,000、122,000 から選択
高 専	国・公立	自 宅	10,000、21,000 (30,000、45,000) から選択
		自宅外	10,000、22,500 (30,000、51,000) から選択
	私 立	自 宅	10,000、32,000 (30,000、53,000) から選択
		自宅外	10,000、35,000 (30,000、60,000) から選択

(注) 高専の（ ）内月額は、平成 29 年度入学者が 4 年次に進級したときに適用します。

第二種奨学金貸与月額（平成 29 年度 4 月入学の場合）

区 分	貸与月額（自由選択）
大学・短大・高専<4・5年>・専修<専門>	3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から選択
私立大学 医・歯学課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学 薬・獣医学課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可
大 学 院	5万円・8万円・10万円・13万円・15万円から選択
法科大学院	15万円を選択した場合に限り、4万円又は7万円の増額可

入学時の学生生活費の負担が大きいことを勘案し、入学時に 300,000 円を増額貸与する「入学時特別増額貸与奨学金制度」が、第二種奨学金として平成 15 年度に創設されました。平成 16 年度においては、さらに第一種奨学金貸与者にも同制度の適用が拡げられ、平成 21 年度から、従前の貸与額 300,000 円の他に、100,000 円、200,000 円、400,000 円及び 500,000 円の貸与額が設けられ、希望額の選択が可能となりました。

② 奨学生の採用

本機構の奨学生の貸与人員数は、当該年度以前から貸与奨学金の貸与を受けており当該年度以降も引き続き貸与を受ける者（継続者）と当該年度から新たに貸与奨学金の貸与を受ける者（新規採用者）とによって構成されます。このうち、新規採用者については、平成 29 年度より貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現するため、第一種奨学金及び第二種奨学金の学校別内示数は設けず、推薦基準に合致した適格者を全員推薦可能としました。

本機構における採用方法には、定期採用と定期外採用があります。定期採用には、大学等進学前に奨学生採用候補者として採用が行われる予約採用と、入学後の春に採用が行われる在学採用があります。定期外採用には、家計急変等により緊急的に採用する緊急採用（第一種奨学金）と、応急採用（第二種奨学金）があります。定期及び応急採用の貸与期間は、修業年限（4年制大学なら4年間）となっていますが、緊急採用の貸与期間は、採用された年度の3月までとなっています（平成23年度からは、1年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。）。

在学採用については、学校長の推薦を受けた申込者を本機構が選考し、4～7月に採否を決定します。選考は、主にインターネット上のシステム（J S A S）により行われており、確認書等の書類の提出が必要となります。予約採用については、高校等在学中に募集・選考を行い、採用候補者を決定します。その後、大学等進学後に進学届を提出した採用候補者について、奨学生として採用決定します。

③ 奨学生の推薦基準

奨学生の選考にあたっては、人物・健康・学力・家計について、第一種奨学金及び第二種奨学金のそれぞれの基準に照らして行っています。

ア. 人物・・・学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。又は、大学及び大学院の学生生活における行動の全般を通じて、意志が固く、責任感が強く、中正妥当な性格で、特に研究心が旺盛な者であること。

イ. 健康・・・下記の健康診断により、修学に十分耐え得るものと認められること。

○ 健康診断

健康診断は、健康上の事由により修学上支障があるか否かを基準として次のいずれかによって判定し、修学上支障のない者を推薦するものとする。

i 定期健康診断による場合

学校保健安全法による定期健康診断の結果により医師が修学上支障がないと判断した者。ただし、1年次に在学する者については、入学者選抜時の資料とした健康診断によることができる。

ii 医師の健康診断による場合

上記 i の健康診断によることができないときは、医師が健康診断を行い、その結果により修学上支障がないと判断した者。

ウ. 学力・・・以下のとおり。

○ 第一種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者

i 大学に入学する者

高等学校又は専修学校の高等課程最終2か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が3.5以上である者。又は認定試験合格者であること、かつ、大学における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学部（科）の上位3分の1以内である者。

ii 専修学校専門課程に入学する者

高等学校又は専修学校の高等課程最終 2 か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が 3.2 以上である者。又は認定試験合格者。

iii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者

大学・大学院・高等専門学校又は専修学校の専門課程の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができる者と認められる者。

iv 大学院博士課程に入学する者

大学・大学院の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる者と認められる者。

v 高等専門学校に入学する者

中学校における最終学年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が 3.5 以上である者。又は高等専門学校における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学科の平均水準以上である者。

【低所得世帯の学生・生徒に係る第一種奨学金の学力基準の実質的撤廃】

平成 29 年度以降入学者より、以下の i 及び ii のいずれにも該当する者については、従来の評定平均値による要件を必要としないものとしました。

i 家計支持者（父母、父母がいない場合は代わって家計を支えている人）が住民税非課税である者

ii 次のいずれかに該当する者として学校長から推薦を受けられる者

(ア) 特定の分野において、特に優れた資質能力を有し、大学等への進学後、特に優れた学習成績を修める見込があること。

(イ) 大学等における学修に意欲があり、大学等への進学後、特に優れた学習成績を修める見込があること。

○ 第二種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者

i 大学・専修学校専門課程に入学する者

(ア) 高等学校又は専修学校の高等課程における最終 2 か年の学習成績が、当該出身学校において平均水準以上と認められる者。

(イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。

(ウ) 大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

(エ) 認定試験合格者においては、上記 (ア)、(イ) 又は (ウ) に準ずると認められる者。

ii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者

(ア) 大学・大学院・高等専門学校又は専修学校の専門課程の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると思われる者。

(イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

iii 大学院博士課程に入学する者

(ア) 大学・大学院の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができると思われる者。

(イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

iv 高等専門学校（4・5年生）に進級する者

(ア) 高等専門学校における学習成績が本人の属する学科において平均水準以上と認められる者。

(イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。

(ウ) 高等専門学校における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

※「海外留学支援制度（大学院学位取得型）」の採用者で海外留学支援制度による給付を受けてもなお、経済的理由により修学に困難があると認められた者を対象とした「第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）」の人物、健康、学力に係る推薦基準は、「海外留学支援制度（大学院学位取得型）」の支給要件を満たしている者であること。

エ. 家計・・・平成 29 年度貸与奨学金申込の際の家計基準限度額は次表のとおりです。

家計基準限度額一覧表

(単位：万円)

(注) 給与所得世帯の金額は「源泉徴収票の支払金額(税込)」、給与所得以外の世帯の金額は「確定申告書の所得金額」です。

区 分		第一種奨学金		第二種奨学金	
		年収・所得の上限額(4人世帯・自宅通学者の目安)			
		給与所得世帯	給与所得 以外の世帯	給与所得世帯	給与所得 以外の世帯
大学	国・公立	742万円程度	345万円程度	1,096万円程度	688万円程度
	私 立	800	392	1,143	735
短大	国・公立	720	330	1,081	673
	私 立	783	375	1,126	718
大学院	修士課程	本人及び 配偶者の収入	299 (特別の場合は389)	本人及び 配偶者の収入	536
	博士課程		340 (特別の場合は442)		718
高専 (1～3年)	国・公立	665	291	—	—
	私 立	735	340	—	—
高専 (4・5年)	国・公立	660	288	1,062	654
	私 立	723	332	1,106	698
専修 (専門)	国・公立	685	305	1,056	648
	私 立	779	371	1,122	714

④ 貸与の方法と期限

貸与奨学金は、奨学生が指定した金融機関の口座に原則として毎月振り込まれ、在学する学校の修業年限の終期まで貸与することになっています。ただし、主たる家計支持者の失職、破産等による家計急変のため貸与奨学金が必要になった場合の緊急採用奨学金は、採用された年度の3月を終期とすることになっています(平成23年度からは、1年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。)

⑤ 奨学生の補導(※)

奨学生は在学中、勉学に励みながら充実した学校生活を送り、卒業後は貸与を受けた奨学金の返還を滞りなく履行するよう、本機構は学校の協力を得て奨学生の補導に努めています。

補導の一環として奨学生が奨学金を貸与するにふさわしいかどうかの適格性について審査を行い、必要な処置を行っています。

(※) 本機構でいう「補導」とは、奨学生との関係を単に金銭貸借の関係に終わらせることなく、貸与を継続する中で、

- ・ 奨学生の資質の向上を図ること
- ・ 奨学生としての責務を尽くし、本機構の業務の円滑な運営に協力させること
- ・ 奨学生の実情に即応して適切な措置を講ずること等をいいます。

⑥ 機関保証制度

平成16年度より、奨学生の利便性の向上を図り、自らの意志と責任において高等教育機

関で学ぶことができるようにすること、併せて、奨学金に係る保証の在り方を改善し返還をより確実にすること等を目的に、それまでの連帯保証人及び保証人を選定する人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から機関保証と人的保証のいずれかを選択することができるようになりました。機関保証を選択した場合は、保証業務を行っている公益財団法人日本国際教育支援協会（以下「保証機関」という。）に一定の保証料を支払うことにより、奨学金の貸与を受けられます。ただし、学位取得を目的とした海外留学のための奨学金の貸与を受けるには、人的保証と機関保証の二つの保証を付すことが必要です。保証料は、次表のとおり奨学金の貸与月額、貸与月数等により異なります（平成29年4月以降に採用される第一種奨学金の保証料は、従前より約15%引き下げとなりました）。

保証料一覧（平成29年度採用者の例）

区 分		貸与月額（円）	貸与月数	保証料月額（円）		
第一種奨学金	短大	国・公立	自 宅	45,000	24	1,365
			自宅外	51,000		1,547
		私 立	自 宅	53,000		1,608
			自宅外	60,000		1,952
				30,000		703
	大学	国・公立	自 宅	45,000	48	1,515
			自宅外	51,000		1,821
		私 立	自 宅	54,000		1,928
			自宅外	64,000		2,666
				30,000		947
	修士		50,000	24	1,517	
			88,000		3,054	
	博士		80,000	36	3,065	
			122,000		5,629	
医・歯・獣医学課程			80,000	48	3,635	
		122,000	48	5,543		
第二種奨学金	短大		30,000	24	832	
			50,000		1,796	
			80,000		3,084	
			100,000		4,366	
			120,000		5,538	
	大学		30,000	48	1,121	
			50,000		2,117	
			80,000		4,320	
			100,000		5,400	
			120,000		6,480	
				7,565		
			薬・獣医学課程の増	140,000	72	7,337
		医・歯学課程の増	160,000	72	8,390	
	修士		50,000	24	1,796	
			80,000		3,084	
			100,000		4,366	
			130,000		6,628	
			150,000		8,349	
	博士		50,000	36	1,898	
			80,000		3,636	
		100,000	5,483			
		130,000	7,127			
		150,000	8,224			

⑦ 奨学金の回収

貸与が終了した奨学生からは、20年以内の月賦、半年賦、年賦又は月賦・半年賦併用の中から任意に選択された割賦方法により、銀行、信用金庫又は労働金庫の口座から自動引落し（口座振替）で奨学金を回収します。また、振替口座未加入者に対しては委託業者による架電等で加入の依頼をするとともに、払込通知書を発送し請求しています。なお、平成11年度以降に採用された第二種奨学生及び平成12年度以降に採用された第一種奨学生については、返還のしやすさなどの点を考慮し、月賦あるいは月賦・半年賦併用の割賦方法のみの取扱としています。

⑧ 減額返還・返還期限猶予

経済的理由などにより返還困難である者への更なる負担軽減とともに、返還金の回収促進と延滞の抑制を図るため、当初の割賦金額を減額すれば返還可能となる者について一定の要件を満たすことで、一定期間の割賦金額の減額（返還期間の延長）を認める「減額返還制度」を平成23年1月に創設・運用を開始しました。割賦金額を2分の1に減額する返還方法に加えて、平成29年度以降、新たに3分の1に減額にする返還方法を追加し、減額返還の適用期間も最長10年（120か月）から15年（180か月）に延長しています。

また、奨学金の貸与を受けた者が災害又は傷病により奨学金を返還することが困難となったとき又はその他政令で定める事由があるときは、その返還の期限を猶予することができます（機構法第15条第2項）。返還期限猶予には大きく分けて、大学・大学院等に在学中の事由による場合に適用される「在学猶予」と、災害・傷病等の事由による場合に適用される「一般猶予」があります。猶予期限は、事由により異なりますが、在学猶予は学校に在籍している間、一般猶予のうち災害・傷病・生活保護受給中・大学校在学・産前産後休業及び育児休業、及び海外派遣の場合はその事由が続いている間（災害は当該事由の原因となる災害の発生から原則として5年）、経済困難等の事由による場合は通算5年が、それぞれ限度となっていました。平成26年度以降は、一定の年収を得られるまでの期間をより長く確保することによって延滞状態に陥る事態を防ぐため、年数を通算10年に延長しています。

⑨ 返還免除

奨学金の貸与を受けた者が、死亡又は精神若しくは身体の障害によって奨学金の返還ができなくなった場合、返還未済額の全部又は一部の返還を願い出により免除することができます。

また大学院の第一種奨学生については、これまで日本育英会において、教育職・研究職という特定の職業に就職したことにより適用される返還免除制度がありましたが、本機構においては、この制度は廃止され、新たに特に優れた業績を挙げた大学院の第一種奨学生に対し、その奨学金の全部又は一部の返還を貸与期間終了時に免除する制度が設けられました（機構法第16条）。同制度は、我が国のあらゆる分野で活躍し、国及び社会の発展に貢献する中核的人材を育成することを目的とするものであり、学問分野での顕著な成果や世界レベルでの発明・発見のみならず、文化・芸術・スポーツ分野におけるめざましい活躍、あるいはボランティア等での顕著な社会貢献（全国レベルでの表彰等）等も含めて評

価の対象として、学生の学修へのインセンティブ向上を図ることとしています。

また、同制度の改善・充実を図るため、平成27年度以降、同制度の予算の範囲内で、博士課程の入試結果等が優秀であった者に対し、大学院博士課程において第一種奨学金の貸与を受ける者を対象として、各大学は奨学生推薦時（予約採用においては採用候補者推薦時）に返還免除内定候補者を推薦し、機構は返還免除者を内定できる制度が設けられました。

これにより、博士課程への進学へのインセンティブを付与し給付的効果の充実、学生が博士課程進学後も引き続き安心して教育・研究活動に専念できる環境を整備、さらに大学において、より優秀な人材を確保できる仕組みを構築できるなどの改善を図りました。

⑩ 貸与奨学金の原資

第一種奨学金については、国の一般会計・東日本大震災復興特別会計からの借入金（以下「政府借入金」という。）及び過去に貸与した第一種奨学金の返還者からの回収金を原資として奨学金の貸与を行っています。また、平成29年度より第一種奨学金の一部（※）については、財政融資資金及び民間金融機関からの借入金を原資として奨学金の貸与を行っています。

第二種奨学金については、国の財政融資資金からの借入金、財投機関債の発行により調達した資金、民間金融機関からの借入金及び過去に貸与した第二種奨学金の返還者からの回収金を原資として奨学金の貸与を行っています。

※貸与基準を満たす希望者全員への貸与実現による貸与人員増及び低所得世帯の学生・生徒に係る学力基準の実質的な撤廃の対象者に係る第一種奨学金

⑪ 貸与利率

第一種奨学金の奨学生への貸与は、無利息となっています。

第二種奨学金の奨学生への貸与は、利息付となっており、貸与利率は3%が上限となっています。（独立行政法人日本学生支援機構法施行令（平成16年政令第2号。以下「機構法施行令」という。）第2条第1項、附則第2条第1項及び文部科学省令附則第5条）。

平成18年度以前に採用された第二種奨学金の奨学生の貸与利率は、貸与する当該月の資金に充てた財政融資資金からの借入金の利率（貸与する当該月の資金に財投機関債の発行により調達した資金を充てる場合、該当する財投機関債の利率と財政融資資金の借入利率を加重平均した利率）をもとに算定した利率が適用されます。（表1）。

一方、平成19年度からの新規奨学生に対する貸与利率は、貸与終了時に奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる財政融資資金の借入利率をもとに算定した利率が、適用されます。また平成19年度から採用された新規奨学生については、第二種奨学金の利便性をさらに高めるために、利率固定方式・利率見直し方式（返還期間中、概ね5年ごとに利率を見直し）を選択できることとなりました（表2及び表3）。

なお、財政融資資金等活用分の第一種奨学金や第二種奨学金は、奨学生が貸与を受けている期間等は無利息であるため、当該期間中の利払に必要な資金に不足が生じる場合は、国の予算内で、利子補給金を受け入れています。利子補給金につきましては、「(6) 損益構造について ②第一種奨学金、第二種奨学金について ウ. 利子補給金について」の項で

説明しております。

⑫ 政府借入金の償還免除等

第一種奨学金における政府借入金については、本機構が第一種奨学金の貸与を受けた者に対し、その返還を免除した場合、当該免除額相当分について、政府は、その貸付金の償還を免除することができることとなっていますが、この制度は日本育英会から承継されているものです。また政府の本機構に対する貸付金の償還の免除は償還期限の早い貸付金から順次行うものとされています（機構法施行令第19条）。

平成28年度までの実績では、昭和21年度からの政府借入金総額（累計）は3兆5,129億円であり、奨学金の返還免除（※）に伴う償還免除の総額7,380億円、平成16年4月1日の本機構設立にあたり法令に基づき償還が免除された政府貸付金641億円及び奨学金の貸付残に伴う東日本大震災復興特別会計借入金の繰上償還額5億円を除いた2兆7,102億円が平成28年度末における政府借入金の借入金残高となりました。このうち311億円は、将来本機構が第一種奨学金の返還を免除することにより、国に対する償還が免除される予定額です。（昭和21年度以前の日本育英会創立当初の貸与資金は大蔵省預金部資金からの借入れによっていましたが、全額償還済みです。）

また、平成28年度末時点においては、昭和59年2月9日までに日本育英会が借入れた国に対する債務が免除されており、その後日本育英会が借入れ、本機構が承継した国に対する債務（昭和59年5月14日に借入れた債務については、一部免除されています。）及び本機構の国に対する債務（平成24年7月6日に借入れた債務については、一部免除されています。）については、借入時から起算して35年が経過した後の平成31年9月以降に償還が想定されます（表4）。

ただし、貸与奨学金の返還免除は今年度以降も発生するものであり、これにより本機構の国に対する債務の免除が行われていくことから、政府借入金の償還開始はさらに延長されるものと見込まれます。

なお、第二種奨学金の貸与財源である財政融資資金については、その借入金の償還を免除する制度はありません（表5）。このため、第二種奨学金については、過去に返還免除となった第二種奨学金にかかる債権についてこれが存続していれば当該年度に返還される予定であった元金相当額の補填（返還免除補填金）等を補助金として受入れています。

（※）返還免除について

本機構において返還免除は以下のように規定されています。

- ・ 死亡した者又は精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失した者については、その学資金の返還未済額の全部又は一部を免除することができる（機構法施行令第7条第1項）。
- ・ 精神又は身体の障害により労働能力に高度の制限を有する者については、その学資金の返還未済額の一部の返還を免除することができる（機構法施行令第7条第2項）。
- ・ 大学院において第一種学資金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定したのものには、貸与期間終了の時ににおいて、その学資金の全部又は一部の返還を免除することができる（機構法施行令第8条）。

また、機構法附則第 16 条により日本育英会法の廃止前に育英会が行った貸与契約による貸与金の返還については従前の例によることとなっており、政府は本機構がなお従前の例によることとされる貸与金の返還の免除（無利息の貸与金に係るものに限る。）をしたときは、機構に対し、その免除した金額に相当する額の貸付金の償還を免除することができます。

（ご参考）

旧日本育英会においては、返還免除は以下のように規定されていました。

- ・ 特別免除

高等専門学校・短期大学・大学・大学院で第一種奨学金の貸与を受けた者が学校の教員又は文部科学大臣により指定された研究所の研究員となり、一定の期間その職に在職したとき奨学金の全部又は一部の返還が免除されることがあります（日本育英会法第 24 条）。ただし、平成 10 年 4 月 1 日で日本育英会法の一部が改正され、平成 10 年度以降に高等専門学校・短期大学・大学の 1 年次に入学した者については、奨学金返還特別免除制度は廃止されました。

- ・ 死亡又は心身障害による免除

奨学金の貸与を受けた者が死亡又は心身障害により奨学金を返還することができなくなったとき奨学金の全部又は一部の返還を免除することができます（日本育英会法第 23 条第 3 項）。

- ・ 特別貸与奨学金

昭和 33 年の法改正により新設された制度で、特に優秀な学生及び生徒に貸与した奨学金であり、同時に発足した一般貸与奨学金より多い貸与月額を受けられ、一般貸与奨学金相当額を返還すれば、残額の返還が免除されます。ただし、この制度は昭和 59 年度に廃止となりました（昭和 59 年の全部改正以前における旧日本育英会法第 16 条ノ 4）。

(表1) 平成18年度以前の採用者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表
(平成15年4月以降)

(平成15年4月から平成22年3月までは、元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間3年超4年以内の金利、平成22年4月以降は、満期一括償還、5年以内の金利)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利率	財投機関債金利
平成15年4月	0.30%	0.3%	—
5月	0.30%	0.3%	—
6月	0.20%	0.2%	—
7月	0.20%	0.2%	—
8月	0.52%	0.5%	0.52% (第4回日本育英会債券)
9月	0.40%	0.4%	—
10月	1.00%	1.0%	—
11月	0.60%	0.6%	—
12月	0.73%	0.8%	0.70% (第5回日本育英会債券)
平成16年1月	0.70%	0.7%	—
2月	0.60%	0.6%	—
3月	0.53%	0.5%	0.64% (第6回日本育英会債券)
4月	0.70%	0.7%	—
5月	0.70%	0.7%	—
6月	0.70%	0.7%	—
7月	0.97%	0.7%	1.18% (第1回日本学生支援債券)
8月	0.80%	0.8%	—
9月	0.90%	0.9%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.70%	0.7%	0.70% (第2回日本学生支援債券)
12月	0.70%	0.7%	—
平成17年1月	0.60%	0.6%	—
2月	0.62%	0.6%	0.66% (第3回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.58%	0.5%	0.62% (第4回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	—
9月	0.60%	0.6%	—
10月	0.60%	0.6%	—
11月	0.90%	0.8%	0.90% (第5回日本学生支援債券)
12月	0.90%	0.9%	—
平成18年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.92%	0.9%	0.94% (第6回日本学生支援債券)
3月	1.00%	1.0%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.50%	1.5%	—
7月	1.58%	1.5%	1.62% (第7回日本学生支援債券)
8月	1.40%	1.4%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.49%	1.2%	1.52% (第8回日本学生支援債券)
12月	1.30%	1.3%	—
平成19年1月	1.30%	1.3%	—
2月	1.03%	1.3%	0.90% (第9回日本学生支援債券)
3月	1.30%	1.3%	—
4月	1.30%	1.3%	—

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成19年5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.30%	1.3%	—
7月	1.44%	1.5%	1.19% (第10回日本学生支援債券)
8月	1.50%	1.5%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.03%	1.3%	0.93% (第11回日本学生支援債券)
12月	1.10%	1.1%	—
平成20年1月	1.10%	1.1%	—
2月	0.86%	1.0%	0.69% (第12回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	1.20%	1.2%	—
7月	1.40%	1.4%	1.08% (第13回日本学生支援債券)
8月	1.30%	1.3%	—
9月	1.10%	1.1%	—
10月	1.10%	1.1%	—
11月	1.00%	1.0%	1.04% (第14回日本学生支援債券)
12月	0.93%	0.9%	—
平成21年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.80%	0.8%	0.78% (第15回日本学生支援債券)
3月	0.90%	0.9%	—
4月	0.90%	0.9%	—
5月	0.90%	0.9%	—
6月	0.90%	0.9%	—
7月	0.90%	0.9%	0.502% (第16回日本学生支援債券)
8月	0.70%	0.7%	—
9月	0.70%	0.7%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.60%	0.6%	0.498% (第17回日本学生支援債券)
12月	0.60%	0.6%	—
平成22年1月	0.60%	0.6%	—
2月	0.60%	0.6%	0.317% (第18回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.50%	0.5%	0.251% (第19回日本学生支援債券)
8月	0.40%	0.4%	—
9月	0.40%	0.4%	0.231% (第20回日本学生支援債券)
10月	0.40%	0.4%	—
11月	0.30%	0.3%	0.277% (第21回日本学生支援債券)
12月	0.30%	0.3%	—
平成23年1月	0.50%	0.5%	—
2月	0.50%	0.6%	0.300% (第22回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.50%	0.5%	0.240% (第23回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	—
9月	0.40%	0.4%	0.201% (第24回日本学生支援債券)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成23年10月	0.40%	0.4%	—
11月	0.40%	0.4%	0.278% (第25回日本学生支援債券)
12月	0.40%	0.4%	—
平成24年1月	0.40%	0.4%	—
2月	0.40%	0.4%	0.236% (第26回日本学生支援債券)
3月	0.40%	0.4%	—
4月	0.40%	0.4%	—
5月	0.40%	0.4%	—
6月	0.30%	0.3%	—
7月	0.30%	0.3%	0.176% (第27回日本学生支援債券)
8月	0.30%	0.3%	—
9月	0.20%	0.2%	0.151% (第28回日本学生支援債券)
10月	0.30%	0.3%	—
11月	0.20%	0.2%	0.156% (第29回日本学生支援債券)
12月	0.30%	0.3%	—
平成25年1月	0.20%	0.2%	—
2月	0.30%	0.3%	0.150% (第30回日本学生支援債券)
3月	0.20%	0.2%	—
4月	0.20%	0.2%	—
5月	0.30%	0.3%	—
6月	0.30%	0.3%	0.206% (第31回日本学生支援債券)
7月	0.30%	0.3%	—
8月	0.40%	0.4%	—
9月	0.40%	0.4%	0.161% (第32回日本学生支援債券)
10月	0.30%	0.3%	—
11月	0.30%	0.3%	0.187% (第33回日本学生支援債券)
12月	0.20%	0.2%	—
平成26年1月	0.30%	0.3%	—
2月	0.30%	0.3%	0.141% (第34回日本学生支援債券)
3月	0.20%	0.2%	—
4月	0.20%	0.2%	—
5月	0.20%	0.2%	—
6月	0.20%	0.2%	0.152% (第35回日本学生支援債券)
7月	0.20%	0.2%	—
8月	0.20%	0.2%	—
9月	0.20%	0.2%	0.111% (第36回日本学生支援債券)
10月	0.20%	0.2%	—
11月	0.20%	0.2%	0.105% (第37回日本学生支援債券)
12月	0.20%	0.2%	—
平成27年1月	0.10%	0.1%	—
2月	0.10%	0.1%	0.100% (第38回日本学生支援債券)
3月	0.20%	0.2%	—
4月	0.10%	0.1%	—
5月	0.10%	0.1%	—
6月	0.20%	0.2%	0.100% (第39回日本学生支援債券)
7月	0.20%	0.2%	—
8月	0.20%	0.2%	—
9月	0.10%	0.1%	0.100% (第40回日本学生支援債券)
10月	0.10%	0.1%	—
11月	0.10%	0.1%	0.100% (第41回日本学生支援債券)
12月	0.10%	0.1%	—
平成28年1月	0.10%	0.1%	—
2月	0.10%	0.1%	0.099% (第42回日本学生支援債券)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成 28 年 3 月	0.10%	0.1%	—

- (注) 1. 平成 15 年 3 月 31 日以前に入学し、かつ平成 16 年 3 月 31 日までに採用された奨学生に対する奨学金の貸与利率は、財政融資資金借入利率と同率となります。
2. 第 13 回日本学生支援債券及び第 15 回～第 42 回日本学生支援債券は、平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てていないため、貸与利率へは反映されていません。

(表2) 平成19年度の採用者で当該年度中に貸与終了した者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利	
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内
平成19年4月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
5月	1.70%	1.30%	1.7%	1.3%
6月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
7月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
8月	1.80%	1.40%	1.8%	1.4%
9月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
10月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
11月	1.60%	1.10%	1.6%	1.1%
12月	1.60%	1.00%	1.6%	1.0%
平成20年1月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
2月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
3月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間16年うち据置1年)による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利にそれぞれ対応しています。

(表3) 平成19年度以降の採用者で平成20年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成20年4月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成21年1月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%
8月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
10月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成22年1月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
2月	1.53%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
3月	1.52%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
4月	1.57%	0.60%	1.4%	1.7%	0.6%	0.6%
5月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
6月	1.37%	0.46%	1.2%	1.5%	0.4%	0.5%
7月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
8月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.07%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
11月	1.17%	0.30%	1.0%	1.3%	0.3%	0.3%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成23年1月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
2月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
3月	1.41%	0.60%	1.3%	1.5%	0.6%	0.6%
4月	1.47%	0.56%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
5月	1.27%	0.50%	1.1%	1.4%	0.5%	0.5%
6月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
7月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
8月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
11月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成23年12月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
平成24年1月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
2月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
3月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
4月	1.22%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
5月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
6月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
8月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
9月	1.08%	0.26%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%
10月	1.03%	0.20%	0.8%	1.2%	0.2%	0.2%
11月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
12月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
平成25年1月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
2月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
3月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
4月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
5月	0.79%	0.30%	0.6%	0.9%	0.3%	0.3%
6月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
8月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
9月	0.99%	0.30%	0.8%	1.1%	0.3%	0.3%
10月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
11月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
12月	0.89%	0.26%	0.7%	1.0%	0.2%	0.3%
平成26年1月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
2月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
3月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
4月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
5月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
6月	0.83%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
7月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
8月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
9月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
10月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
11月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
12月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
平成27年1月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
3月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
4月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%
5月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
6月	0.69%	0.10%	0.5%	0.8%	0.1%	0.1%
7月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
8月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
9月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
10月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成27年11月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%
12月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
平成28年1月	0.49%	0.10%	0.3%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.33%	0.10%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%
3月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
4月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
5月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
6月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
7月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
8月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
9月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
10月	0.06%	0.01%	0.01%	0.09%	0.01%	0.01%
11月	0.05%	0.01%	0.01%	0.07%	0.01%	0.01%
12月	0.15%	0.01%	0.06%	0.2%	0.01%	0.01%
平成29年1月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
2月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
3月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
4月	0.23%	0.01%	0.1%	0.3%	0.01%	0.01%
5月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
6月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
7月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間15年うち据置1年及び期間20年うち据置なし)による借入利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利率にそれぞれ対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回 号	発 行 年 月 日	発 行 額	年 限	発 行 金 利	償 還 年 月 日
第1回	平成16年7月5日	300億円	5年	年1.18%	平成21年9月18日
第2回	平成16年11月5日	300億円	5年	年0.70%	平成21年9月18日
第3回	平成17年2月4日	160億円	5年	年0.66%	平成22年3月19日
第4回	平成17年7月5日	400億円	5年	年0.62%	平成22年9月17日
第5回	平成17年11月4日	400億円	5年	年0.90%	平成22年9月17日
第6回	平成18年2月3日	300億円	5年	年0.94%	平成23年3月18日
第7回	平成18年7月5日	400億円	5年	年1.62%	平成23年9月20日
第8回	平成18年11月6日	400億円	5年	年1.52%	平成23年9月20日
第9回	平成19年2月5日	370億円	2年	年0.90%	平成21年3月19日
第10回	平成19年7月5日	400億円	2年	年1.19%	平成21年9月18日
第11回	平成19年11月6日	400億円	2年	年0.93%	平成21年9月18日
第12回	平成20年2月6日	370億円	2年	年0.69%	平成22年3月19日
第13回	平成20年7月9日	470億円	2年	年1.08%	平成22年9月17日
第14回	平成20年11月28日	400億円	3年	年1.04%	平成23年11月18日
第15回	平成21年2月6日	300億円	2年	年0.78%	平成23年1月20日
第16回	平成21年7月8日	400億円	2年	年0.502%	平成23年6月20日
第17回	平成21年11月9日	400億円	3年	年0.498%	平成24年9月20日
第18回	平成22年2月8日	370億円	2年	年0.317%	平成24年2月20日
第19回	平成22年7月7日	400億円	2年	年0.251%	平成24年7月20日
第20回	平成22年9月15日	400億円	2年	年0.231%	平成24年9月20日
第21回	平成22年11月9日	400億円	3年	年0.277%	平成25年11月20日
第22回	平成23年2月8日	400億円	2年	年0.300%	平成25年2月20日
第23回	平成23年7月7日	400億円	2年	年0.240%	平成25年7月19日
第24回	平成23年9月15日	400億円	2年	年0.201%	平成25年9月20日
第25回	平成23年11月9日	500億円	3年	年0.278%	平成26年11月20日
第26回	平成24年2月8日	400億円	2年	年0.236%	平成26年2月20日
第27回	平成24年7月9日	400億円	2年	年0.176%	平成26年7月18日
第28回	平成24年9月18日	500億円	2年	年0.151%	平成26年9月19日
第29回	平成24年11月7日	500億円	3年	年0.156%	平成27年11月20日
第30回	平成25年2月6日	400億円	2年	年0.150%	平成27年2月20日
第31回	平成25年6月7日	500億円	2年	年0.206%	平成27年6月19日
第32回	平成25年9月9日	400億円	2年	年0.161%	平成27年9月18日
第33回	平成25年11月7日	500億円	3年	年0.187%	平成28年11月18日
第34回	平成26年2月6日	400億円	2年	年0.141%	平成28年2月19日
第35回	平成26年6月9日	500億円	3年	年0.152%	平成29年6月20日
第36回	平成26年9月9日	500億円	2年	年0.111%	平成28年9月20日
第37回	平成26年11月7日	400億円	2年	年0.105%	平成28年11月18日
第38回	平成27年2月6日	400億円	2年	年0.100%	平成29年2月20日
第39回	平成27年6月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年6月20日
第40回	平成27年9月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年9月20日
第41回	平成27年11月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年11月20日
第42回	平成28年2月8日	300億円	2年	年0.099%	平成30年2月20日
第43回	平成28年6月8日	300億円	2年	年0.001%	平成30年6月20日
第44回	平成28年9月7日	300億円	2年	年0.001%	平成30年9月20日
第45回	平成28年11月9日	300億円	2年	年0.001%	平成30年11月20日
第46回	平成29年2月8日	300億円	2年	年0.001%	平成31年2月20日
第47回	平成29年6月7日	300億円	2年	年0.001%	平成31年6月20日

日本育英会債券

回 号	発 行 年 月 日	発 行 額	年 限	発 行 金 利	償 還 年 月 日
第 1 回	平成 13 年 12 月 5 日	100 億円	10 年	年 1.59%	平成 23 年 12 月 5 日
第 2 回	平成 14 年 10 月 28 日	360 億円	5 年	年 0.50%	平成 19 年 12 月 20 日
第 3 回	平成 15 年 2 月 3 日	200 億円	5 年	年 0.44%	平成 19 年 12 月 20 日
第 4 回	平成 15 年 8 月 5 日	300 億円	5 年	年 0.52%	平成 20 年 9 月 19 日
第 5 回	平成 15 年 12 月 5 日	260 億円	5 年	年 0.70%	平成 20 年 9 月 19 日
第 6 回	平成 16 年 3 月 5 日	50 億円	5 年	年 0.64%	平成 21 年 3 月 19 日

※ 平成 29 年 8 月 25 日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）より AA+、株式会社格付投資情報センター（R&I）より AA の信用格付けを取得しています。

〔ご参考2〕民間金融機関からの借入の状況

平成25年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	満期日
平成25年4月25日	46,500	0.10000	平成25年5月14日	平成25年8月7日
平成25年5月24日	40,000	0.10000	平成25年6月7日	平成25年9月9日
平成25年6月25日	140,000	0.11000	平成25年7月9日	平成25年10月9日
平成25年7月24日	115,000	0.12000	平成25年8月7日	平成25年11月7日
平成25年8月26日	130,000	0.12000	平成25年9月9日	平成25年12月9日
平成25年9月25日	150,000	0.11636	平成25年10月9日	平成26年1月8日
平成25年10月23日	130,000	0.12091	平成25年11月7日	平成26年2月6日
平成25年11月25日	150,000	0.10091	平成25年12月9日	平成26年3月7日

長期借入金（3ヶ月ごとの金利見直し）

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	利払（満期）日
平成25年12月17日	133,819	0.10091	平成26年1月8日	平成26年4月8日
	—	0.09182	—	平成26年7月8日
	—	0.09000	—	平成26年10月8日
	—	0.09000	—	平成27年1月7日
平成26年1月23日	133,819	0.10000	平成26年2月6日	平成26年5月2日
	—	0.09182	—	平成26年8月6日
	—	0.09000	—	平成26年11月6日
	—	0.06909	—	平成27年2月6日
平成26年2月21日	145,620	0.10182	平成26年3月7日	平成26年6月6日
	—	0.10000	—	平成26年9月5日
	—	0.10000	—	平成26年12月5日
	—	0.07091	—	平成27年3月9日

平成26年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	満期日
平成26年4月25日	38,800	0.100%	平成26年5月14日	平成26年8月7日
平成26年6月25日	150,000	0.100%	平成26年7月9日	平成26年10月8日
平成26年7月24日	122,250	0.100%	平成26年8月7日	平成26年11月7日
平成26年9月24日	150,000	0.100%	平成26年10月8日	平成27年1月7日
平成26年10月23日	150,000	0.100%	平成26年11月7日	平成27年2月6日
平成26年11月25日	150,000	0.100%	平成26年12月9日	平成27年3月9日

長期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（％）	借入日	満期日
平成26年12月16日	105,849	0.100%	平成27年1月7日	平成28年1月6日
平成27年1月23日	105,849	0.100%	平成27年2月6日	平成28年2月8日
平成27年2月23日	151,121	0.100%	平成27年3月9日	平成28年3月9日

平成 27 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 27 年 4 月 23 日	21,200	0.100%	平成 27 年 5 月 13 日	平成 27 年 8 月 7 日
平成 27 年 6 月 24 日	150,000	0.100%	平成 27 年 7 月 8 日	平成 27 年 10 月 7 日
平成 27 年 7 月 24 日	126,500	0.100%	平成 27 年 8 月 7 日	平成 27 年 11 月 9 日
平成 27 年 8 月 26 日	112,000	0.100%	平成 27 年 9 月 9 日	平成 27 年 12 月 9 日
平成 27 年 9 月 18 日	160,000	0.100%	平成 27 年 10 月 7 日	平成 28 年 1 月 6 日
平成 27 年 10 月 23 日	160,000	0.100%	平成 27 年 11 月 9 日	平成 28 年 2 月 8 日
平成 27 年 11 月 25 日	160,000	0.100%	平成 27 年 12 月 9 日	平成 28 年 3 月 9 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 27 年 12 月 16 日	114,793	0.099%	平成 28 年 1 月 6 日	平成 29 年 1 月 6 日
平成 28 年 1 月 25 日	100,000	0.090%	平成 28 年 2 月 8 日	平成 29 年 2 月 8 日
平成 28 年 2 月 24 日	152,635	0.001%	平成 28 年 3 月 9 日	平成 29 年 3 月 8 日

平成 28 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 28 年 4 月 22 日	28,000	0.000%	平成 28 年 5 月 12 日	平成 28 年 8 月 8 日
平成 28 年 5 月 25 日	160,000	0.000%	平成 28 年 6 月 8 日	平成 28 年 9 月 7 日
平成 28 年 6 月 23 日	30,000	0.000%	平成 28 年 7 月 7 日	平成 28 年 10 月 6 日
平成 28 年 7 月 25 日	50,000	0.000%	平成 28 年 8 月 8 日	平成 28 年 11 月 9 日
平成 28 年 8 月 24 日	170,000	0.000%	平成 28 年 9 月 7 日	平成 28 年 12 月 7 日
平成 28 年 9 月 21 日	120,000	0.000%	平成 28 年 10 月 6 日	平成 29 年 1 月 6 日
平成 28 年 10 月 25 日	150,000	0.000%	平成 28 年 11 月 9 日	平成 29 年 2 月 8 日
平成 28 年 11 月 22 日	170,000	0.000%	平成 28 年 12 月 7 日	平成 29 年 3 月 8 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 28 年 12 月 16 日	100,000	0.000%	平成 29 年 1 月 6 日	平成 30 年 1 月 9 日
平成 29 年 1 月 25 日	100,000	0.000%	平成 29 年 2 月 8 日	平成 30 年 2 月 7 日
平成 29 年 2 月 22 日	116,100	0.000%	平成 29 年 3 月 8 日	平成 30 年 3 月 7 日

平成 29 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 4 月 26 日	15,000	0.000%	平成 29 年 5 月 12 日	平成 29 年 8 月 8 日
平成 29 年 5 月 25 日	180,000	0.000%	平成 29 年 6 月 7 日	平成 29 年 9 月 7 日
平成 29 年 6 月 26 日	65,700	0.000%	平成 29 年 7 月 7 日	平成 29 年 10 月 6 日
平成 29 年 7 月 26 日	17,300	0.000%	平成 29 年 8 月 8 日	平成 29 年 11 月 8 日
平成 29 年 8 月 25 日	180,000	未定	平成 29 年 9 月 7 日	平成 29 年 12 月 7 日
平成 29 年 9 月 25 日	未定	未定	平成 29 年 10 月 6 日	平成 30 年 1 月 9 日
平成 29 年 10 月 25 日	未定	未定	平成 29 年 11 月 8 日	平成 30 年 2 月 7 日
平成 29 年 11 月 24 日	未定	未定	平成 29 年 12 月 7 日	平成 30 年 3 月 7 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 12 月 20 日	未定	未定	平成 30 年 1 月 9 日	平成 31 年 1 月 9 日
平成 30 年 1 月 25 日	未定	未定	平成 30 年 2 月 7 日	平成 31 年 2 月 6 日
平成 30 年 2 月 22 日	未定	未定	平成 30 年 3 月 7 日	平成 31 年 3 月 7 日

〔ご参考3〕 第二種奨学金の財政融資資金からの借入金利推移表（平成15年3月以前）

改定年月日	年利(%)	改定年月日	年利(%)	改定年月日	年利(%)
昭和59年 2月 1日	7.1 (3.0)	平成6年 8月 17日	4.5 (3.0)	平成11年 11月 12日	2.0 (2.0)
60年 10月 11日	6.8 (3.0)	11月 16日	4.75 (3.0)	12月 17日	2.1 (2.1)
61年 2月 24日	6.3 (3.0)	7年 2月 15日	4.65 (3.0)	12年 1月 28日	2.0 (2.0)
3月 31日	6.05 (3.0)	4月 7日	4.2 (3.0)	2月 16日	1.9 (1.9)
62年 3月 7日	5.2 (3.0)	5月 8日	3.85 (3.0)	3月 10日	2.0 (2.0)
5月 30日	4.6 (3.0)	6月 7日	3.65 (3.0)	4月 7日	2.1 (2.1)
8月 21日	4.8 (3.0)	7月 14日	3.25 (3.0)	5月 19日	2.0 (2.0)
10月 27日	5.2 (3.0)	10月 16日	3.15 (3.0)	6月 14日	1.9 (1.9)
63年 2月 19日	5.0 (3.0)	8年 3月 15日	3.4 (3.0)	9月 8日	2.0 (2.0)
4月 30日	4.8 (3.0)	9月 11日	3.3 (3.0)	10月 12日	2.1 (2.1)
9月 13日	5.1 (3.0)	10月 9日	3.1 (3.0)	12月 13日	2.0 (2.0)
12月 30日	4.85 (3.0)	12月 11日	3.0 (3.0)	13年 1月 26日	1.8 (1.8)
平成元年 7月 28日	5.1 (3.0)	9年 1月 24日	2.9 (2.9)	2月 21日	1.7 (1.7)
12月 22日	5.4 (3.0)	3月 19日	2.8 (2.8)	3月 14日	1.6 (1.6)
2年 2月 27日	6.2 (3.0)	4月 9日	2.7 (2.7)	4月 1日	0.6 (0.6)
4月 27日	6.7 (3.0)	5月 9日	2.6 (2.6)	5月 9日	0.6 (0.6)
6月 29日	6.4 (3.0)	6月 6日	2.9 (2.9)	6月 1日	0.5 (0.5)
8月 17日	6.7 (3.0)	7月 11日	2.8 (2.8)	7月 3日	0.4 (0.4)
9月 21日	7.3 (3.0)	8月 8日	2.7 (2.7)	8月 3日	0.5 (0.5)
10月 26日	7.9 (3.0)	9月 10日	2.5 (2.5)	9月 3日	0.5 (0.5)
11月 15日	7.2 (3.0)	10月 13日	2.4 (2.4)	10月 3日	0.5 (0.5)
12月 18日	6.9 (3.0)	11月 6日	2.2 (2.2)	11月 2日	0.5 (0.5)
3年 2月 1日	6.6 (3.0)	10年 1月 23日	2.1 (2.1)	12月 4日	0.6 (0.6)
7月 17日	6.7 (3.0)	2月 12日	2.3 (2.3)	14年 1月 4日	0.5 (0.5)
9月 13日	6.3 (3.0)	3月 11日	2.1 (2.1)	2月 8日	0.7 (0.7)
10月 30日	6.0 (3.0)	4月 8日	2.0 (2.0)	3月 5日	0.7 (0.7)
4年 1月 29日	5.5 (3.0)	6月 10日	1.8 (1.8)	4月 2日	0.6 (0.6)
9月 28日	5.05 (3.0)	8月 14日	1.9 (1.9)	5月 8日	0.6 (0.6)
12月 24日	4.9 (3.0)	9月 11日	1.7 (1.7)	6月 3日	0.6 (0.6)
5年 2月 24日	4.7 (3.0)	10月 16日	1.1 (1.1)	7月 5日	0.5 (0.5)
3月 24日	4.4 (3.0)	12月 16日	1.3 (1.3)	8月 2日	0.5 (0.5)
6月 25日	4.9 (3.0)	11年 1月 27日	2.2 (2.2)	9月 2日	0.4 (0.4)
8月 25日	4.6 (3.0)	2月 17日	2.1 (2.1)	11月 1日	0.3 (0.3)
10月 20日	4.3 (3.0)	4月 21日	2.0 (2.0)	12月 3日	0.4 (0.4)
11月 25日	4.1 (3.0)	5月 19日	1.7 (1.7)	15年 1月 6日	0.3 (0.3)
12月 22日	3.85 (3.0)	6月 11日	1.6 (1.6)	2月 13日	0.3 (0.3)
6年 1月 26日	3.65 (3.0)	7月 16日	2.0 (2.0)	3月 12日	0.3 (0.3)
3月 24日	4.3 (3.0)	9月 10日	2.1 (2.1)		
6月 17日	4.1 (3.0)	10月 14日	1.9 (1.9)		

- (注) 1. 平成12年度までの借入については、元金均等償還、半年賦、貸付期間20年（平成11年度まではうち据置3年、平成12年度からはうち据置4年）の利率が適用されていましたが、平成13年度からは、財政投融资改革により、元金均等償還、半年賦、5年金利見直し19年超20年以内（うち据置期間3年超4年以内）貸付の金利が適用されることとなりました。
2. 「年利」欄の（ ）内は、奨学金の貸与利率です。平成13年度からは、上記1. の5年金利見直しにおける当初5年間の金利が適用されています。
3. 平成12年度までは「資金運用部資金」です。

(表 4) 第一種奨学金における政府借入金（一般会計・特別会計）の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
平成 31 年度	72,096,159	平成 49 年度	91,892,568
32	78,715,220	50	98,228,054
33	74,186,429	51	99,037,432
34	73,818,887	52	81,262,237
35	73,892,913	53	88,163,347
36	72,483,472	54	80,226,481
37	71,939,987	55	71,202,945
38	73,251,760	56	70,445,426
39	73,917,858	57	65,338,990
40	76,302,725	58	65,656,472
41	79,379,206	59	74,976,802
42	85,241,409	60	78,621,973
43	86,896,067	61	77,672,649
44	87,398,492	62	78,281,475
45	89,761,811	63	90,496,587
46	98,596,253	64	107,451,557
47	108,328,787	65	27,031
48	104,637,269		

(注) 上表の金額は、昭和59年5月14日以降の借入金の残額及び平成29年度の借入予定分までについての償還予定額（見込）です。

(表 5) 第二種奨学金における財政融資資金（平成 13 年度までは資金運用部資金）の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
平成 29 年度	518,720,000	平成 40 年度	291,740,000
30	550,010,000	41	256,640,000
31	544,300,000	42	229,980,000
32	528,060,000	43	193,740,000
33	510,700,000	44	155,380,000
34	487,830,000	45	121,980,000
35	473,540,000	46	97,080,000
36	447,210,000	47	71,840,000
37	414,820,000	48	47,500,000
38	373,760,000	49	22,900,000
39	330,750,000		

(注) 上表の金額は、平成9年10月9日以降の借入金の残額及び平成29年度の借入予定分までについての償還予定額（見込）です。

【留学生支援事業】

本機構では、留学生交流の推進を図るため、各種の学資金の支給の他、我が国及び諸外国への留学希望者に対する情報提供、日本語教育、日本留学試験等を実施しています。また、国際交流拠点として国際交流会館の設置・運営など留学生の宿舍の整備を行っています。

① 学資の支給

- ・ 留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）
優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進し、我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、我が国の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学金を給付しています。
- ・ 海外留学支援制度（協定受入）
学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の高等教育機関に在籍している学生を 8 日以上 1 年以内の期間、我が国の大学等に受入れる場合、当該留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 海外留学支援制度（協定派遣）
学生交流に関する協定等に基づいて、我が国の大学等に在籍している学生を 8 日以上 1 年以内の期間諸外国の高等教育機関に派遣する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 海外留学支援制度（大学院学位取得型）
諸外国の大学で修士又は博士の学位を取得するために我が国の学生が留学する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金及び授業料（上限あり）を支給しています。
- ・ 官民協働海外留学支援制度
我が国の大学等に在籍している学生を 28 日以上 2 年以内の期間、諸外国の高等教育機関等に派遣する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金、授業料（上限あり）及び留学準備金を支給するとともに、留学経験の質を高めるため、留学の前後に行う研修の提供、及び留学後の継続的な学習や交流の場としての留学生のネットワークの提供を行います。なお、本制度の実施に当たっては、民間企業等からの寄附金を募り、計画的に行います。
- ・ 国費外国人留学生への奨学金等支給
文部科学省が選抜した留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行っています。
- ・ 日韓共同理工系学部留学生への奨学金等支給
日本政府と韓国政府の共同事業として日本の理工系学部を有する大学に招致する韓国人学部留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行っています。

② 外国人留学生に対する宿舍の支援

- ・ 国際交流会館等の設置・運営
外国人留学生等の宿舍として、全国に国際交流会館等を設置しています。入居留学生相互の交流及び入居者その他の学生と地域住民、ボランティア等との交流、その他国際交流を深めるための各種行事を実施しています。

- ・ 留学生借り上げ宿舎支援事業の実施
留学生が我が国において安心して充実した留学生活を送るために、民間宿舎を借り上げる等により外国人留学生に宿舎を提供している大学等を支援し、もって大学等のニーズに沿って留学生のために宿舎を効果的、効率的かつ安定的に確保することを目的として留学生借り上げ宿舎支援事業（文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援・海外留学支援制度（協定受入）支援・ホームステイ支援）を実施し、大学等に対し支援金を交付しています。
- ③ 帰国外国人留学生フォローアップ事業
- ・ 帰国外国人留学生短期研究制度
開発途上国・地域等から我が国に留学し、現在、自国において教育、学術研究又は行政の分野で活躍している者に対し、我が国の大学において、当該大学の研究者と共に短期研究（最長 90 日間）を行う機会を提供しています。
 - ・ 帰国外国人留学生研究指導事業
我が国における留学を終了し、帰国後、自国の大学等高等教育機関及び学術研究機関で教育、研究活動に従事している者に対し、我が国における留学時の指導教員を最長 10 日間現地に派遣し、研究指導等を実施する機会を提供しています。
 - ・ 日本留学ネットワークメールマガジン
帰国外国人留学生等との交流を継続していくため、メールマガジンにより、様々な情報を提供しています。
- ④ 外国人留学生の就職支援
- 日本国内での就職を希望する外国人留学生に対する就職支援として、大学等の教職員等を対象とした就職支援に関するガイダンスや、外国人留学生を対象とした日本企業への就職に関する情報提供等を関係機関等と連携して行っています。
- ⑤ 日本留学試験の実施
- 外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的として、日本留学試験を実施しています。この試験結果は、大学等において外国人留学生の入学選考のために利用されています。
- ⑥ 日本語予備教育の実施
- 東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、日本の大学院、大学、高等専門学校及び専修学校に入学を希望する外国人留学生に対して日本語教育及び基礎教科の教育を行っています。また、日本理解を促進するため、小・中・高・大学生・社会人等各層との交流事業等を行っています。
- ⑦ 留学情報の提供
- ・ 海外から日本への留学情報の提供
日本への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供を行うとともに、アジア 5 都市（ジャカルタ、ソウル、バンコク、ハノイ、クアラルンプール）に海外事務所を設置し、日本への留学に関する情報提供・留学相談を行っています。また、日本の大学等の参加を得て、海外において日本留学フェアを開催し

ている他、他機関が主催する説明会に参加し、留学情報を提供しています。

- 日本から海外への留学情報の提供

海外への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供を行っています。また、在日各国大使館及び関係機関の協力を得て、海外留学フェアを開催しています。

この他年間を通じて小規模の海外留学説明会を実施するとともに、他機関が主催する留学イベントに参加し、情報提供を行っています。

【学生生活支援事業】

本機構では、「日本再興戦略」や「第3次障害者基本計画」等も踏まえ、各大学等の学生生活支援に資するため、大学等のニーズをよりの確に把握し、①大学等におけるインターンシップ等キャリア教育・就職支援の充実を図るための施策、②障害のある学生等固有のニーズのある学生に対する大学等の支援の充実を図るための施策、③大学等における学生生活及び学生生活支援の取組に関する情報の収集・分析・提供、各大学等に生じている喫緊の課題の解決に向けた先進事例等を紹介するセミナーの実施等の事業を行っています。

① キャリア・就職支援事業

平成 27 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略改訂 2015」において、学生のインターンシップ参加比率の飛躍的向上や中長期インターンシップの取組促進等が掲げられており、平成 28 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略 2016」においても、大学等におけるインターンシップを引き続き推進していくこととしています。

また、同じく平成 28 年 6 月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においては、教育効果の高い多様なインターンシップの推進、地方企業でのインターンシップによる地方への人材還流、地元定着の促進といった具体的な施策が、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」では、「地方創生インターンシップ」を産官学で推進するとの方針が掲げられています。

本機構では、大学等における多様なインターンシップ等キャリア教育の取組拡大を支援するとともに、産業界とも連携して産学官連携教育の推進を図っていきます。

ア. 全国キャリア・就職ガイダンスの開催

大学、短期大学、高等専門学校卒業予定者の就職・採用に関し、政府各省等の行政説明、講演と、国、地方公共団体、大学等、企業の関係者が一堂に会して情報交換・意見交換を行うことにより、産学官連携による人材育成等キャリア教育・就職支援の充実に資することを目的として開催しています。

イ. インターンシップ等専門人材ワークショップの開催

大学等におけるインターンシップ等キャリア教育を推進するため、専門家による講演やレクチャー、先駆的なインターンシップ等の実施事例の紹介とグループワークを通じて、参加者の知見を広めると共に、専門人材として必要になる実践的なスキルの向上を図ることを目的として開催します。

ウ. キャリア教育・就職支援ワークショップの開催

大学等におけるキャリア教育から就職まで一貫した支援をより充実させるため、産業界からの参加を得て、講演やレクチャー、グループワークを行い、教育界と産業界双方の要望や課題等について認識を共有することで、より実践的な産学連携教育の推進を図ることを目的として開催します。

エ. インターンシップ等キャリア教育に関する情報の提供

全国各地域の大学や推進協議会が実施するインターンシップ等キャリア教育の好事例等の情報を、ウェブサイトへの相互リンクにより提供します。

② 障害学生等支援事業

我が国でも大学等に在籍する障害学生数が年々増加しており、特に発達障害、病弱・虚弱、精神障害の学生が急増しています。一方、平成 26 年 2 月に障害者の権利に関する条約が我が国について発効し、平成 28 年 4 月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の合理的配慮規定等が施行され、国公立の大学等では障害者への不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となり、私立の大学等では障害者への不当な差別的取扱いの禁止は法的義務、合理的配慮の不提供の禁止は努力義務となりました。こうした動向を踏まえ、大学等における障害学生支援の体制整備等を支援する各種事業を引き続き推進していく予定です。

- ・ 障害のある学生の修学支援に関する実態調査の実施

障害のある学生の今後の修学支援に関する方策を検討する上で必要な全国の大学等における障害学生の状況及びその支援状況について把握するために平成 17 年度から毎年実施しています。平成 26 年度からは、調査結果について専門家による分析を行っています。

- ・ 「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止、解決等事例調査

同法施行により今後増加が予想される、障害のある学生と大学等との間においての差別的取扱いや合理的配慮の不提供に関しての相談や紛争について、防止や解決のために参考となる事例を収集・分析・公表・普及することを目的とする調査を平成 28 年度から実施しています。

- ・ 教職員のための障害学生修学支援ガイドの発行

初めて障害のある学生を受け入れる学校等が、障害学生支援の体制を整えていく際の参考となるよう、障害種別にまとめた資料として刊行しています。平成 29 年度には障害者差別解消法施行による合理的配慮規定等や、文科省による第二次まとめ等の政府の動向を踏まえた内容に刷新を予定しています。

- ・ 全国障害学生支援セミナー【体制整備支援セミナー】の開催

平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行に伴い、大学等では障害のある学生をはじめとした障害者への不当な差別的取扱いの禁止および合理的配慮の不提供の禁止が法的義務または努力義務となったことにより、大学等と障害のある学生の間で発生する紛争の防止や解決に向けて更なる体制の整備が必要になりました。

こうした状況を踏まえ本機構では、理解啓発を目的とし、大学等における障害のある学生への修学支援の充実と体制の強化を図るために開催しています。

- ・ 全国障害学生支援セミナー【専門テーマ別セミナー】の開催

「発達障害学生支援」、「高大連携」などの専門的なテーマに焦点を当て、大学等関係者に広く周知・啓発を行い、支援についての情報提供を図るために開催しています。

- ・ 障害学生支援実務者育成研修会の開催

講義・演習形式のカリキュラムにより障害学生支援の実務者を育成することを目的としています。本研修会は、障害学生支援の基本的な知識の習得や対応の向上等を図ることを目的とした基礎プログラムと、障害学生支援を担当する教職員個々の専門的知

識の向上や実践面の向上を図ることを目的とした応用プログラムに分けて開催しています。

- ・ 心の問題と成長支援ワークショップの開催

学生の心の問題や成長支援に関する課題やニーズについて、レクチャー、グループワーク等を行い、支援を担当する教職員個々の専門的知識・ノウハウの習得や実践面の向上を図ることにより、大学等における学生の心のセーフティネットの更なる充実を促進することを目的としたワークショップを開催しています。

③ 学生生活調査・大学等における学生支援の取組状況に関する調査等

- ・ 学生生活調査

全国の学生を対象として、学生の標準的な学生生活状況を把握し、学生生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的として、隔年で調査を実施しています。

- ・ 大学等における学生支援の取組状況に関する調査

学生支援に関するニーズを把握することを目的として、全国の大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について隔年で調査を実施しています。

- ・ 学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナー

各種調査等を踏まえ、管理者・実務担当者を対象として各大学等に生じている喫緊の課題の解決に向けた好事例等を紹介しています。

④ 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）の配付

学生・生徒の修学のための費用を軽減することを目的に、JR の協力を得て大学等に学割証を配付しています。

(5) 中期目標・中期計画・年度計画について

独立行政法人制度では「中期目標」や「中期計画」といった明確な目標設定が導入されています。

中期目標は、3年から5年を期間として、主務大臣から独立行政法人に示されるものであり、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスの質の向上、財務内容の改善などの事項について定められています。独立行政法人は、この中期目標を達成するため、自ら「中期計画」を作成して主務大臣の認可を受けることとされています。

独立行政法人は、この「中期計画」及び年度ごとの「年度計画」をもとにして毎年度の業務を行います。

① 中期目標

通則法第29条により、文部科学大臣は、3年以上5年以下の期間（本機構においては5年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）を定め、これを本機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。また文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かなければならないとされています。本機構においては、現在、平成26年4月から平成31年3月までの中期目標が、文部科学大臣から指示されています。

② 中期計画

通則法第30条により、本機構は、中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（中期計画）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。本機構においては、現在、平成26年4月から平成31年3月までの中期目標に基づく中期計画を定め、計画に則り業務を行っています。

③ 年度計画

通則法第31条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

中期目標、中期計画及び年度計画につきましては、下記の本機構ホームページをご参照ください。

本機構ホームページ<<http://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/3rd.html>>

(6) 損益構造について

① 勘定について

本機構は、第 193 回通常国会における機構法の改正により、同法第 23 条の 3 において学資の支給に係る業務及びこれに附帯する業務については、特別の勘定（学資支給業務勘定）を設けて、その他の業務（一般勘定）と区分経理を行うこととなりました。

また、文部科学省令第 17 条第 1 項においては、同法第 23 条の 3 の規定によるもののほか、一般勘定においては第一種奨学金の貸与に係る業務（機構法第 22 条第 1 項の規定により政府が貸し付けた資金をこれに必要な費用に充てるものに限る。）、第一種奨学金（前に掲げるものを除く。）の貸与に係る業務、第二種奨学金の貸与に係る業務、その他の業務の 4 つに経理を区分して整理することとされています。

② 第一種奨学金、第二種奨学金について

奨学金貸与事業にかかる経理区分については、日本育英会の事業を承継しています。

なお、高等学校及び専修学校高等課程を対象とした奨学金については平成 17 年度入学者より都道府県に移管されています。

ア. 貸与奨学金の種類

貸与奨学金は特に優れた学生及び生徒で経済的理由により著しく修学困難な者に無利息で貸与する第一種奨学金と、第一種奨学金よりゆるやかな基準によって選考された者に利息付で貸与する第二種奨学金に分かれます。

イ. 貸与利率

・ 第一種奨学金

第一種奨学金については、本機構から奨学生への貸与金は無利息となっています。

・ 第二種奨学金

平成 18 年度以前の採用者については、当該月の奨学金の交付に充てた財政融資資金の借入利率が、当該月の奨学金の貸与利率に適用されます。

平成 19 年度以降の採用者については、貸与終了時に奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる財政融資資金の借入利率が適用されます。

ウ. 利子補給金について

機構法第 23 条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、機構法第 13 条第 1 項第 1 号に規定する学資の貸与に係る業務に要する経費の一部を補助することができることとされています。

財政融資資金等活用分以外の第一種奨学金については、貸与財源となる国の一般会計からの借入れが無利息であるため、利子補給金の受入はありません。

財政融資資金等活用分の第一種奨学金については、貸与財源となる財政融資資金等からの借入が有利息である一方、奨学生に対して無利息で貸与しているため、本機構に金利負担が生じます。その収支差を補う財源として利子補給金を受入れています。

また、第二種奨学金については、貸与財源である財政融資資金等からの借入が有利息であり、奨学生に対して利息付で貸与しているため返還中は奨学生からの利息収入があるものの、奨学生に対して無利息で貸与している期間、返還の期限を猶予している期間

及び財政融資資金からの借入利率が3%を超える場合は、本機構に金利負担が生じます。その収支差を補う財源として利子補給金を受入れています。

エ. 国庫補助金について

死亡等により法令に基づいて返還免除となった財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金にかかる債権を補填するための経費（返還免除補填金）、回収不能債権の償却財源として補填するための経費（回収不能債権補填金）、及び施設・設備の整備に要する経費については、国庫補助金を受入れています。

③ 有利子奨学金の貸与制度及び資金調達制度の見直し

本機構では、平成16年12月の財政制度等審議会（財政投融资分科会）での利子補給金の財政負担軽減に係る議論等を踏まえ、平成19年度から、第二種奨学金に係る貸与方法を見直すとともに、資金調達方法を工夫し、在学中の利息負担の軽減及び貸与終了後の金利ミスマッチの解消を図りました。

この貸与制度及び資金調達制度の見直しの主なポイントは以下のとおりです。

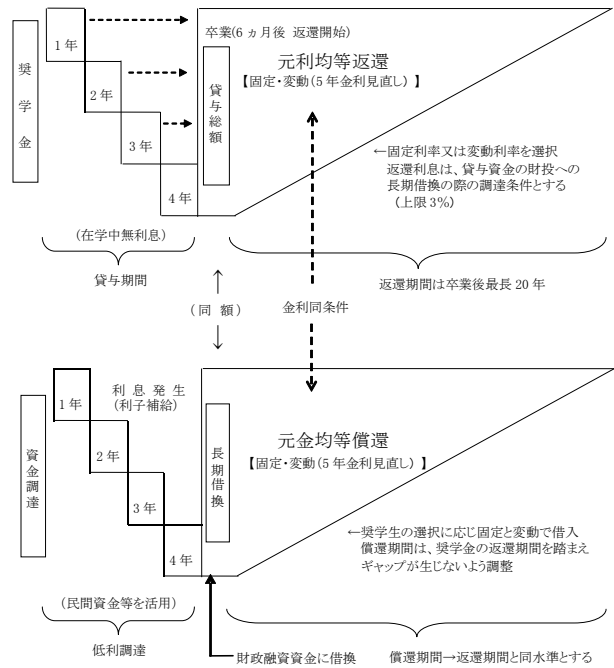
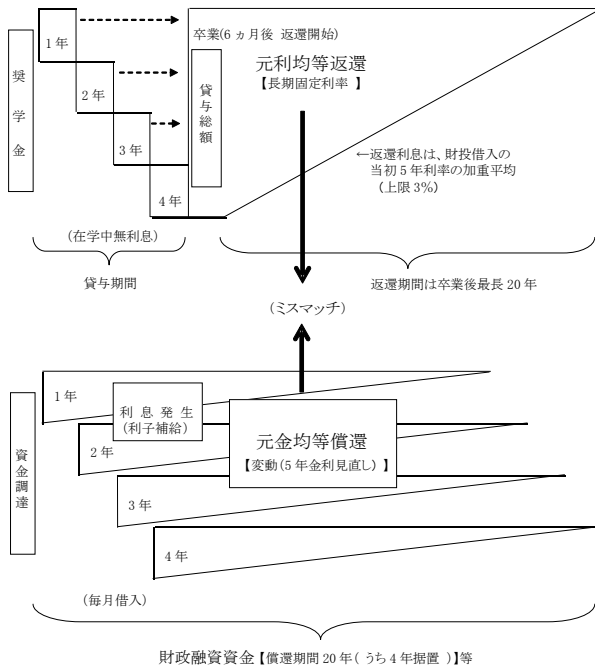
- ・ 貸与期間中（在学中）は無利息で奨学金の貸与が行われ、本機構は国から利子補給金を受けることとなるが、この間の資金を民間資金借入により調達し、奨学生からの返還が開始される貸与期間終了の際に、財政融資資金の長期資金への借換えを実施する。
- ・ 奨学生は、貸与金利について、利率固定方式、利率見直し方式（5年ごとの金利見直し）のいずれかを選択する。
- ・ 奨学生への貸与金利は、平成20年度以降の貸与終了者については、利率固定方式及び5年ごと利率見直し方式におけるそれぞれの「借入期間20年（据置期間なし）と15年（据置期間1年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の財政融資資金借入金利を加重平均した利率を適用する。（平成19年度中の貸与終了者は、利率固定方式及び5年ごと利率見直し方式におけるそれぞれの「借入期間16年（据置期間1年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の加重平均利率を適用する。）

(平成 18 年度以前)

(平成 19 年度以降)

(見直し前)

(見直し後)



④ 貸与奨学金以外の損益構造について

一般勘定のうち貸与奨学金以外の経費については、その他の業務にかかる経理区分として整理しています。これは、文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業に係る経費、人件費及び管理費から構成されており、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われています（通則法第 46 条）。

なお、独立行政法人は、企業会計的な損益計算を行います。公共的な業務を行い、利益獲得を目的としないことから、その利益処分に当たっては、主務大臣によって法人の経営努力により生じたものと承認された額を予め中期計画に定められた用途に使用することができる。それ以外の額を積立金として処理し、中期計画の末において個別法に基づいて整理することとされています（通則法第 44 条、同第 30 条）。一方で、損失が生じた場合には、法人の長の責で対応を図ることとされています。

本機構が受入れた運営費交付金及び補助金等の金額

(単位：千円)

年 度	運営費交付金	利子補給金	国庫補助金	高等学校等 奨学金事業交付金
平成 24 年度	14,802,368	2,948,947	10,372,177	20,036,613
平成 25 年度	13,921,746	2,040,118	10,514,922	13,464,762
平成 26 年度	14,029,475	790,548	14,252,145	8,078,857
平成 27 年度	12,868,615	1,024,142	15,755,540	—
平成 28 年度	13,245,304	781,490	17,586,780	—

(7) 平成 29 年度予算について (概要)

(単位：百万円)

区分	奨学金 貸与事業	留学生 支援事業	学生生活 支援事業	法人共通	金額
収入					
借入金等	1,293,128	—	—	—	1,293,128
運営費交付金	5,998	5,195	363	2,218	13,773
育英資金返還免除等補助金	6,863	—	—	—	6,863
学資支給基金補助金	7,000	—	—	—	7,000
留学生交流支援事業費補助金	—	8,065	—	—	8,065
寄附金収入	398	1,994	—	—	2,392
貸付回収金	789,153	—	—	—	789,153
貸与金利息等	33,617	—	—	—	33,617
政府補助金	1,001	—	—	—	1,001
事業収入	—	912	—	—	912
雑収入	3,143	461	—	38	3,642
計	2,140,301	16,627	363	2,256	2,159,547
支出					
奨学金貸与事業費	1,076,592	—	—	—	1,076,592
一般管理費	—	—	—	2,212	2,212
うち、人件費 (管理系)	—	—	—	1,178	1,178
物件費	—	—	—	1,034	1,034
業務経費	8,875	6,554	345	—	15,774
貸与事業を除く事業費	2,215	6,554	345	—	9,114
うち、人件費 (事業系)	2,215	950	246	—	3,411
物件費	—	5,605	99	—	5,704
貸与事業業務経費	6,660	—	—	—	6,660
特殊経費	265	14	18	43	341
借入金等償還	1,004,920	—	—	—	1,004,920
借入金等利息償還	39,795	—	—	—	39,795
学資支給基金補助金経費	1,816	—	—	—	1,816
留学生交流支援事業費補助金経費	—	8,065	—	—	8,065
寄附金事業費	398	1,994	—	—	2,392
計	2,132,662	16,627	363	2,256	2,151,908

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 役職員の状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
役員	7 (1) 人	7 (1) 人	7 (1) 人
職員	487 人	505 人	509 人
計	494 (1) 人	512 (1) 人	516 (1) 人

(注) () 内は、非常勤役員数で内数です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

【奨学金貸与事業】

(1) 平成28年度の事業の実施状況について

① 奨学金の貸与

ア. 平成28年度の貸与実績（人員）のうち新規貸与人員は42万9千人で、内訳は第一種奨学生が16万4千人（平成27年度比2.9%減）、第二種奨学生が26万6千人（同比1.2%減）です。また、家計支持者の失職等により家計が急変した場合に、比較的緩やかな条件で第一種奨学金を貸与する「緊急採用制度」による採用者は1.5千人、緊急採用と同様に家計急変の場合に比較的緩やかな条件で第二種奨学金を貸与する「応急採用制度」による採用者は0.4千人となっています。

平成26年度～平成28年度における奨学金の貸与状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
[人員]	人	人	人	人	人	人
第一種奨学金	451,724	462,443	467,297	486,679	479,631	499,827
(構成比)	(32.1%)	(34.6%)	(34.8%)	(36.8%)	(36.2%)	(38.2%)
新規	—	172,209	—	168,579	—	163,701
継続	—	290,234	—	318,100	—	336,126
第二種奨学金	956,867	873,993	877,343	837,009	844,026	810,133
(構成比)	(67.9%)	(65.4%)	(65.2%)	(63.2%)	(63.8%)	(61.8%)
新規	—	273,057	—	268,830	—	265,705
継続	—	600,936	—	568,179	—	544,428
計	1,408,591	1,336,436	1,344,640	1,323,688	1,323,657	1,309,960
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
新規	—	445,266	—	437,409	—	429,406
継続	—	891,170	—	886,279	—	880,554
[金額]	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第一種奨学金	306,757,668	301,089,292	317,304,264	315,842,264	325,814,034	322,498,706
(構成比)	(26.1%)	(27.9%)	(28.5%)	(29.7%)	(29.8%)	(30.8%)
第二種奨学金	867,718,431	779,424,810	796,577,691	747,955,510	768,550,780	723,979,120
(構成比)	(73.9%)	(72.1%)	(71.5%)	(70.3%)	(70.2%)	(69.2%)
計	1,174,476,099	1,080,514,102	1,113,881,955	1,063,797,774	1,094,364,814	1,046,477,826
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(注) 上表の他に第一種奨学金として各都道府県に事業移管された高等学校等奨学金事業交付金

(平成26年度8,078,857千円)があります。

平成 19 年度から平成 28 年度までの貸与奨学金の貸与人員と貸与金額実績

年 度	第一種奨学金		第二種奨学金	
	貸与人員 (人)	貸与金額 (千円)	貸与人員 (人)	貸与金額 (千円)
平成 19 年度	348,987	247,318,308	687,608	577,706,690
20	348,057	247,879,446	761,619	644,616,710
21	357,826	248,555,827	822,767	711,036,240
22	362,019	252,689,691	869,359	759,125,660
23	379,195	256,451,465	910,434	802,137,290
24	402,092	267,603,644	916,860	813,914,940
25	427,423	281,061,652	911,584	812,286,710
26	462,443	301,089,292	873,993	779,424,810
27	486,679	315,842,264	837,009	747,955,510
28	499,827	322,498,706	810,133	723,979,120

- イ. 入学月の貸与月額に 100,000 円、200,000 円、300,000 円、400,000 円及び 500,000 円のうち希望する貸与額を増額して貸与する「入学時特別増額貸与奨学金」の採用は、計画 4.2 万人への貸与に対し、4.2 万人の実績となっています。
- ウ. 大学等進学前に奨学生採用候補者として採用が行われる予約採用及び入学後の春に採用が行われる在学採用の採用全体に対する比率の実績は、それぞれ 68.1%、31.9%となっています。

エ. 平成 26 年度～平成 28 年度における奨学金財源（補正予算分含む）の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
第一種奨学金	一般会計借入金 （構成比）	67,626,531 (22.5%)	74,809,489 (23.7%)	87,977,190 (27.3%)
	東日本大震災復興特別会計借入金 （構成比）	4,957,968 (1.6%)	4,524,137 (1.4%)	2,819,682 (0.9%)
	回収金充当額 （構成比）	228,504,793 (75.9%)	236,508,638 (74.9%)	231,701,834 (71.8%)
	計 （構成比）	301,089,292 (100.0%)	315,842,264 (100.0%)	322,498,706 (100.0%)
第二種奨学金	財政融資資金借入金 （構成比）	829,600,000 (106.4%)	779,700,000 (104.2%)	794,400,000 (109.7%)
	日本学生支援債券 （構成比）	180,000,000 (23.1%)	120,000,000 (16.0%)	120,000,000 (16.6%)
	民間借入金 （構成比）	362,819,000 (46.5%)	367,428,000 (49.1%)	316,100,000 (43.7%)
	回収金等充当額 （構成比）	441,509,810 (56.6%)	484,272,510 (64.7%)	523,693,120 (72.3%)
	財政融資資金等償還 （構成比）	△1,034,504,000 (△132.7%)	△1,003,445,000 (△134.2%)	△1,030,214,000 (△142.3%)
	計 （構成比）	779,424,810 (100.0%)	747,955,510 (100.0%)	723,979,120 (100.0%)
合 計		1,080,514,102	1,063,797,774	1,046,477,826

（注）上表の他に第一種奨学金として各都道府県に事業移管された高等学校等奨学金事業交付金（平成 26 年度 8,078,857 千円）があります。

② 奨学生の補導

ア. 奨学生の適格性の審査

平成 28 年度は、奨学生としての適格性の維持向上を図るため、奨学生が在学する学校に対し、「適格認定報告」等の提出を求め、奨学規程等の規定に照らして適格性に問題がある者 38,342 人（第一種奨学生 10,562 人（対象奨学生の 3.0%）、第二種奨学生 27,780 人（対象奨学生の 4.9%））について、廃止、停止又は警告の処置を行っています。このうち停止及び警告の処置者については、平成 25 年度より処置内容の理解と学業精励を促すため、「適格認定処置確認書」を提出させることとしています。なお、処置の内容については以下のとおりです。

- i. 廃止・・・奨学生の資格を失わせること。
- ii. 停止・・・1 年以内で学校長が定める期間、奨学金の交付を停止すること。

ただし、当該停止期間を経過した後さらに1年以内で学校長が定める期間、停止を延長することがある。

- iii. 警告・・・奨学金の交付を継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導するとともに、学業成績が回復しない場合、次回適格認定時以後に奨学金の交付を停止し又は奨学生の資格を失わせることがあることを警告し指導すること。

また、平成21年度から、借り過ぎ防止及び返還意識の涵養を図るため、貸与中の貸与月額が奨学生の経済状況から見て適切であるかを確認し、必要に応じて必要最小限の貸与月額を選択するよう、当該奨学生への指導を学校長へ依頼しています。

- イ. 新規採用奨学生に対する「奨学生のしおり」、貸与終了時の奨学生に対する「返還のてびき」をそれぞれ配付するとともに、奨学生への情報や奨学金返還の手続き方法等を掲載したホームページを開設しています。

③ 機関保証制度の運用

- ア. 平成28年度の機関保証制度への加入者は18万6千人(新規採用奨学生の41.3%)で、内訳は第一種奨学生が6万3千人(対象奨学生の38.3%)、第二種奨学生が12万3千人(対象奨学生の43.1%)です。

平成26年度～平成28年度における機関保証制度への加入状況

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	奨学生採用件数 (A)	加入者数 (B)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A)	加入者数 (B)	(B)/(A)	奨学生採用件数 (A)	加入者数 (B)	(B)/(A)
第一種奨学金	171,773	73,768	42.9%	168,443	67,634	40.2%	163,848	62,673	38.3%
第二種奨学金	294,622	142,404	48.3%	289,983	131,602	45.4%	285,942	123,176	43.1%
計	466,395	216,172	46.3%	458,426	199,236	43.5%	449,790	185,849	41.3%

- イ. 機関保証制度加入者の返還が延滞した場合、一定期間の督促後、本機構からの請求に基づき保証機関が奨学生であった者に代わり奨学金の残額を一括で返済します(代位弁済)。平成28年度の代位弁済件数は7,910件となっています。

平成26年度～平成28年度における代位弁済状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
第一種奨学金	1,192	1,833,519,367	1,308	1,974,138,695	1,482	2,183,954,918
第二種奨学金	5,656	12,580,238,223	5,860	13,323,957,758	6,428	14,981,532,085
計	6,848	14,413,757,590	7,168	15,298,096,453	7,910	17,165,487,003

④ 奨学金の回収

ア. 回収及び貸与債権の状況

返還金の回収及び貸与債権の状況における平成 28 年度実績は別表「回収の状況」、「貸与債権の状況」のとおりとなりました。

要返還債権とは貸付金債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る猶予中の債権を除いた債権であり、また要返還額とは要返還債権のうち返還期日が到来している債権額です（従って、要返還額には病気、災害、進学等を理由とする猶予中の債権を含みません）。本説明書中、以降の説明においても同様です。

- i. 平成 28 年度の回収状況は、返還を要する人員 398 万人のうち 34 万人（8.4%）が返還の履行を怠り、その結果、要返還額 6,613 億円のうち 866 億円（13.1%）は未回収となりました。（別表「回収の状況」）
- ii. 平成 28 年度の貸与債権の状況は、第一種奨学金及び第二種奨学金あわせて貸与金残高 9 兆 1,793 億円で、このうち要返還債権の額は 6 兆 7,872 億円となりました。要返還債権のうち 3 月以上延滞債権額は 2,388 億円、6 月以上の延滞債権額に限っても 1,831 億円にのぼり、要返還債権額に対する延滞債権額の割合は 3 月以上が 3.5% で、6 月以上が 2.7% です。（別表「貸与債権の状況」）

なお、延滞債権の整理としては、3 月以上延滞債権として延滞年数による管理を行っていますが、その他に現在の返還者の状況（病気による猶予、災害による猶予、上級校に進学したための猶予、債務整理中である等）を把握することにより、返還者の状況に合わせた効率的かつ効果的な返還指導ができるような債権の整理を進めています。

(別表) 回収の状況

(単位：千人、億円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
第一種奨学金	要返還 (期日到来分のみ)	1,372	2,329	1,396	2,337	1,428	2,354
	うち返還	(90.1) 1,236	(80.7) 1,880	(90.8) 1,267	(82.2) 1,921	(91.3) 1,304	(83.5) 1,965
	うち未返還	(9.9) 135	(19.3) 449	(9.2) 128	(17.8) 416	(8.7) 124	(16.5) 388
	繰上返還額	—	264	—	283	—	309
第二種奨学金	要返還 (期日到来分のみ)	2,253	3,580	2,416	3,924	2,556	4,259
	うち返還	(91.4) 2,060	(87.4) 3,131	(91.8) 2,217	(88.2) 3,461	(91.8) 2,346	(88.8) 3,781
	うち未返還	(8.6) 193	(12.6) 449	(8.2) 199	(11.8) 464	(8.2) 211	(11.2) 478
	繰上返還額	—	1,297	—	1,419	—	1,509
合計	要返還 (期日到来分のみ)	3,625	5,909	3,811	6,262	3,985	6,613
	うち返還	(90.9) 3,296	(84.8) 5,011	(91.4) 3,484	(85.9) 5,382	(91.6) 3,650	(86.9) 5,747
	うち未返還	(9.1) 328	(15.2) 898	(8.6) 328	(14.1) 880	(8.4) 335	(13.1) 866
	繰上返還額	—	1,561	—	1,702	—	1,818

(注) 1. 上段の括弧内の数字は、要返還（期日到来分のみ）に対する割合を示しています。（単位：％）

2. 人員は、実人員です。

3. 人員・金額ともに四捨五入しているため、合計欄の計数は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

(別表) 貸与債権の状況

(単位：千人、億円)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
第一種 奨学金	貸与残高	2,063	25,563	2,099	26,176	2,134	26,812
	内要返還債権	1,399	17,777	1,424	18,224	1,456	18,706
	内 3 月以上 延滞債権	89	796	82	728	76	683
	内 6 月以上 延滞債権	81	707	75	641	69	587
第二種 奨学金	貸与残高	3,301	60,480	3,434	63,056	3,546	64,982
	内要返還債権	2,342	43,241	2,505	46,579	2,640	49,166
	内 3 月以上 延滞債権	85	1,695	83	1,668	84	1,705
	内 6 月以上 延滞債権	67	1,294	64	1,254	64	1,244
合 計	貸与残高	5,364	86,042	5,533	89,232	5,680	91,793
	内要返還債権	3,741	61,018	3,928	64,803	4,095	67,872
	内 3 月以上 延滞債権	(4.6)	(4.1)	(4.2)	(3.7)	(3.9)	(3.5)
	内 6 月以上 延滞債権	173	2,491	165	2,396	161	2,388
	内 6 月以上 延滞債権	(4.0)	(3.3)	(3.5)	(2.9)	(3.2)	(2.7)

- (注) 1. 合計欄の括弧内数字は、要返還債権に対する割合です。(単位：%)
 2. 人員・金額とも四捨五入しているため、合計欄の計数は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

イ. 回収の方策と促進策の実施

以上の結果を踏まえ、本機構ではこうした状況を改善すべく、以下のとおり、延滞している返還金の早期回収を図るとともに、延滞を未然に防ぐ諸施策を講じ、要返還額に対する返還額の比率（以下「回収率」という。）の向上に努めました。

i. 振替口座（リレー口座）による回収

回収率の向上と回収業務の効率化のため導入した口座振替制度については平成 28 年度末現在、加入者数 419 万 7 千人、加入率は加入対象者 430 万 1 千人の 97.6%に達しました。また、10 月より返還が始まる新規返還開始者の加入率は 99.7%となりました。

振替口座（リレー口座）加入状況

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計
加入対象者数 (件)	(92,253) 1,518,227	(191,799) 2,414,444	(284,052) 3,932,671	(97,924) 1,542,471	(192,177) 2,584,499	(290,101) 4,126,970	(103,676) 1,574,482	(182,738) 2,726,981	(286,414) 4,301,463
加入者数 (件)	(92,059) 1,466,650	(191,097) 2,355,157	(283,156) 3,821,807	(97,757) 1,495,759	(191,603) 2,524,265	(289,360) 4,020,024	(103,512) 1,531,398	(182,112) 2,665,769	(285,624) 4,197,167
口座加入率 (%)	(99.8) 96.6	(99.6) 97.5	(99.7) 97.2	(99.8) 97.0	(99.7) 97.7	(99.7) 97.4	(99.8) 97.3	(99.7) 97.8	(99.7) 97.6

(注) () 内は新規返還開始者の数値（内数）です。

ii. 払込通知書による請求等

平成 28 年度末現在、要返還者のうち、口座振替制度の全員加入対象者（平成 10 年 3 月卒業者から全員加入）以前の返還者で、無延滞の者全員に対して、払込通知書を本人が指定する期日（年 1 回、主として 6 月又は 12 月）に発送し、請求を行いました。（連帯保証人宛の発送を含む年間発送件数 7 万 5 千件（平成 27 年度 7 万 3 千件、前年度比 2.9%増）。うち第一種奨学生 2 万 4 千件（同 2 万 6 千件、同比 7.6%減）、第二種奨学生 5 万 1 千件（同 4 万 7 千件、同比 8.8%増）。また、延滞者（振替口座加入者を含む）全員（第一種奨学生 12 万 4 千人（同 12 万 8 千人、同比 3.1%減）、第二種奨学生 21 万 1 千人（同 19 万 9 千人、同比 5.8%増）、計 33 万 5 千人（同 32 万 8 千人、同比 2.3%増））に対して、払込通知書及び督促状（第一種奨学生 31 万 6 千件（同 31 万 9 千件、同比 0.7%減）、第二種奨学生 32 万 3 千件（同 32 万 3 千件、同比増減なし）、計 63 万 9 千件（同 64 万 2 千件、同比 0.4%減））を発送しました。そのうち、45 万 6 千件（同 46 万 9 千件、同比 2.8%減）については、連帯保証人及び保証人に延滞解消を促す文書を発送しました。

iii. 督促架電の強化及び回収委託による早期回収の促進

平成 13 年度から延滞の早期解消に効果的な夜間・休日を含めた督促架電を外部業者に委託し実施してきました。平成 28 年度においても引き続きその効果を確認しつつ量的にも拡大し、以下のように実施しました。

1. 口座振替不能者（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 計 174 万件）に対して、延滞の早期解消及び長期化をさせないことを目的として督促架電を行いました。
2. 延滞解消を目的として、延滞 6 月、8 月、10 月、12 月及び機関保証の延滞 6 月未満の返還者に対し、平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月に計 3 万 8 千件、振替口座加入者のうち長期振替不能者に対して、平成 28 年 4 月、6 月、8 月、9 月、10 月、12 月、平成 29 年 2 月、3 月に計 4 万 9 千件、振替口座未加入の延滞者に対し、平成 28 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、平成 29 年 2 月に計 1 万 9 千件、新規返還者かつ猶予切れ返還者で振替口座未加入の者に対し、平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月に計 4 万件、払込通知書による返還者に対し、平成 28 年 4 月、6 月、8 月、9 月、10 月、12 月、平成 29 年 2 月、3 月に計 1 万 7 千件、少額で返還している返還者に対し、平成 28 年 6 月、12 月に計 4 千件に督促架電を行いました。また、延滞者に対して早期における督促の集中的実施を図るため、延滞 3 月以上 9 月未満の返還者について 8 万 4 千件の回収委託を実施しました。このうち委託開始から 5 ヶ月経過した者で、入金はあるが延滞が解消していない 1 万件については、継続して回収委託を実施しました。

延滞期間が中長期となっている延滞 2 年半以上 8 年未満（委託時）の返還者については、平成 28 年度中に 2 万 6 千件の回収委託を実施しました。なお、これまでに回収委託を実施し委託期間中に入金はあるが延滞解消していない 2 万件については、継続して回収委託を実施しました。

東日本大震災の災害救助法適用地域居住者のうち、平成 27 年度から督促を再開し

た沿岸部の居住者に対し、平成 28 年度は 400 件の回収委託を実施しました（原発被災地域については、引き続き督促の対象から除外しています）。

回収委託をするにあたり、被災状況が確認できていない居住者については状況確認し、確認できた状況を踏まえ、猶予指導等を含めた回収委託を実施しました。

内陸部の居住者のうち、回収委託期間中に入金はあるが、延滞解消しない 742 件について、継続して回収委託を実施しました。

iv. 連帯保証人、保証人に対する請求の早期化

平成 16 年 4 月から奨学生採用の時点で連帯保証人の「印鑑証明書」の提出を、また、貸与終了の返還誓約書提出時に連帯保証人の「収入に関する証明書」及び「印鑑証明書」と保証人の「印鑑証明書」提出を義務付けてきましたが、平成 22 年度採用者から、返還誓約書の提出時期を採用時に早めました。

また、従来、延滞 1 年以上の延滞者に対して実施してきた連帯保証人、保証人に対する請求を、平成 20 年度以降、延滞 1 月後に連帯保証人へ、延滞 2 月後に保証人へ督促を実施し、連帯保証人、保証人に対する請求の早期化を図っています。

v. 法的手続きによる回収

平成 28 年度においては、督促を重ねても返還に応じない延滞 9 月以上で人的保証を選択している者のうち、特に必要と認められる者 17,862 件に対して「支払督促申立予告」を実施しました。9,106 件に対しては「支払督促申立」を行い、2,383 件に対しては「仮執行宣言付支払督促申立」を行いました。すでに債務名義を取得した者のうち 3,466 件に対しては「強制執行予告」を行い、590 件に対して「強制執行申立」、387 件に対して「強制執行」を行いました。

vi. 住所調査

平成 28 年度において、返還者等に対して発送した振替口座関係書類や請求書等が返戻となった件数は、269,069 件でした。延滞の長期化を防ぐため、延滞している者について優先して、その連帯保証人及び市町村役場等を通じて住所確認調査を行いました。その結果、193,621 件の住所が判明し、平成 28 年度末において、延滞者のうち住所調査が必要な者は、7,928 件でした。

vii. 返還説明会の実施

卒業前の奨学生に対して返還意識の涵養と返還手続きの周知のため、返還説明会の実施を各学校に依頼しました。また、本機構が作成した説明用のマニュアル、DVD を活用するよう併せてお願いしました。

返還説明会は各学校において実施していますが実施にあたり、延滞率が悪化した学校等のうち、特に返還指導の強化が必要と思われる学校を選定し、本機構職員を派遣しました。振替口座の加入の徹底と初回引落日の振替不能者の削減等について指導を行い、併せて救済制度の周知徹底を要請しました（平成 28 年度は 15 校に派遣）。

viii. 学校長宛延滞防止通知の発送

高等学校を除くすべての学校の学校長宛に、在学中から返還意識涵養と学生に対する指導を目的として、卒業奨学生の前年度末の延滞者数及び延滞率を通知し、卒業予

定の奨学生に対する入念な指導をお願いしました。

ix. 返還開始のお知らせの送付

前年度 3 月に大学院、大学、短期大学、高等専門学校を卒業した奨学生並びに年度途中の貸与終了者に対し、奨学金返還の重要性を徹底し、奨学金返還及び社会還元を意識涵養を図るため、また各種願書・届出書に関する手続きの周知を目的としたお知らせを出身学校長及び機構理事長連名により送付しました。

x. 「返還のてびき」の配付

奨学金貸与終了時に学校を通じて、返還の方法や振替口座への加入及び返還困難時の手続き等について記載した「返還のてびき」を奨学生に配付しました。

xi. 個人信用情報機関の活用

個人信用情報機関への登録対象となる延滞者に対しては、複数回の文書送付及び架電により、このまま延滞状態が継続することによって登録されることの注意喚起を行うとともに返還期限猶予若しくは減額返還の制度を周知することによって延滞の抑制を図りました。

文書送付や架電による注意喚起を行っても返還期限猶予の願出等がないまま延滞が 3 月以上となった者については、平成 22 年 4 月から個人信用情報機関への登録を開始し、平成 28 年度は 21,242 件の情報を登録しました。

ウ. 減額返還・返還期限猶予

経済的理由により返還困難である者への更なる負担軽減とともに、返還金の回収促進と延滞の抑制を図るため、当初の割賦金額を減額すれば返還可能となる者について一定の要件を満たすことで、一定期間の割賦金額の減額（返還期間の延長）を認める「減額返還制度」を運用し、平成 28 年度は 21,013 件を承認しました。

また、奨学金の貸与を受けた者が災害又は傷病により奨学金を返還することが困難となったとき又はその他政令で定める事由があるときは、その返還の期限を猶予することができます。

平成 26 年度～平成 28 年度における返還期限猶予状況は、次のとおりです。

返還期限猶予状況

(単位：人)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			
	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	
在学猶予	40,894	111,985	152,879	41,596	108,683	150,279	39,848	101,930	141,778	
一 般 猶 予	病氣中	4,310	4,985	9,295	4,195	4,957	9,152	4,003	5,226	9,229
	災害	248	303	551	150	179	329	253	425	678
	生活保護	1,768	1,643	3,411	1,947	1,903	3,850	2,099	2,119	4,218
	入学準備中	143	375	518	124	275	399	125	297	422
	経済困難・失業中等	39,886	80,330	120,216	41,903	88,115	130,018	41,348	92,031	133,379
	育児休暇等	1,325	1,852	3,177	1,241	2,078	3,319	1,482	2,550	4,032
	所得連動	393	—	393	1,023	—	1,023	2,291	—	2,291
計	88,967	201,473	290,440	92,179	206,190	298,369	91,449	204,578	296,027	

エ. 返還免除

奨学金の貸与を受けた者が、死亡又は精神若しくは心身の障害によって返還ができなくなった場合、返還未済額の全部又は一部の返還を願い出により免除することができます。

また、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として本機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部が免除されます。平成 28 年度は、平成 16 年度以降の大学院第一種奨学生採用者で平成 27 年度中に貸与が終了した 28,806 名のうち、各大学から免除候補者として推薦のあった 8,647 名について、学識経験者からなる業績優秀者免除認定委員会の審査を経て免除者 8,641 名を認定しました。

これらの措置により、平成 28 年度において返還を免除した額は、第一種奨学金 311 億 4,769 万円、第二種奨学金 21 億 5,319 万円、計 333 億 88 万円でした。

オ. 回収不能債権の処理

本機構では、奨学生であった者が行方不明又は破産等により資力喪失の状態にあり、かつ将来も資力を回復する見込がなく、連帯保証人及び保証人が死亡、行方不明又は強制執行・破産等の理由により、著しく返還困難と認められたときに、返還されるべき金額の全額又は残額について、回収不能債権と認定し、償却を行っています。償却財源については、平成 8 年度から国庫補助金が投入されています。この条件により償却された債権は、平成 28 年度においては、第一種奨学金について 479 件、3 億 7,561 万円（平成 27 年度 356 件、2 億 6,031 万円）、第二種奨学金について 128 件、2 億 4,565 万円（同 167 件、3 億 1,875 万円）となりました。

カ. 報奨金

本機構は、第一種奨学金を貸与された者が最終の割賦金の返還期日の 4 年前までに第

一種奨学金の返還未済額の全部を一時に返還したときは、その者に対し、当該返還により繰上返還したこととなる割賦金の金額につき 5%の割合で計算した金額を報奨金として支払うことができます（文部科学省令附則第 6 条）。ただし、返還を開始した日の翌日から起算して 7 年以上（返還の期限を猶予されている期間を除く。）経過した後に返還未済額の全部を一時に返還したときに支払うことができる報奨金は、当該返還により繰上返還したこととなる割賦金の金額につき 3%の割合で計算した金額となります。平成 28 年度では、2 億 9,027 万円（平成 27 年度 3 億 7,160 万円）の報奨金支払を行いました。

なお、平成 17 年度採用者から報奨金制度は廃止されました。また、第二種奨学金には、報奨金制度はありません。

キ. 延滞金

本機構は、要返還者が割賦金の返還を延滞したときは、その延滞している割賦金（第二種奨学金については利息を除く。）の額に、返還期日の翌日から返還した日までの日数に年 10 パーセントの賦課率を乗じて計算した延滞金を徴しています。ただし、経済環境について厳しい状況が続いており、経済的理由により修学が困難な学生等の教育の機会均等に資するという奨学金本来の趣旨に鑑み、平成 26 年 4 月以降に発生する延滞金の賦課率については、年 5 パーセントに引下げました。

⑤ 学生支援寄附金

本機構への寄附金は、奨学生であった方や一般の篤志家からのものです。そのうち学生支援寄附金については、平成 28 年度は 2 億 7,595 万円（平成 27 年度 2 億 2,179 万円）を受入れました。なお、本機構への寄附金は、個人・法人とも税法上の優遇措置が認められています。

(2) 借入金の借入先及び借入金額の状況

① 一般会計からの借入金

平成 28 年度では、第一種奨学金の原資として、国の一般会計から 879 億 7,719 万円の借入れを行いました。一方、平成 27 年度に行った第一種奨学金の返還免除に伴う、平成 28 年度の借入金の償還免除は 336 億 7,480 万円でした。この結果、平成 28 年度末の借入金残高は 2 兆 6,893 億 3,834 万円となり、平成 27 年度末の借入金残高 2 兆 6,350 億 3,595 万円に比べ 543 億 239 万円の増となりました。

② 特別会計からの借入金

平成 28 年度では、第一種奨学金（東日本大震災復興特別会計分）の原資として、国の特別会計から 28 億 1,968 万円の借入れを行いました。一方、平成 27 年度に行った第一種奨学金の返還免除に伴う、平成 28 年度の借入金の償還免除は 1 億 6,199 万円でした。この結果、平成 28 年度末の借入金残高は、209 億 729 万円となり、平成 27 年度末の借入金残高 182 億 4,960 万円に比べ、26 億 5,769 万円の増となりました。

③ 財政融資資金からの借入金

平成 28 年度では、第二種奨学金の原資として 382 億円、貸与終了に伴う借換分として 7,562 億円の借入を行いました。この結果、平成 28 年度末の借入金残高は、5 兆 9,681 億

8,000 万円（借入総額 9 兆 3,964 億 1,800 万円、償還総額 3 兆 4,282 億 3,800 万円）となり、平成 27 年度末の借入金残高 5 兆 6,565 億 6,600 万円に比べ、3,116 億 1,400 万円の増となりました。

④ 日本学生支援債券による資金調達

平成 28 年度では、第二種奨学金の原資として 1,200 億円を発行しました。この結果、平成 28 年度末の発行残高は、2,900 億円（発行総額 1 兆 7,640 億円、償還総額 1 兆 4,740 億円）となり、平成 27 年度末の発行残高 3,500 億円に比べ、600 億円の減となりました。

⑤ 民間金融機関からの借入金

平成 28 年度では、第二種奨学金の原資に充当するため、借入期間約 3 ヶ月の短期借入及び借入期間約 1 年の長期借入を実施しました。平成 28 年度末の借入金残高は、3,161 億円となり、平成 27 年度末の借入残高 3,674 億 2,800 万円に比べ、513 億 2,800 万円の減となりました。

(3) 運営費交付金の状況

運営費交付金は、国が独立行政法人に対して負託した業務を運営するために交付されるものです。本機構の業務運営に要する経費に充てるため、平成 28 年度では 132 億 4,530 万円の運営費交付金の交付を受けました。

(4) 国庫補助金等の状況

① 国庫補助金

死亡等により法令に基づいて返還免除となった第二種奨学金にかかる債権を補填するための経費及び回収不能債権の償却財源として補填するための経費に充てるため、平成 28 年度では 65 億 6,025 万円の育英資金返還免除等補助金の交付を受けました。

② 利子補給金

財政融資資金の借入等に係る利子支払いのための経費に充てるため、平成 28 年度では 7 億 8,149 万円の育英資金利子補給金の交付を受けました。

【留学生支援事業】

(1) 学資の支給と援助

① 留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）

我が国の大学等に在籍する私費留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学金（平成 28 年度単価 大学院・学部レベル：月額 48,000 円、日本語教育機関レベル：月額 30,000 円）を給付しました。平成 28 年度の採用者は、8,639 名でした。

② 海外留学支援制度（協定交流型 協定受入）

我が国の大学等が、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の大学等に在籍している学生を、8 日以上 1 年以内の期間受入れた場合、当該留学生に対し、奨学金月額 80,000 円を支給しました。平成 28 年度の採用者は 9,521 名でした。

③ 海外留学支援制度（協定交流型 協定派遣）

我が国の大学等が、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づいて、我が国の大学等に在籍している学生を 8 日以上 1 年以内の期間諸外国の大学等に派遣した場合、当該派遣留学生に対し、奨学金（月額 60,000 円～100,000 円）を支給しました。平成 28 年度の採用者は 17,591 名でした。

④ 海外留学支援制度（大学院学位取得型）

我が国の大学の学生等を、修士又は博士の学位を取得するために世界の最先端の教育研究活動を行っている諸外国の大学に派遣した場合、当該派遣留学生に対し、奨学金（月額 89,000 円～148,000 円）及び授業料（実費、上限あり）を支給しました。平成 28 年度の採用者は 128 名でした。

⑤ 官民協働海外留学支援制度

平成 26 年度よりグローバル人材育成コミュニティ事業として官民協働海外留学支援制度を実施しています。平成 28 年度は、14 億 9,010 万円の寄附金を受入れました。なお、本事業への寄附金は、個人・法人とも税法上の優遇措置が認められております。平成 28 年度の採用者は 1,461 名でした。

⑥ 国費外国人留学生への奨学金等支給

文部科学省が選抜した留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行いました。

⑦ 日韓共同理工系学部留学生への奨学金等支給

日本政府と韓国政府の共同事業として日本の理工系学部を有する大学に招致する韓国人学部留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行いました。

(2) 外国人留学生に対する宿舍の支援

① 国際交流会館の設置・運営

外国人留学生等の宿舍として、全国に国際交流会館等を設置し、1,140 戸を提供しました。また、入居留学生相互の交流及び入居者その他の学生と地域住民、ボランティア等との交流等、その他国際交流を深めるための各種事業を実施しました。

② 留学生借り上げ宿舍支援事業の実施

留学生が我が国において安心して充実した留学生活を送るために、民間宿舎を借り上げること等により外国人留学生に宿舎を提供している大学等を支援し、もって大学等のニーズに沿って留学生のために宿舎を効果的、効率的かつ安定的に確保することを目的として留学生借り上げ宿舎支援事業（文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援・海外留学支援制度（協定受入）支援・ホームステイ支援）を実施しました。

- ・ 文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援

大学等が文部科学省外国人留学生学習奨励費の受給者等に宿舎を提供するために、賃貸借契約を原則として1年以上締結し、民間宿舎を借り上げる場合において、当該大学等に対し支援金を交付しました。

平成28年度は大学等延べ133校に対し、支援戸数は2,115戸でした。

- ・ 海外留学支援制度（協定受入）支援

大学等が海外留学支援制度（協定受入）奨学金の受給者に宿舎を提供するために、賃貸借契約を1年以内の間締結し、民間宿舎を借り上げる場合において、当該大学等に対し支援金を交付しました。

平成28年度は大学等延べ10校に対し、支援戸数は147戸でした。

- ・ ホームステイ支援

大学等がその指定する一般家庭に7日以上留学生（渡日1年以内に宿泊する者に限る。）を宿泊させる場合において、当該大学等に対し支援金を交付しました。

平成28年度は大学等延べ20校に対し、支援世帯数は、258世帯でした。

(3) 留学生交流推進事業

① 留学生地域交流事業（公益財団法人中島記念国際交流財団助成事業）

我が国の外国人留学生受入れ環境を整備し、交流を促進するために、公益財団法人中島記念国際交流財団からの資金を基に、外国人留学生と地域住民等との相互理解を図るための事業を実施しました。平成28年度は、一般公募により47事業を支援しました。

② フォローアップ事業

- ・ 帰国外国人留学生短期研究制度

開発途上国・地域等から我が国に留学し、現在、自国において教育、学術研究又は行政の分野で活躍している者に対し、我が国の大学において、当該大学の研究者と共に短期研究を行う機会を提供しました。平成28年度は、47名を採用しました。

- ・ 帰国外国人留学生研究指導事業

我が国における留学を終了し、帰国後、自国の大学等高等教育機関及び学術研究機関で教育、研究活動に従事している者に対し、我が国における留学時の指導教員を現地に派遣して行わせる研究指導、研究者及び学生等に対するセミナーの開催等の事業を実施する機会を提供しました。平成28年度は10名を採用しました。

- ・ 日本留学ネットワークメールマガジン

メールマガジンの活用により帰国外国人留学生に対して継続的な情報提供を実施していくために、外国人留学生を含む関係各層を対象として「Japan Alumni eNews」（日

本留学ネットワークメールマガジン)を配信しました。平成28年度は、55,621件(平成29年3月現在)に対して、配信しました。

(4) 外国人留学生の就職支援

① 外国人留学生のための就活ガイドの作成

大学等に在籍している外国人留学生の就職・採用活動に関する有益な情報を提供することを目的として「外国人留学生のための就活ガイド 2018」を作成しました。

② 外国人留学生のための就職支援に関するガイダンスの実施

学生生活部が実施する「全国キャリア・就職ガイダンス」の中で、関係省庁・団体連携の下、「外国人材活躍推進プログラム」の一環として、「外国人留学生のキャリア教育・就職支援についてのセッション」を実施しました。

(5) 日本留学試験の実施

外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的として、平成28年6月19日(日)に第1回試験を、同年11月13日(日)に第2回試験を実施しました。

		国内	国外	合計
応募者数	第1回	21,686	4,994	26,680
	第2回	21,446	4,732	26,178
受験者数	第1回	19,704	4,168	23,872
	第2回	17,853	3,754	21,607

(6) 留学情報の提供

① 海外からの日本への留学情報の提供

・ 日本留学情報の収集・提供

日本の大学等や日本語教育機関の情報を収集・整理し、印刷物の作成・送付や本機構のホームページ及び日本留学ポータルサイトへの掲載等を通じて、日本留学希望者等に情報提供を行いました。

・ 日本留学説明会の実施

日本への留学事情や大学、日本語教育機関等の正確な情報を提供するため、高校生、大学生、教員等を対象に、平成28年度は10か国・地域において、日本の大学等の参加を得て、日本留学フェアを実施しました。また、現地帰国留学生会及び在外日本国公館の協力を得て1か国において日本留学説明会を実施しました。また他機関が主催する説明会に計18回参加しました。

・ 外国人学生のための進学説明会の実施

日本の大学、短期大学等に入学を希望する在日外国人学生に、適切な進学指導を行うため、大学等の参加を得て、東京及び大阪で進学説明会を実施しました。

② 日本から海外への留学情報の提供

海外への留学に関する情報を収集・整理し、出版物の作成・送付を行いました。また、「海外留学支援サイト」及び「海外留学奨学金検索システム」を継続して運営するとともに、コンテンツの更新を行いました。

さらに、在日各国大使館及び関係機関の協力を得て、東京で海外留学フェアを実施しました。この他、平成 28 年度年間を通して小規模の海外留学説明会（5 回）を実施するとともに、他機関が主催する留学フェアやイベント等に計 19 回参加し、情報提供を行いました。

(7) 日本語教育センターにおける日本語教育の実施

東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、日本の大学院、大学、高等専門学校及び専修学校に入学を希望する外国人留学生に対して日本語及び基礎教科の教育を行いました。

また、日本理解を促進するため、小・中・高・大学生・社会人等各層との交流事業等を実施しました。平成 28 年度の学生受入数は、東京 261 名、大阪 181 名でした。

【学生生活支援事業】

(1) キャリア・就職支援

① 「全国キャリア・就職ガイダンス」の開催

大学、短期大学、高等専門学校卒業予定者の就職・採用に関し、政府各省の行政説明、講演と、国、地方公共団体、大学等及び企業の関係者が一堂に会して情報交換・意見交換を行うことにより、産学官連携による人材育成等キャリア教育・就職支援の充実に資することを目的として、文部科学省、就職問題懇談会との共催で開催しました(参加者数 1,090名)。

② 「インターンシップ等専門人材ワークショップ」の開催

大学等におけるインターンシップ等キャリア教育の推進のため、レクチャー、事例発表、グループワーク等を通じて、スキルやノウハウの向上を図ることを目的として開催しました(参加者数 兵庫 112名、東京 142名)。

③ 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」の開催

大学等におけるキャリア教育から就職まで一貫した支援をより充実させるため、産業界からの期待や要望を踏まえた産学連携教育の推進を中心とした講演、レクチャー、グループワークにより、教職員の実践面の向上を図ることを目的として開催しました(参加者数 大阪 106名、東京 112名)。

④ 「JASSO インターンシップ受入企業等情報提供システム」の廃止

中小企業を中心にインターンシップ受入れを実施している企業の情報に関して、Uターン・Iターン希望者等に対して希望地域で実施されているインターンシップ情報を地域の枠を越えて全国規模で提供するため、平成 26 年度の文部科学省大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(公表・普及事業)」によりシステムを構築し、受入企業等データの入力、閲覧等の運用を開始しました。

一方で、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生インターンシップ事業」において、「地方創生インターンシップポータルサイト」(大学ごと、地方公共団体ごとに域内で実施しているインターンシップ情報を掲載したポータルサイト)が、文部科学省と連携して平成 28 年度に立ち上げられました。

同ポータルサイトは、当システムの設置目的・機能を包含するものであり、利用できる学生の範囲も大きく拡がることから、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と協議の上、今後は大学等関係機関に同ポータルサイトの利用を促進することとし、機構による当システムの運用・管理は平成 28 年度限りとしました。

⑤ 「学生に対するインターンシップ実施状況調査(平成 26 年度)」全体結果の公表

大学生等のインターンシップの経験等に関する状況を把握する目的で、平成 26 年 11 月、全国の大学、短期大学及び大学院の学生を対象として調査を実施し、約 44,000 件の回答を得ました。このうち、先行して約 9,000 件の調査結果を平成 27 年 3 月 26 日に公表しましたが、残りの約 35,000 件についても追加集計を行い、平成 28 年 7 月 28 日に調査結果を公表しました。

(2) 障害のある学生等への支援

① 「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調

査」の実施

障害のある学生の今後の修学支援に関する方策を検討する上で、全国の大学、短期大学及び高等専門学校における障害学生の状況及びその支援状況について把握し、障害学生の修学支援の充実に資する目的で、毎年実施しています。

平成 28 年度は障害者差別解消法に関する対応要領等の整備状況についての設問を追加し、障害学生支援に関する紛争の防止、解決等に関する機関について及び支援の申し出等の相談に関する対応手順についての設問内容の変更等を行いました。

② 「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」調査結果の分析（対象：平成 17 年度から平成 28 年度）

平成 17 年度から平成 28 年度までに実施した「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」について「障害学生修学支援実態調査・分析協力者会議」の協力者の協力を得て、平成 26 年度から平成 28 年度の調査結果を中心に調査開始以降の経年推移を加えた分析を進めました。

③ 障害のある学生に関する紛争の防止、解決等事例集」の作成

平成 28 年 4 月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、すべての国公立大学等において、学生を含む障害者への不当な差別的取扱いの禁止および合理的配慮の不提供の禁止が法的義務または努力義務となり、これに伴い法施行後、障害学生と大学等との間において、差別的取扱いや合理的配慮の不提供に関しての相談や紛争の増加が予想されます。これらの紛争の防止や解決に関する具体例や裁判例を収集・分析・公表・普及し大学等における障害学生支援の取組を促進するため、障害のある学生に関する紛争の防止、解決等に関する調査を平成 28 年 7 月から 8 月に実施しました。

④ 「全国障害学生支援セミナー」の開催

・ 《体制整備支援セミナー》

平成 28 年 4 月に障害者差別解消法の合理的配慮規定等が施行され、各大学等では学生を含む障害者への不当な差別的取扱いの禁止および合理的配慮の不提供の禁止が法的義務または努力義務となったことにより、障害学生と大学等との間において差別的取扱いや合理的配慮の不提供に関しての相談や紛争の増加が予測されるため、その対応について理解促進・普及啓発を図ることを目的として開催しました（参加者数 全 6 回 合計 892 名）。

・ 《専門テーマ別セミナー》

障害学生修学支援ネットワーク拠点校等の協力により、全国の各地域で専門的なテーマに焦点を当て、支援体制の向上に関する情報や意見の交換等を行い、障害学生支援の充実に資することを目的として開催しました（参加者数 全 3 回 合計 451 名）。

⑤ 「障害学生支援実務者育成研修会 基礎プログラム／応用プログラム」の開催

障害学生支援に関する基礎知識に基づき、障害学生が修学目的を達成できるよう、ニーズに応じた円滑かつ効率的な支援を実施することのできる教職員を養成すること、また、所属校の障害学生支援体制の課題を明確化し、整備・改善に貢献できる教職員としての能力向上を図ることを目的として東京及び大阪で開催しました（参加者数 基礎プログラム 東京 161 名、大阪 135 名、応用プログラム 78 名）。

⑥ 「心の問題と成長支援ワークショップ—メンタルヘルス向上とカウンセリング—」の開催

メンタルヘルス向上とカウンセリングに関する基礎知識の事前学習、参加者間の討議などを通じて、学生の心の問題等に関する課題やニーズの理解を深め、大学等における学生の心のセーフティネットの充実に資することを目的として東京及び大阪で開催しました（参加者数 東京 118 名、大阪 105 名）。

(3) 学生生活調査・大学等における学生支援の取組状況に関する調査等

① 「平成 28 年度学生生活調査」の実施

学生生活調査実施検討委員会による検討を踏まえ、調査票及び調査実施方法を策定し、平成 28 年 11 月に調査を実施しました。

② 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成 27 年度）」結果の情報提供

平成 27 年度に実施した調査について、各大学等から提出された回答を集計し、集計報告として取りまとめました。

また、外部有識者の協力を得て調査領域ごとに調査結果を分析し、更に、新たに実施した実地調査（計 11 大学）について、分析報告「大学教育の継続的変動と学生支援」として取りまとめました。

集計報告及び分析報告については、機構のホームページで平成 29 年 2 月に公表しました。

③ 学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナーの開催

近年、大学、短期大学、高等専門学校における学生のアルバイトについて、不当な労働条件による長時間の拘束および賃金の未払い等の事例が発生しており、学生が本来行うべきである勉学に支障をきたす等、深刻な問題となっています。

この問題については、既に国からも注意喚起が行われ、大学等において対策を取ることが必要とされており、喫緊の課題となっています。

そこで、大学等における学生アルバイト問題のトラブルを防止するため、具体的な問題の事例や課題の解決に向けた好事例の紹介等を行うことにより、この問題に対する意識向上の気運を醸成し、大学等における学生支援の充実に資することを目的としたセミナーを開催しました。（参加者数 210 名）。

(4) 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）の配付

文部科学省及び J R と調整を図り、各大学、都道府県等に対して学割証用紙を配付しました。

2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

本機構においては、意欲と能力のある学生が経済的に自立し、自らの意志と責任により高等教育機関において学ぶことができるよう、引き続き事業の充実を図るとともに、運営上の合理的、効率的・効果的实施を図る必要があります。本機構が特に重点的に対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 延滞債権の減少及び回収率の向上

平成28年度末における一般的なりスク管理債権に相当する債権額は5,773億円であり、うち、破綻先債権は208億円、破綻先債権を除く延滞3ヵ月以上の債権は2,460億円、貸出条件緩和債権に相当する災害・傷病等の事由により返還期限が猶予されているなどの債権額は3,104億円となっています。

こうした現状を踏まえ、返還金回収において累積する延滞債権の解消と新たな延滞発生の防止を図ることは、本機構における重要な課題です。

第三期中期計画においては、総回収率の向上などの目標の下に、各種方策を講じることとしています。

具体的には以下の施策を推進することとしています。

① 返還金回収の促進

原則として、延滞3月以上9月未満の初期延滞債権については回収業務をサービサーに委託し、一部入金があった者等を除き、原則として延滞9月以上の者は法的処理の対象とする等、引き続き回収強化に努めてまいります。

延滞者の実態調査について、有効回答率の維持に努めるとともに、実施結果について分析を行います。また、郵便物が返戻となった者等に対する住所調査について一層の徹底を図ります。

② 機関保証制度の運用

大学等と連携し、学生等に対して適切に情報提供、周知を図り、機関保証選択者への返還意識の徹底に努めてまいります。

また、本制度において代位弁済請求が着実に実行されるよう態勢の整備を進めてまいります。

(2) 奨学金事業の充実

昨今の社会・経済状況等の低迷を反映して、教育費負担の軽減をはかり、学生が自立して学べる社会の実現に向けた国民の期待が高まっている中、本機構の奨学金の役割は、非常に大きなものになっています。

このような状況を踏まえ、平成29年度より「給付型奨学金の創設」、「新たな返還方式の新設（所得連動返還方式）」、「減額返還制度の拡充」等、新たな制度を導入しました。今後とも文部科学省等関係機関と連携しながら、国及び社会の要望を踏まえた、奨学金制度の

一層の改善・充実に努めてまいります。

(3) 学校との連携強化

奨学金の返還意識の涵養等のため、奨学金を希望する学生・生徒や貸与中の奨学生に対する返還指導等を学校と連携して進めております。

特に、申込時、採用時、適格認定時、返還開始前においては、奨学生に対して説明会を開催するよう学校に協力を求めています。

また、大学等の奨学金事務担当者向けに奨学金業務に関する研修会を開催し、返還金回収の確実な実施に努めているところです。

(4) 事業資金の安定的確保

奨学金貸与事業の充実を図るためには、必要となる事業資金の確保が不可欠です。そのため、前記(1)の施策等の実施による返還金の回収により、自己収入を確保するとともに、財投機関債の発行及び民間資金の借入を行い、金融市場から直接自己調達することにも重要な意義があります。

そのため、本機構がより市場の信任を得ることができるよう前記(1)の施策等の実施、金融市場の状況に的確に対応し得る専門職員養成・確保など、財投機関債の発行に係る条件整備が必要と認識しており、そのための取組に努めているところです。

(5) 財務省理財局における「財政融資資金融通先等実地監査」結果への対応

財務省理財局が財政投融資を利用する機関を対象に「財政融資資金融通先等実地監査」を実施する中で、平成26年11月に本機構に対して監査が実施されました。主な指摘事項及び改善是正状況は、次のとおりです。

① 主な指摘事項

- ・ 奨学金貸与において、「返還誓約書」（「金銭消費貸借契約書」に相当するもの）が一部未提出となっている実態が認められること。
- ・ 代位弁済請求未了債権について検証したところ、返還期限猶予や代位弁済請求に係る所要の手続きが、その時点のマニュアルに沿って適切に処理されていないものが存在していたこと。
- ・ リスクの定量的な把握や認識について、リスクを所管する部署で一部を行うにとどめており、機構全体としてリスクの所在、規模、顕在化の可能性や影響度について把握可能な態勢を構築していないこと。

② 改善・是正状況

ア. 平成27年度新規採用者から、返還誓約書未提出者に対する奨学金振込の一括保留等のスケジュールを1ヶ月前倒しすることとし、適切に運用しました。

また、学校に対しては、研修会等において、返還誓約書の徴取に係る対応が適切に実施されるよう周知徹底を図るとともに、学校が指定する提出期限までに返還誓約書の

提出がない者については、直ちに奨学金の振込を保留するよう文書により要請し、併せて本機構における振込保留の前倒しについても採用月毎に通知を行いました。

平成 27 年度に引き続き返還誓約書未提出者に対する優先的な法的処理の実施を含め、計画的に法的処理を実施しました。

イ. 機関保証業務マニュアルについては、指摘されたこと等を踏まえ、取り急ぎ平成 26 年 4 月時点のマニュアルに戻すこととし、早急に適切な事務態勢を構築しました。また、マニュアル検証委員会を設置し、機関保証業務マニュアルを含む奨学金関係の全てのマニュアルについて、前回の理財局監査以降、不適切な改正が行われていないかマニュアル検証委員会で検証し、マニュアルの見直しを平成 27 年 6 月までに実施しました。

ウ. 機構全体としてのリスクを統合・管理する態勢の構築、内部規程の整備、自律的な PDCA サイクルの構築といった観点から、リスク管理委員会を開催し平成 29 年度のリスク管理の実施計画について検討を行いました。

(6) 奨学金業務システム（JSAS）の運用

本機構では、平成 24 年 1 月より業務・システム最適化後の新システム「JSAS」の運用を開始しており、現在も安定的な運用の維持に努めているところです。

また、セキュリティ対策につきましては、役職員に対して標的型メール等を想定した訓練及び専門家による研修会を実施することにより、教育・啓発活動を充実させています。併せて、外部からのサイバー攻撃に対する検知及び防御システムを導入する等により、一層の強化に努めています。

(注)「JSAS（ジェイサス）」は、奨学金の申込から返還完了までの管理及び外国からの留学生に対する留学生給与等の給付業務の管理を行っている本機構の基幹業務システムです。

(7) 個人情報の保護と情報公開

本機構が保有する個人情報の保護については、「個人情報保護規程」に基づき、各部署に個人情報保護管理者及び個人情報保護担当者を置き、個人情報保護を図るための安全管理体制を整備するとともに、全職員に対し研修を実施するなど、個人情報の適切な取扱いについての周知徹底を図っています。

また、情報の公開については、事業全般にわたりその内容を的確、積極的に公開するため、外部有識者を含む「情報公開・個人情報保護委員会」を設置するなど、情報公開の推進に取り組んでいます。

3 事業等のリスク

ここでは、本機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成29年8月25日現在において本機構が判断したものです。

(1) 延滞債権の増加リスク

これまで説明しましたとおり、奨学金の回収率の実績は、長期にわたる経済不況の影響による失業率の増加、収入の低下等の影響を受け、若干ながら低下傾向にありましたが、回収努力により全体として上昇傾向にあります。しかし、今後の景気動向等によっては、無利子貸与の第一種奨学金（日本育英会においては一般勘定で経理）、有利子貸与の第二種奨学金（日本育英会においては特別勘定で経理）ともに、延滞債権が増加する可能性があります。

さらに有利子貸与においては、平成11年4月より第二種奨学金（きぼう21プラン奨学金）として、基準を満たす希望者全員に対して奨学金を貸与することを目標とし、奨学生が安心して自立した学生生活ができるよう援助するとともに教育の機会均等を図るために、制度の内容、貸与人員ともに抜本的な拡充を行いました。その後、平成25年度まで貸与人員等の増加傾向は続き平成26年度以降はやや減少傾向に転じていますが、返還者数、要返還額は現在も増加傾向にあるため延滞債権も増加する可能性があります。

本機構では過去に貸与した奨学金の回収金が新たに貸与する奨学金の原資の一部となっており、この奨学金の回収状況が、国の一般会計からの借入金額及び財政融資資金からの借入金額に影響を与える仕組みとなっています。従って、延滞債権が増加した場合は、貸倒引当金計上額の増加のみならず、上述の借入金の増加を通じて本機構の財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(2) 国の政策に伴うリスク

本機構は、国が関与すべき業務を実行する独立行政法人であり、国の政策の変化が本機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。平成29年8月25日現在における本機構に関する行政改革の動向は以下のとおりです。

① 日本学生支援機構の業務の見直しについて

平成25年12月16日に政策評価・独立行政法人評価委員会より主務大臣に対して「独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」が通知されました。これを踏まえ、文部科学省は、平成25年12月20日に『独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性』における指摘事項を踏まえた見直し内容（以下「見直し内容」という。）を決定しました。「見直し内容」につきましては以下のとおりです。

独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し内容

平成 25 年 12 月 20 日

文部科学省

独立行政法人日本学生支援機構（以下「本法人」という。）の事務及び事業については、「勧告の方向性」を踏まえ、独立行政法人として真に担うべきものに特化し、業務運営の効率性、自律性及び質の向上を図る観点から、国の財政支出の縮減にもつながるよう、以下の方向で見直しを行うこととする。なお、この見直しの考え方に従い、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的とする我が国唯一の学生支援ナショナルセンターとしての機能に鑑み、具体的な検討を行い、平成 26 年 3 月までの間に、次期中期目標・中期計画の策定等を行うこととする。

第 1 事務及び事業の見直し

1 奨学金貸与事業の見直し

(1) 貸与基準等の見直し

奨学金貸与基準のうち収入基準については、①昭和 59 年度に定めた基準を基に、消費者物価上昇率等を掛け合わせて改訂を重ねており、最新のデータに基づく奨学金の対象となる世帯所得の根拠を明確にできない、②第二種奨学金の基準額は、平成 24 年度の「家計調査」（総務省）の勤労者世帯の所得と比較しても、また、「平成 21 年全国消費実態調査」（総務省）の勤労者世帯のうち大学生の親世代に相当する 50 歳代の年間世帯収入と比較しても高い、③基準を満たす者の収入限度額の積算内訳のうち給与所得世帯への給与所得控除額分の上乗せ額が、所得税の給与所得控除額と比較して高いといった状況が見受けられる。

このため、最新のデータを基に奨学金の対象となる世帯所得の根拠を明確にしつつ、奨学金貸与基準の収入基準について見直すこととする。

また、第一種奨学金の単独貸与者よりも、多額の奨学金の貸与を受けることになる第一種及び第二種奨学金の併用貸与者の延滞率が高く、また、同一の所得水準の世帯において、貸与金額の多い併用貸与者の延滞率が、貸与金額の少ない併用貸与者より高くなっている。

このため、第一種及び第二種奨学金の併用貸与を行う場合、修学を行う上で真に必要な額となるよう、貸与基準の細分化及び貸与上限額の引下げについて検討するとともに、より厳格な審査を行うこととする。

(2) 適格認定制度の着実な実施

奨学生が継続して奨学金の貸与を受ける場合は、年 1 回、本人が「奨学金継続願」を提出し、大学等は、提出された「奨学金継続願」の内容に加え、学修状況等を厳格に審査の上、奨学金継続の可否等を認定し、本法人に報告している。

この大学等の審査に関して、平成 23 年度適格認定で「警告」認定を受けた 1 万 2,329 件に対し、大学等において本法人の定める「適格基準の細目」に沿った認定が行われているか本法人が調査を実施した結果、不適切なケースが 586 件認められた。

不適切と認められた認定は、本法人が厳格な審査の実施について周知を図ってきたにもかかわらず、大学等における認定基準に対する理解不足が主な原因で発生している。

このため、本法人は、大学等が適切な認定を行えるよう、当該調査結果等を踏まえて「適格基準の細目」をより明確化、具体化するとともに、大学等に周知を徹底することとする。

また、これらの措置をとったにもかかわらず、継続的に不適切な認定を行った大学

等があった場合には、大学等の名称を公表する等により再発の防止を図ることとする。

(3) 回収に係る成果指標の見直し

本法人の債権について、現行中期目標で成果指標として用いている総回収率では、過去の延滞債権の状況に大きく影響され、新規の延滞債権や既延滞債権の実態を評価することができないことから、次期中期目標において、総回収率に代わる適切な成果指標を設定することとする。

また、成果指標の目標値を設定する際には、現行中期目標期間における回収促進の取組により、回収率が改善傾向にあることを踏まえて適切な数値を設定することとする。

(4) 機関保証の検証方法の見直し

本法人は、「「独立行政法人日本学生支援機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案」（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）を踏まえ、機関保証の妥当性を毎年度検証するため、奨学金貸与事業に関して識見を有する学識関係者、金融関係者、法曹関係者等により構成される「機関保証制度検証委員会」を設置しており、平成20年度以降毎年度検証を行っている。

しかしながら、同委員会では、債務保証の収支、代位弁済・回収状況等の検証は行われているが、公益財団法人日本国際教育支援協会の将来の事業コスト等を踏まえた十分な検証は行われていない。

このため、本法人に対し、将来の事業コスト等を踏まえた事業計画を明らかにさせた上で、同委員会等で当該計画の実効性、妥当性も含めて毎年度検証することとする。

また、その際には、保証料率について、その水準を他の保証機関と比較した上で、その合理性を明らかにすることとする。

2 留学生支援事業の見直し

(1) 文部科学省外国人留学生学習奨励費に係る基準の見直し

文部科学省外国人留学生学習奨励費については、「外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視－技能実習制度等を中心として－結果に基づく勧告」（平成25年4月19日総務省）において、教育機関から発生する不法残留者数等を踏まえた推薦依頼数・採用数の削減等に係る基準を策定することが求められていることから、当該勧告内容を踏まえた明確な基準を策定するとともに、その基準を厳格に運用することとする。

(2) 日本留学試験の見直し

日本留学試験については、「「留学生30万人計画」骨子」（平成20年7月29日文部科学省ほか関係府省）を踏まえ、応募者数及び受験者数を拡充するとされているが、事業収支に継続的な欠損が生じていることから、その原因を分析した上で、費用縮減、受験料の改定などの事業収支改善に向けた取組を行うこととする。

3 学生生活支援事業の見直し

学生生活支援事業については、大学等における支援体制が一定程度整備されてきたことから、大学等における主体的な取組に任せ、今後は、全体を通じた問題の把握・分析、先進的取組の共有などについて、政策上特に重要性の高いものや、大学等の取組が不十分なものに厳選して実施することにより業務の縮小を図ることとする。

第2 業務全般に関する見直し

上記第1に加え、業務全般について以下の取組を行うこととする。

1 具体的かつ定量的な目標設定

的確な評価を実施するため、次期中期目標においては、達成すべき内容や水準等を可能な限り具体的かつ定量的に示すとともに、定性的な目標とせざるを得ない場合であっても、目標の到達度について第三者が検証可能なものにするものとする。

2 内部統制の充実・強化

内部統制については、更に充実・強化を図ることとする。その際、総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）、及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人等の業務実績に関する評価の結果等の意見として各府省独立行政法人評価委員会等に通知した事項を参考にすることとする。

3 運営費交付金額算定の厳格化

毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行うこととする。

4 管理部門のスリム化

次期中期目標期間においては、本法人の効率的な運営を図る観点から、給与計算、資金出納、旅費計算等の管理業務について、集約化やアウトソーシングの活用などにより、法人全体として管理部門をスリム化することについて検討することとする。

5 その他

上記 1 から 4 のほか、既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施することとする。

② 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

行政刷新会議における審議等を踏まえ、平成 24 年 1 月 20 日に「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」が閣議決定され、本機構については「その機能を整理した上で、統合後の法人への統合、事務・事業の他の主体への一部移管等、その具体的な在り方について平成 24 年夏までに結論を得る」とされました。

この決定を受け、本機構についての具体的な在り方について検討を行うに当たり、「独立行政法人日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会」が平成 24 年 4 月に文部科学省に設置され、平成 24 年 9 月 12 日に「独立行政法人日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会報告書」が取りまとめられました。同報告書につきましては、下記の文部科学省ホームページをご参照ください。

文部科学省ホームページ

< http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/gaiyou/1327109.htm >

その後、「平成 25 年度予算編成の基本方針」が平成 25 年 1 月 24 日に閣議決定され、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成 24 年 1 月 20 日閣議決定）は、「それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結」されることとなりました。

③ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

平成 25 年 12 月 24 日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定されています。各独立行政法人について講ずべき措置とされたもののうち、本機構に関する部分は以下のとおりです。

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」
各法人等について講ずべき措置（別紙）

【日本学生支援機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。
- 現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用を含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成 26 年夏までに結論を得る。

国際交流会館等について「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）に記載された措置内容・理由等は以下のとおりです。

「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」（平成 26 年 7 月 31 日）の趣旨を踏まえ、文部科学省内で経済性を勘案しつつ検討した結果、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の保有する国際交流会館等の活用方策については以下の通りとする。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記 1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める。

また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」平成 28 年度実施状況調査」（平成 28 年 9 月総務省行政管理局）に記載された今後の対応方針は以下のとおりです。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記 1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等への売却に必要な手続を行うとともに、売却が困難である場合は、引き続き保有し続けた場合に将来的に発生する維持管理コストと収入を比較考量した上で、処分に向けて条件の見直しを図りつつ交渉を進める。

大分国際交流会館については、平成 28 年 3 月 31 日に学校法人へ売却し、これにより生じた収入は同年 4 月 15 日に国庫納付しました。

また、福岡国際交流会館については、平成 28 年 6 月 30 日に公益財団法人へ売却、これにより生じた収入は同年 8 月 30 日に国庫納付しました。

④ 独立行政法人制度改革関連法

第 186 回国会にて「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が可決、平成 26 年 6 月 13 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日に施行されました。

⑤ 公共サービス改革基本方針について

平成 29 年 7 月 11 日に「公共サービス改革基本方針」が改定され閣議決定されました。そのうち、本機構に関する部分は、以下のとおりです。

公共サービス改革基本方針改定<抜粋>	
平成 29 年 7 月 11 日閣議決定	
【別表】	
12. 文部科学省	
(3) 独立行政法人の業務	
事項名	措置の内容等
ソ (独) 日本学生支援機構の設置する兵庫国際交流会館の管理・運営等業務	○ (独) 日本学生支援機構の設置する兵庫国際交流会館の管理・運営業務について、今後、国の政策等を踏まえ、国際交流会館の運営方針及びサービス内容等について検討する必要があることから、その検討結果等を踏まえ、監理委員会と連携しつつ、民間競争入札の導入時期について検討し、平成 29 年度末までに結論を得る。

(3) 外部評価制度に伴うリスク

本機構は、各年度の業務実績、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、文部科学大臣による評価を受けなければなりません。文部科学大臣は、評価結果に基づいて必要があると認める場合は、法人に対して業務運営の改善等必要な措置を講ずることを命ずることができるとされています。

さらに、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績について評価を行ったときは、中期目標期間の終了時までに、本機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされており、その内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに公表しなければならないとされています。また、独立行政法人評価制度委員会は、当該通知の事項について、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされており、本機構の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができるとされています。

このように、評価結果に基づき、機構の組織及び業務の存続や在り方が大きく見直される可能性があります。

(4) 金利リスク

財政融資資金等活用分以外の第一種奨学金については、本機構から奨学生への貸与及び貸与の財源となる本機構による国の一般会計からの借入れともに無利息で行っているため金利リスクは発生しません。

一方、財政融資資金等活用分の第一種奨学金については、有利息で調達した財政融資資金等を財源に奨学生に無利息で貸与しているため、本機構に金利負担が発生することになります。このため、当該金利負担は国からの利子補給金により補填されます。

第二種奨学金については、有利息で調達した財政融資資金等を財源に奨学生に利息付で貸与しているため、第一種奨学金と違い返還中は利息収入があります。しかしながら、本機構が奨学生に対して貸与をしている期間及び返還の期限を猶予している期間については無利息としている他、本機構の財政融資資金からの借入利率が3%を超えても奨学生には上限3%の利率で貸与することとしていることから、本機構に金利負担が発生することになります。この当該金利負担は国からの利子補給金により補填されます。

また、平成18年度以前における本機構から奨学生への貸与は「卒業後最長20年の固定金利」（元金均等払い）であるのに対し、貸与の財源となる財政融資資金からの借入は20年償還（うち4年据置）の5年金利見直し（元金均等払い）であるため、金利見直し時に本機構に金利負担が発生する場合も同様に、国からの利子補給金により補填されます。

このように、本機構の金利リスクについては、機構法23条により政府は毎年度予算の範囲内において本機構に対し、学資の貸与にかかる業務に要する経費の一部を補助することができることとされており、当該金利負担分は、利子補給金により補填することで、リスクに対応しています。しかしながら、現状においては、金利リスクは限定的となっておりますが、今後国の政策変更等により、こうした金利リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 流動性リスク

市場の混乱等により、本機構の資金調達が困難となり若しくは市場取引においてプレミアムが要求されるような事態が生じた場合や、社会情勢の急激な変化等により返還充当金の大幅減が生じた場合、本機構の資金調達費用が増加する可能性があります。

(6) 事務リスク

本機構は、役職員による正確な事務の懈怠、あるいは業務遂行上の事故の発生等を原因として損失を被る可能性があります。

(7) システムリスク

本機構は、コンピューターシステムのダウン、誤作動等、システムの不具合及びサイバー攻撃等に伴い損失を被る可能性があります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

6 財政状態及び経営成績の分析

(1) 奨学金の回収状況について

第一種奨学金及び第二種奨学金はいずれも過去に貸与した奨学金の回収金が事業運営の原資となっており、この奨学金の回収状況が、国の一般会計からの借入金額及び財政融資資金からの借入金額に影響を与える仕組みとなっています。従って、奨学金の回収率の向上は本機構の財務内容の向上の観点からも喫緊の課題となっています。

奨学金のうち、要返還額及び返還額の本機構における平成 24 年度～平成 28 年度実績は次ページのとおりです。

(単位：百万円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
第一種 奨学金	要返還額	当 年 度 分	179,941	183,908	187,803	191,538	195,933
		延 滞 分	50,700	50,734	45,077	42,195	39,434
		総 額	230,641	234,642	232,880	233,733	235,367
	返還額 (回収率)	繰 上 分	26,685	27,181	26,422	28,310	30,899
		当 年 度 分 〔a〕	172,752 (96.0%)	177,437 (96.5%)	182,019 (96.9%)	186,374 (97.3%)	191,209 (97.6%)
		延 滞 分 〔b〕	5,921 (11.7%)	5,893 (11.6%)	5,969 (13.2%)	5,716 (13.5%)	5,317 (13.5%)
		期日到来分計 〔a+b〕	178,673 (77.5%)	183,329 (78.1%)	187,988 (80.7%)	192,090 (82.2%)	196,526 (83.5%)
第二種 奨学金	要返還額	当 年 度 分	250,347	284,480	319,254	350,922	383,357
		延 滞 分	34,545	38,646	38,795	41,517	42,554
		総 額	284,892	323,126	358,049	392,439	425,911
	返還額 (回収率)	繰 上 分	108,497	123,131	129,664	141,905	150,941
		当 年 度 分 〔a〕	238,509 (95.3%)	272,196 (95.7%)	306,615 (96.0%)	338,131 (96.4%)	369,775 (96.5%)
		延 滞 分 〔b〕	5,851 (16.9%)	6,576 (17.0%)	6,497 (16.7%)	7,951 (19.2%)	8,354 (19.6%)
		期日到来分計 〔a+b〕	244,360 (85.8%)	278,772 (86.3%)	313,112 (87.4%)	346,082 (88.2%)	378,128 (88.8%)
合 計 額	要返還額	当 年 度 分	430,288	468,388	507,056	542,460	579,290
		延 滞 分	85,245	89,380	83,872	83,712	81,988
		総 額	515,533	557,768	590,929	626,171	661,277
	返還額 (回収率)	繰 上 分	135,182	150,312	156,086	170,215	181,840
		当 年 度 分 〔a〕	411,261 (95.6%)	449,633 (96.0%)	488,633 (96.4%)	524,504 (96.7%)	560,984 (96.8%)
		延 滞 分 〔b〕	11,772 (13.8%)	12,469 (14.0%)	12,466 (14.9%)	13,667 (16.3%)	13,671 (16.7%)
		期日到来分計 〔a+b〕	423,033 (82.1%)	462,102 (82.8%)	501,100 (84.8%)	538,172 (85.9%)	574,655 (86.9%)

(注) 金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計額欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

上級学校への進学率の上昇、近年の厳しい経済情勢下での家計急変及び教育費の高騰などによる奨学金希望者の増加などの状況を踏まえ、国の施策として奨学金制度の充実を進めてきたことにより、奨学金の貸与額は年々増加し、それに伴って要返還額も増加しました。

一方、回収率は回収強化により上昇傾向にあり、平成 28 年度は前年度より更に上昇しましたが、今後、景気変動の影響等により低下するおそれがあるため、回収の強化は引き続き課題となっています。

なお、まだ返還期日の到来していない返還金を返還する繰上返還は、回収率算出にあたっては計上していません。

平成 28 年度における回収の方策と促進策の実施状況につきましては 55～58 ページに記載しておりますが、返還金の回収促進に係る中期計画及び平成 29 年度計画は以下の通りです。

回収の方策	中期計画及び年度計画（平成 29 年度）
リレー口座への加入促進及びコールセンターによる返還相談の実施	<p>< 中期計画 > リレー口座（口座振替）の加入を徹底する取組を行うほか、コールセンターによる返還相談を実施する。</p> <p>< 年度計画 > 口座振替による返還を徹底する取組を行うほか、コールセンターによる返還相談を実施する。</p>
督促の集中的実施	<p>< 中期計画 > 初期段階の延滞者に対しては、早期における督促の集中実施を行うほか、民間委託を活用し返還金回収を行う。</p> <p>< 年度計画 > 原則として、延滞 4 ヶ月となった初期延滞債権について、回収業務をサービサーに委託する（期間は約 5 ヶ月間）。回収委託の結果、延滞解消または法的処理移行しない者については、引き続き回収業務を委託する。</p>
法的処理の実施	<p>< 中期計画 > 中長期段階の延滞者に対しては、民間委託を活用した回収を行うほか、法的処理による督促及び回収を行う。</p> <p>< 年度計画 > 中長期段階の延滞債権について、回収業務をサービサーに委託するほか、計画的に法的処理を行う。</p>
延滞者の実態調査	<p>< 中期計画 > 延滞者の実態調査を実施し、その結果を回収促進施策へ反映させる。</p> <p>< 年度計画 > 延滞者の実態調査を実施し、その結果を回収促進施策へ反映させる。</p>
住所調査の徹底	<p>< 中期計画 > 無延滞者を含め住所不明者に対する追跡調査を行うなど、住所調査の徹底を図る。</p> <p>< 年度計画 > 無延滞者を含め住所不明者に対する追跡調査を行うなど、住所調査の徹底を図る。</p>
個人信用情報機関の活用	<p>< 中期計画 > 延滞者の多重債務を防止するため、個人信用情報機関を活用する。</p> <p>< 年度計画 > 対象となる延滞者の延滞情報について、個人信用情報機関への登録を行う。</p>

(2) リスク管理債権等の状況について

- 平成 27 年度末、平成 28 年度末の状況について

本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。

本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。そのため、このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(総括)

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破綻先債権額 (A)	18,836	20,838
延滞債権額 (B)	197,853	193,593
3 ヶ月以上延滞債権額 (C)	47,167	52,420
小計 (延滞債権額) (D) = (A) + (B) + (C)	263,856	266,853
比率 (D) / (G) × 100	3.0	2.9
貸出条件緩和債権額 (E)	293,368	310,433
合計 (F) = (D) + (E)	557,225	577,286
比率 (F) / (G) × 100	6.2	6.3
総貸付残高 (G)	8,923,246	9,179,307

(第一種奨学金)

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破綻先債権額 (A)	6,829	6,945
延滞債権額 (B)	66,065	61,254
3 ヶ月以上延滞債権額 (C)	7,839	8,751
小計 (延滞債権額) (D) = (A) + (B) + (C)	80,734	76,950
比率 (D) / (G) × 100	3.1	2.9
貸出条件緩和債権額 (E)	72,270	74,187
合計 (F) = (D) + (E)	153,004	151,137
比率 (F) / (G) × 100	5.8	5.6
総貸付残高 (G)	2,617,605	2,681,155

(第二種奨学金)

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末
破綻先債権額 (A)	12,006	13,893
延滞債権額 (B)	131,787	132,339
3 ヶ月以上延滞債権額 (C)	39,328	43,669
小計 (延滞債権額) (D) = (A) + (B) + (C)	183,121	189,903
比率 (D) / (G) × 100	2.9	2.9
貸出条件緩和債権額 (E)	221,098	236,246
合計 (F) = (D) + (E)	404,220	426,149
比率 (F) / (G) × 100	6.4	6.6
総貸付残高 (G)	6,305,641	6,498,152

- (注) 1. 平成 20 年度より、民間金融機関に準じて返還猶予債権をリスク管理債権に含めています。
2. 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第 15 条第 2 項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等を理由に返還期限を猶予している債権です。
- なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が平成 28 年度末で 399,632 百万円（第一種 107,211 百万円、第二種 292,421 百万円）あります。
3. 金額はそれぞれ切り捨てているため、合計欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

(参考)

- ・破綻先債権額 (A)：破産、個人再生等、法的形式的に破綻の事実が発生している者の債権残高
- ・延滞債権額 (B)：延滞 6 月以上の債権で、破綻先債権を除いた債権残高
- ・3 ヶ月以上延滞債権額 (C)：弁済期限を 3 月経過して延滞となっている債権残高で、破綻先債権額 (A) 及び延滞債権額 (B) に該当しないもの

リスク管理債権については、これまで述べましたように、奨学金の回収率向上に向けた諸施策を講じているところですが、事業規模の拡充に伴い無利子貸与の第一種奨学金、有利子貸与の第二種奨学金ともに、今後増加することが見込まれます。

特に有利子貸与においては、平成 11 年 4 月より第二種奨学金(きぼう 21 プラン奨学金)として、基準を満たす希望者全員に対して奨学金を貸与することを目標とし、奨学生が安心して自立した学生生活ができるよう援助するとともに教育の機会均等を図るために、制度の内容、貸与人員ともに抜本的な拡充を行いました。その後、平成 25 年度まで貸与人員等の増加傾向は続き平成 26 年度以降はやや減少傾向に転じていますが、返還者数、要返還額は現在も増加傾向にあるためリスク管理債権も増加する可能性があります。

(3) 貸倒引当金の計上方法について

貸付金の貸倒引当金の計上方法は独立行政法人会計基準に基づき、一般債権については貸

倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては過去の回収実績をもとに算出していますが、中期計画の回収目標を達成すべく回収率の向上を図っているところであります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

平成28年6月30日に、福岡国際交流会館の譲渡を行っております。

2 主要な設備の状況

平成28年度末における主要な設備は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	所在地	内容	土地		建物	動産	合計
			面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
独立行政法人 日本学生支援機構	横浜市 緑区等	庁舎・ 宿舎等	29,582.44 ㎡	10,934	23,468	1,950	36,351

3 設備の新設、除却等の計画

平成28年度末において計画中である主要な設備の新設及び除却等はありません。

第4 法人の状況

1 資本金の状況

本機構の資本金は、平成29年8月25日現在、1億円です。

2 役員の状況

役員の定数は機構法第7条の規定により、理事長1人、理事4人以内及び監事2人を置くこととされております。

平成29年8月25日現在の役員は、次のとおりです。

役職	氏名	任期	経歴
理事長	遠藤 勝裕	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和43年4月 日本銀行入行 平成2年11月 青森支店長 平成4年11月 審査役 平成6年5月 神戸支店長 平成8年3月 電算情報局長 平成10年2月 日本証券代行株式会社取締役副社長 平成12年2月 取締役社長 平成18年6月 取締役相談役 平成22年6月 ときわ総合サービス株式会社取締役社長 平成23年7月 本機構理事長 平成24年4月 再任 平成28年4月 再任
理事長代理 理事	大木 高仁	理事長代理 平成29年7月11日～ 平成30年3月31日 理事 平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	昭和58年4月 文部省採用 平成24年1月 文化庁文化部長 平成25年4月 文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策局担当） 平成26年2月 大阪大学理事 平成28年4月 本機構理事（役員出向） 平成29年7月 本機構理事長代理・理事
理事	米川 英樹	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	昭和52年4月 大阪大学人間科学部助手 昭和55年4月 大阪教育大学教育学部講師 昭和60年4月 大阪教育大学教育学部助教授 平成10年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学留学生センター長（兼任） 平成20年4月 国立大学法人大阪教育大学附属学校部長（兼任） 平成24年3月 国立大学法人大阪教育大学退職 平成24年4月 本機構理事 平成26年4月 再任 平成28年4月 再任
理事	吉田 真	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	昭和54年7月 日本育英会採用 平成22年8月 日本学生支援機構債権管理部長 平成24年4月 日本学生支援機構総務部長 平成28年4月 本機構理事
理事	大谷 圭介	平成29年7月11日～ 平成30年3月31日	平成2年4月 文部省採用 平成25年4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年7月 文部科学省生涯学習政策局参事官 平成27年8月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成29年7月 本機構理事（役員出向）
監事	澤木 公義	平成28年4月1日～ 平成30事業年度の財務諸表承認日	昭和60年4月 学校法人駿河台大学設立準備室採用 平成5年1月 駿河台大学図書館司書長 平成10年12月 学校法人文化学園採用 平成14年4月 文化学園秘書室長 平成26年4月 本機構監事 平成28年4月 再任
監事 (非常勤)	小川 千恵子	平成28年4月1日～ 平成30事業年度の財務諸表承認日	平成3年10月 センチュリー監査法人採用 平成13年4月 新日本監査法人さいたま事務所採用 平成18年2月 監査法人日本橋事務所採用 平成22年7月 リソース・グローバル・プロフェッショナルズ採用 平成26年3月 小川会計事務所開業 平成26年4月 本機構監事 平成28年4月 再任

3 コーポレートガバナンスの状況

(1) 法による規制

① 主務大臣等

本機構の主務大臣は、機構法第 26 条により文部科学大臣とされており、通則法第 20 条により、文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命し、通則法第 23 条により解任することができるかとされています。また本機構は、業務方法書の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされています（通則法第 28 条、機構法第 19 条）。

② 会計監査人の監査等

本機構は通則法第 39 条第 1 項により、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされています。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています（通則法第 38 条第 1 項）。

③ 会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。

当該検査の観点は以下のとおりです。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合规性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
- ・ その他会計検査上必要な観点

(2) 外部評価体制

独立行政法人の評価は、主務大臣の下での政策の PDCA サイクルを強化する観点から、主務大臣が行うこととされており、従って、本機構の業務実績に関する評価は文部科学大臣により行われます。

文部科学大臣による評価は、通則法第 32 条に基づき、以下の事項について行われ、その結果が本機構に通知されます。

- ・ 中期目標期間の初年度から第 3 年度：当該事業年度の業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度の前年度：当該事業年度における業務実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、総務省には、評価制度や評価の実施に関する重要事項について第三者的な立場から調査審議する機関として、内閣総理大臣が任命した外部有識者で構成される独立行政法人評価制度委員会が設置されています。

文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績の評価の結果を、独立行政法人評価制度委員会に通知しなければならないとされており、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされています。

(3) 内部管理体制

(役員会の運営・業務執行体制)

理事長のリーダーシップの下、機動的な組織運営・事業実施ができるよう権限を理事長に集中させるとともに、外部有識者で構成され、理事長に助言を行う運営評議会、政策企画立案関係事務を分掌する政策企画部を設置するなど理事長の補佐体制についても整備しています。また、理事会とは別に、理事長及び理事等役員で構成し、加えて職員幹部が出席する経営管理会議を定期的開催して重要な方針及び施策並びに内部統制に係る取組に関する検討・審議を行うなど、本機構の業務の適正な管理、効率的・効果的な運営を図っています。

(監事監査)

本機構の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本機構に監事2人を置いています（機構法第7条）。監事は、「監事監査要綱」に基づき、個々の処理の不適正・非効率を指摘するに止まらず、これらの生ずる原因・理由等の探求及び防止の方策についても配慮し、会計監査人・監査室等と連携し本機構の業務の監査を行っています。

(内部評価制度)

通則法第32条により、各独立行政法人は、上記(2)で述べた大臣による評価を受けるにあたっては、各事業年度の終了後3月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。本機構は、この自己評価を厳格かつ客観的に行うために、外部有識者により構成される独立行政法人日本学生支援機構評価委員会を設置し、業務実績及びそれに関する本機構の自己評価案について意見を聴取しています。この評価委員会の意見を踏まえ、理事会の審議を経て、理事長が自己評価を決定し、その結果を「業務実績等報告書」としてとりまとめ、文部科学大臣に提出するとともに、ホームページにおいて公表しています。

(組織運営規程)

本機構では、中期目標や中期計画を実現するための組織体制の構築に取り組んでいます。その具体的な内容は、本機構の組織運営規程に規定されていますが、主な内容は以下のとおりです。

① 組織編成及び運営の基本方針の明確化

- ・ 組織編成及び運営の見直し（組織運営規程第2条第1項）

組織に期待される学生支援の方策は、学生の修学環境等の変化に応じて異なるとともに、各支援策を相互に連携・補完させ、本機構の支援策全体により修学環境を改善することが求められています。このような状況を踏まえ、本機構の組織編成及び運営は、内外の社会経済情勢等に対応して、組織が機構全体としてその目的を実現していくよう各組織相互の連携調整と全体の統括を確保しつつ、効率的、効果的なものになるよう、常に見直していくこととしています。

- ・ 外部の知見等の活用（同第2条第2項）

本機構の組織編成及び運営の実施に当たっては、外部有識者等の知見を有効に活用することとしています。

② 運営評議会の設置（同第5条）

理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について審議を行うため、学識経験者等で構成する運営評議会を設置し、理事長に助言しています。

（コンプライアンス体制）

本機構では、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、平成18年10月に「コンプライアンスの推進に関する規程」を制定するとともに、「コンプライアンス推進委員会」を設置して、年度ごとにコンプライアンス推進に関する具体的な取組の計画をまとめ、コンプライアンス・プログラムを策定するなど、コンプライアンスの推進を図っています。

（リスク管理体制）

本機構では、目標の達成及び業務の適正確保を図るため、リスク管理全般に必要な事項を定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク管理委員会」を設置し、目標の達成を阻害する可能性を有する要因（リスク）を的確に把握し、その発生可能性の低減化、又は発生した場合の損失・被害の最小化を図るための措置を行うこととしています。

（情報公開と個人情報保護）

本機構では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、「情報の公開に関する規程」及び「個人情報保護規程」を制定するとともに、情報の公開の適正な実施の確保及び本機構が保有する個人情報の適切な管理を図るために「情報公開・個人情報保護委員会」を設置しています。

（内部監査）

本機構の業務運営の実情を調査し、その効果的かつ効率的執行を図るとともに、予算執

行及び会計経理の適正を期することを目的として、内部監査のシステムを設けています。内部監査は、理事長が組織の内部統制を期すために行うものであり、「内部監査規程」に基づき、監査室に所属する職員が監査員となり、理事長が作成する監査計画により実施します。理事長は、監査員の結果報告に基づき、改善を必要とする事項があると認める場合は、業務又は会計経理に関し必要な措置を講ずるものとしています。

(4) 評価

文部科学大臣による本機構の平成 28 年度の業務実績に関する評価は、今後決定され公表されます。

第5 経理の状況

1 財務諸表等

本機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3月以内に監事による監査報告及び会計監査人による会計監査報告を付した財務諸表を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。また同条第3項により、文部科学大臣の承認を受けたときは、遅延なく、財務諸表を官報に公告しなければならないとされています。

平成28年度決算財務諸表につきましては、平成29年8月17日付で文部科学大臣の承認を受け、官報の公告に向けた手続きを進めているところです。

なお、将来の国民負担に関するディスクロージャーを一層進めるとの観点から、財政投融資を活用している事業に関し、一定の前提条件（金利、事業規模など）を設定し、将来にわたる資金収支（キャッシュフロー）等を推計することで、国（一般会計等）から投入される補助金等の額を試算するものとして、政策コスト分析が公表されております。

本機構の政策コスト分析については、奨学金貸与事業のうち有利子貸与事業が対象となっております。詳細につきましては、下記の財務省ホームページをご参照ください。

財務省ホームページ

<http://www.mof.go.jp/filp/summary/policy_cost_analysis/index.htm>

【平成 28 年度】

(目次)	頁
(1) 財務諸表	93
① 貸借対照表	93
② 損益計算書	95
③ キャッシュ・フロー計算書	97
④ 行政サービス実施コスト計算書	98
⑤ 利益の処分に関する書類	99
⑥ 重要な会計方針等	100
⑦ 附属明細書	108
(2) 監事による監査報告	116
(3) 独立監査人の監査報告書	131

(1) 財務諸表
①貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		166,795,984,971
貸付金		
第一種学資金	2,641,919,903,269	
第二種学資金	6,443,352,137,640	
貸倒引当金	<u>△ 75,284,670,264</u>	9,009,987,370,645
有価証券		30,999,945,973
前払金		4,224,571
前払費用		13,710,471
未収収益	868,999,151	
貸倒引当金	<u>△ 7,111,167</u>	861,887,984
未収金		<u>2,505,215,912</u>
流動資産合計		9,211,168,340,527
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,752,391,259	
減価償却累計額	<u>△ 13,272,350,690</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12,156,521</u>	23,467,884,048
構築物	77,641,468	
減価償却累計額	<u>△ 45,371,864</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,615,463</u>	30,654,141
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,613,715,176	
減価償却累計額	<u>△ 1,695,326,689</u>	
減損損失累計額	<u>△ 96,101</u>	1,918,292,386
土地		<u>10,933,516,060</u>
有形固定資産合計		36,351,035,715
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		3,359,730,119
電話加入権		<u>5,395,000</u>
無形固定資産合計		8,815,712,614
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		12,777,442,911
破産再生更生債権等	94,035,822,636	
貸倒引当金	<u>△ 93,702,876,578</u>	332,946,058
未収財源措置予定額		113,415,005,384
差入保証金		<u>41,964,110</u>
投資その他の資産合計		126,567,358,463
固定資産合計		<u>171,734,106,792</u>
資産合計		9,382,902,447,319

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,159,806,622
預り補助金等		1,514,338,635
預り寄附金		2,466,692,190
一年以内償還予定日本学生支援債券		170,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		834,820,000,000
未払金		3,356,035,774
未払消費税等		13,625,200
リース債務		630,843,222
未払費用		6,432,855,959
前受金		398,535,391
預り金		327,436,783
仮受金		140,500,824
流動負債合計		1,023,260,670,600
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,448,925,677	
資産見返施設費	1,131,174	
資産見返補助金等	2,084,759,919	
資産見返寄附金	10,239,428	4,545,056,198
長期預り寄附金		2,458,598,446
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		1,476,245
長期借入金		8,159,705,631,271
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		937,808,870
固定負債合計		8,287,718,486,846
負債合計		9,310,979,157,446
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 10,106,966,361	
損益外減価償却累計額	△ 13,859,637,723	
損益外減損損失累計額	△ 9,691,391	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		34,769,151,519
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	12,768,319,982	
当期末処分利益	6,255,811,728	
(うち当期総利益)	(6,255,811,728)	
利益剰余金合計		37,054,138,354
純資産合計		71,923,289,873
負債・純資産合計		9,382,902,447,319

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,814,252,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 302,935,415 円

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	75,250,751,588	
留学生学資金支給業務費	13,840,119,921	
留学生寄宿舎運営業務費	921,366,432	
留学試験業務費	549,050,627	
日本語予備教育業務費	594,762,266	
留学生交流推進業務費	735,653,718	
研修・情報提供業務費	143,632,657	
修学環境等調査研究業務費	127,262,170	92,162,599,379
一般管理費		2,313,776,291
経常費用合計		<u>94,476,375,670</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,481,303,070
学資金利息		37,380,497,035
延滞金収入		4,008,818,006
留学生寄宿舎収入		643,340,725
日本語学校収入		309,427,676
日本留学試験検定料収入		467,617,696
その他事業収入		278,147,893
受託収入		3,640,498
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,737,020,016	
政府補給金収益	8,727,644,940	17,464,664,956
財源措置予定額収益		23,936,505,034
寄附金収益		1,984,414,274
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	602,944,667	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	101,947,424	
資産見返寄附金戻入	1,436,214	707,124,985
財務収益		
受取利息	923,010	
有価証券利息	222,819,114	223,742,124
経常収益合計		<u>98,889,243,972</u>
経常利益		4,412,868,302
臨時損失		
固定資産売却損		9,932,921
固定資産除却損		3,878,103
国庫納付金		<u>5,678</u>
		13,816,702
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,842,943,426
資産見返運営費交付金戻入		12,485,619
資産見返補助金等戻入		1,319,113
資産見返寄附金戻入		<u>11,970</u>
		<u>1,856,760,128</u>
当期純利益		<u>6,255,811,728</u>
当期総利益		6,255,811,728

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
返還免除損	33,300,879,553	奨学金	12,990,235,916
支払利息	32,830,479,650	人件費	236,280,903
人件費	2,116,249,836	減価償却費	6,834,788
減価償却費	1,197,793,618	その他	606,768,314
その他	5,805,348,931	計	13,840,119,921
計	75,250,751,588		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	327,713,719	業務委託費	223,850,768
支援金	158,126,890	人件費	79,248,085
維持修繕費	89,482,582	諸謝金	55,738,550
光熱水料	87,058,580	通信運搬費	48,505,632
人件費	70,860,545	支払賃金	46,829,580
会館運営業務委託費	60,449,004	支払賃借料	57,504,183
減価償却費	50,857,974	減価償却費	3,155,294
その他	76,817,138	その他	34,218,535
計	921,366,432	計	549,050,627
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	286,113,720	人件費	174,862,927
支払賃金	148,686,942	往復渡航費	153,673,597
業務委託費	43,185,310	業務委託費	122,930,157
減価償却費	36,704,755	旅費	89,583,961
その他	80,071,539	支払賃金	44,247,866
計	594,762,266	減価償却費	2,034,394
		その他	148,320,816
		計	735,653,718
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	99,629,813	人件費	78,557,426
支払賃借料	8,882,894	業務委託費	16,445,688
支払賃金	8,554,190	支払賃金	12,266,773
減価償却費	1,516,578	旅費	6,351,024
その他	25,049,182	減価償却費	317,616
計	143,632,657	その他	13,323,643
		計	127,262,170
一般管理費			
人件費	1,180,238,486		
土地建物借料	484,419,345		
公租公課	245,909,455		
減価償却費	75,362,063		
その他	327,846,942		
計	2,313,776,291		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,164,198円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,254,647,530円です。

③キャッシュ・フロー計算書(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,438,140,343
学資金の貸付による支出	△ 1,046,477,825,500
短期借入金の返済による支出	△ 4,467,390,000,000
債券の償還による支出	△ 180,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 850,214,000,000
借入利息の支払額	△ 33,102,748,668
債券利息の支払額	△ 400,399,236
その他の業務支出	△ 21,439,057,965
運営費交付金収入	13,245,304,000
学資金の回収による収入	756,628,878,342
短期借入れによる収入	4,467,390,000,000
債券の発行による収入	119,834,757,798
長期借入れによる収入	1,201,296,872,000
学資金利息の受取額	37,444,563,345
延滞金収入	4,008,818,006
留学生宿舍収入	648,028,645
日本語学校収入	285,281,459
日本留学試験検定料収入	502,372,944
その他の事業収入	485,917,725
受託収入	8,118,419
国庫補助金収入	15,841,932,190
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,013,274,188
政府補給金収入	781,490,000
寄附金収入	1,843,171,112
小計	14,770,060,085
その他利息の受取額	216,728,785
その他利息の支払額	△ 516,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,986,272,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,100,000,000
有価証券の償還による収入	31,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 249,404,834
有形固定資産の売却による収入	6,425,720
無形固定資産の取得による支出	△ 1,990,993,232
差入保証金の差入による支出	△ 14,525,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,502,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 668,616,293
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77,368,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,985,252
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	14,891,789,292
VI 資金期首残高	151,904,195,679
VII 資金期末残高	166,795,984,971

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	166,795,984,971 円
資金期末残高	166,795,984,971 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	88,294,925 円
学資金免除	33,300,879,553 円
一般会計からの借入金免除	33,674,798,720 円
特別会計からの借入金免除	161,988,000 円
計	67,225,961,198 円

④行政サービス実施コスト計算書(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	75,250,751,588	
留学生学資金支給業務費	13,840,119,921	
留学生寄宿舎運営業務費	921,366,432	
留学試験業務費	549,050,627	
日本語予備教育業務費	594,762,266	
留学生交流推進業務費	735,653,718	
研修・情報提供業務費	143,632,657	
修学環境等調査研究業務費	127,262,170	
一般管理費	2,313,776,291	
臨時損失	13,816,702	94,490,192,372

(控除)

学資金利息	△ 37,380,497,035	
延滞金収入	△ 4,008,818,006	
留学生寄宿舎収入	△ 643,340,725	
日本語学校収入	△ 309,427,676	
日本留学試験検定料収入	△ 467,617,696	
その他事業収入	△ 278,147,893	
受託収入	△ 3,640,498	
寄附金収益	△ 1,984,414,274	
資産見返寄附金戻入	△ 1,436,214	
財務収益	△ 223,742,124	
臨時利益	△ 1,842,955,396	△ 47,144,037,537

業務費用合計

47,346,154,835

II 損益外減価償却相当額

901,856,911

III 損益外減損損失相当額

13,868,085

IV 損益外除売却差額相当額

380,877,798

V 引当外賞与見積額

30,778,508

VI 引当外退職給付増加見積額

404,246,000

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無利子融資取引の機会費用

1,020,057,519

4,112,475,286

5,132,532,805

VIII (控除) 国庫納付額

△ 5,678

IX 行政サービス実施コスト

54,210,309,264

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,332,868円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	6,255,811,728
当期総利益	6,255,811,728
II 利益処分額	6,255,811,728
積立金	6,255,811,728

⑥重要な会計方針等

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準は、従来、主として期間進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）を当事業年度から適用し、業務達成基準に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ 13,417,332 円増加しております。なお、行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53 年

構築物 1～30 年

工具器具備品 1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

（追加情報）

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 11 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成 28 年 3 月末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 3,032,879,287 円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）は 404,246,000 円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（2,487,126,623 円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 未収財源措置予定額の計上基準

（1）第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

（2）第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上してお

ります。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.154%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

学資を支給する業務を追加するため、平成 29 年 3 月 31 日付けで独立行政法人日本学生支援機構法が改正されました。これにより、当該業務については、平成 29 年度より学資支給基金に係る勘定を新規に設置し区分経理を行うこととなりました。

Ⅳ 減損会計関係注記

1. 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場 所	28 年度末 帳簿価額 (減損後)	減損額のうち 損益計算書に 計上した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
職員宿舍	百合ヶ丘 第 1 宿舍	建物	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘	10	0	13,868,085

(注)帳簿価額は、平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額を掲記しております。

② 減損の認識に至った経緯

居住性の劣悪さによる利用率の低下を勘案し、平成 29 年 3 月 31 日より閉鎖しました。
なお、減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

2. 減損の兆候

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用 途	資産名称	種 類	場 所
留学生宿舍	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平 6 条
留学生宿舍	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里

② 使用しなくなる日

- ・札幌国際交流会館、金沢国際交流会館
譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成 26 年夏までに結論を得る」とされたことを受けて、平成 26 年 8 月に「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会有識者会議」の議論を踏まえ、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)平成 26 年度フォローアップ結果」(平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局)の中で、東京国際交流館および兵庫国際交流会館については、

「機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する」、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については、「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当機構では、大分国際交流会館については平成28年3月に、福岡国際交流会館については、平成28年6月に売却を行いました。なお、札幌及び金沢の各国際交流会館については使用しないという決定に変更はなく、譲渡に向けて引き続き業務を進めているところであります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

札幌及び金沢の留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：建物等1,033,760,794円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	166,796	166,796	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,179,308 △168,988		
	9,010,320	9,136,264	125,943
(3) 有価証券及び投資有価証券	43,777	44,291	514
満期保有目的	43,777	44,291	514
債券	15,677	16,191	514
譲渡性預金	28,100	28,100	—
(4) 日本学生支援債券	(290,000)	(290,004)	
債券発行差額	(1)		
	(290,001)	(290,004)	(3)
(5) 長期借入金	(8,994,526)	(8,819,140)	(△175,386)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 不要財産の国庫納付に関する注記

平成 28 年度に不要財産としての国庫納付等を行ったもの

不要財産としての譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	大分国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,175,721,021 円
		(2)減価償却	672,316,740 円
		(3)帳簿価額	2,503,404,281 円
④	不要財産となった理由	<p>「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とこととされた。</p> <p>また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。</p>	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	76,765,441 円	
⑦	控除費用	5,602,160 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	71,163,281 円
		納付年月日	平成 28 年 4 月 15 日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	福岡国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	546,581,093 円
		(2)減価償却	151,488,253 円
		(3)帳簿価額	395,092,840 円

④	不要財産となった理由	<p>「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とされた。</p> <p>また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。</p>	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	6,425,720 円	
⑦	控除費用	220,042 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	6,205,678 円
		納付年月日	平成 28 年 8 月 30 日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

⑦附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,049,015,919	182,429,826	13,777,998	1,217,667,747	405,707,759	93,903,494	2,465,130	2,465,130	809,494,858	
	構築物	30,059,566	1,112,400	465,265	30,706,701	9,608,686	1,778,727	1,615,463	1,615,463	19,482,552	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,394,549,942	210,453,533	175,417,740	3,429,585,735	1,533,825,325	719,894,058	96,101	96,101	1,895,664,309	
計	4,480,516,236	393,995,759	189,661,003	4,684,850,992	1,955,343,499	815,576,279	4,176,694	4,176,694	2,725,330,799		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,062,643,224	0	527,919,712	35,534,723,512	12,866,642,931	898,433,792	9,691,391	9,691,391	22,658,389,190	
	構築物	47,577,629	0	642,862	46,934,767	35,763,178	919,488	0	0	11,171,589	
	工具器具備品	202,315,681	0	18,186,240	184,129,441	161,501,364	2,503,631	0	0	22,628,077	
計	36,312,536,534	0	546,748,814	35,765,787,720	13,063,907,473	901,856,911	9,691,391	9,691,391	22,692,188,856		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060	
	建設仮勘定	56,296,000	0	56,296,000	0	0	0	0	0	0	
計	10,989,812,060	0	56,296,000	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060		
有形固定資産合計	建物	37,111,659,143	182,429,826	541,697,710	36,752,391,259	13,272,350,690	992,337,286	12,156,521	0	23,467,884,048	
	構築物	77,637,195	1,112,400	1,108,127	77,641,468	45,371,864	2,698,215	1,615,463	0	30,654,141	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,596,865,623	210,453,533	193,603,980	3,613,715,176	1,695,326,689	722,397,689	96,101	0	1,918,292,386	
	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060	
	建設仮勘定	56,296,000	0	56,296,000	0	0	0	0	0	0	
	計	51,782,864,830	393,995,759	792,705,817	51,384,154,772	15,019,250,972	1,717,433,190	13,868,085	0	36,351,035,715	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,092,970,459	1,990,993,232	0	8,083,963,691	4,724,233,572	559,000,801	0	0	3,359,730,119	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000	
計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	5,455,982,495		
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	6,888,700,709	1,990,993,232	0	8,879,693,941	5,519,963,822	559,000,801	0	0	3,359,730,119	
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000	
	計	12,344,683,204	1,990,993,232	0	14,335,676,436	5,519,963,822	559,000,801	0	0	8,815,712,614	
投資その他の資産	投資有価証券	15,669,421,595	7,967,289	2,899,945,973	12,777,442,911	0	0	-	-	12,777,442,911	
	破産再生更生債権等	85,039,558,010	9,617,528,449	621,263,823	94,035,822,636	0	0	-	-	94,035,822,636	
	貸倒引当金	△ 84,760,928,263	△ 9,563,212,138	△ 621,263,823	△ 93,702,876,578	0	0	-	-	△ 93,702,876,578	*
	未収財源措置予定額	121,929,384,130	23,936,828,789	32,451,207,535	113,415,005,384	0	0	-	-	113,415,005,384	
	差入保証金	27,438,844	14,525,266	0	41,964,110	0	0	-	-	41,964,110	
計	137,904,874,316	24,013,637,655	35,351,153,508	126,567,358,463	0	0	-	-	126,567,358,463		

*当期減少額のうち目的取崩額は621,263,823円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,983,332	0	
	第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,992,871	0	
	第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,995,564	0	
	第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,997,755	0	
	第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,988,493	0	
	第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,987,958	0	
	譲渡性預金	28,100,000,000	28,100,000,000	28,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				30,999,945,973		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,698,586,819	0	
	第29回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,998,315,850	0	
	第30回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,495,796,506	0	
	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,591,622,515	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,993,121,221	0	
貸借対照表計上額合計				12,777,442,911		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,617,605,651,736 (38,445,094,316)	322,498,705,500	227,425,264,401	375,614,344	31,147,690,998	2,681,155,787,493 (39,235,884,224)
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	6,305,641,121,925 (46,594,463,694)	723,979,120,000	529,069,327,839	245,649,479	2,153,188,555	6,498,152,076,052 (54,799,938,412)
計 (うち破産再生更生債権等)	8,923,246,773,661 (85,039,558,010)	1,046,477,825,500	756,494,592,240	621,263,823	33,300,879,553	9,179,307,863,545 (94,035,822,636)

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,635,035,948,991 (-)	87,977,190,000	33,674,798,720	2,689,338,340,271 (-)	無利息	平成30年度～平成64年度	*
特別会計借入金	18,249,597,000 (-)	2,819,682,000	161,988,000	20,907,291,000 (-)	無利息	平成59年度～平成64年度	*
財政融資資金借入金	5,656,566,000,000 (482,786,000,000)	794,400,000,000	482,786,000,000	5,968,180,000,000 (518,720,000,000)	0.534	平成28年度～平成48年度	
民間借入金(京都銀行)	4,300,000,000 (4,300,000,000)	0	4,300,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(常陽銀行)	2,100,000,000 (2,100,000,000)	0	2,100,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(青森銀行)	2,900,000,000 (2,900,000,000)	0	2,900,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(三井住友銀行)	186,100,000,000 (186,100,000,000)	0	186,100,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(島田信用金庫)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0	2,000,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(農林中央金庫)	66,535,000,000 (66,535,000,000)	133,200,000,000	66,535,000,000	133,200,000,000 (133,200,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(十八銀行)	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0	8,600,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(湘南信用金庫)	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0	1,900,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(北陸銀行)	12,900,000,000 (12,900,000,000)	32,300,000,000	12,900,000,000	32,300,000,000 (32,300,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(信金中央金庫)	66,100,000,000 (66,100,000,000)	138,100,000,000	66,100,000,000	138,100,000,000 (138,100,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(北洋銀行)	12,793,000,000 (12,793,000,000)	0	12,793,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(栃木銀行)	1,200,000,000 (1,200,000,000)	0	1,200,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(八十二銀行)	0 (0)	12,500,000,000	0	12,500,000,000 (12,500,000,000)	0.000	平成29年度	
計	8,677,279,545,991 (850,214,000,000)	1,201,296,872,000	884,050,786,720	8,994,525,631,271 (834,820,000,000)			

*減少の理由は、一般会計および特別会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第三十三回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.187	H28.11.18	
第三十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.152	H29.6.20	
第三十六回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.111	H28.9.20	
第三十七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	0.105	H28.11.18	
第三十八回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	0.100	H29.2.20	
第三十九回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.6.20	
第四十回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.9.20	
第四十一回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.11.20	
第四十二回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.099	H30.2.20	
第四十三回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.6.20	
第四十四回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.9.20	
第四十五回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.11.20	
第四十六回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H31.2.20	
計	350,000,000,000 (180,000,000,000)	120,000,000,000	180,000,000,000	290,000,000,000 (170,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,617,605,651,736	63,550,135,757	2,681,155,787,493	60,294,693,344	△ 3,048,726,075	57,245,967,269	
一般債権	正常先	2,408,024,194,823	62,201,353,812	2,470,225,548,635	924,342,094	△ 125,158,099	799,183,995
	要注意先	53,391,039,314	3,320,779,902	56,711,819,216	838,917,599	△ 71,345,808	767,571,791
	要管理先	81,910,579,990	2,849,893,582	84,760,473,572	1,440,687,339	△ 53,201,396	1,387,485,943
	小計	2,543,325,814,127	68,372,027,296	2,611,697,841,423	3,203,947,032	△ 249,705,303	2,954,241,729
貸倒懸念債権	破綻懸念先	35,834,743,293	△ 5,612,681,447	30,222,061,846	18,709,929,045	△ 3,577,193,132	15,132,735,913
破産再生 更生債権等	実質破綻先	31,786,718,641	703,701,178	32,490,419,819	31,737,652,428	702,003,010	32,439,655,438
	破綻先	6,658,375,675	87,088,730	6,745,464,405	6,643,164,839	76,169,550	6,719,334,189
	小計	38,445,094,316	790,789,908	39,235,884,224	38,380,817,267	778,172,360	39,158,989,627
第二種学資金	6,305,641,121,925	192,510,954,127	6,498,152,076,052	111,155,702,819	585,876,754	111,741,579,573	
一般債権	正常先	5,681,122,686,394	150,977,106,587	5,832,099,792,981	3,314,648,913	△ 309,232,617	3,005,416,296
	要注意先	216,238,165,859	19,494,896,074	235,733,061,933	3,781,213,252	△ 195,082,417	3,586,130,835
	要管理先	262,794,071,110	19,698,503,457	282,492,574,567	6,333,647,048	120,364,715	6,454,011,763
	小計	6,160,154,923,363	190,170,506,118	6,350,325,429,481	13,429,509,213	△ 383,950,319	13,045,558,894
貸倒懸念債権	破綻懸念先	98,891,734,868	△ 5,865,026,709	93,026,708,159	51,346,082,610	△ 7,193,948,882	44,152,133,728
破産再生 更生債権等	実質破綻先	35,544,670,516	7,017,707,416	42,562,377,932	35,386,898,569	7,025,859,657	42,412,758,226
	破綻先	11,049,793,178	1,187,767,302	12,237,560,480	10,993,212,427	1,137,916,298	12,131,128,725
	小計	46,594,463,694	8,205,474,718	54,799,938,412	46,380,110,996	8,163,775,955	54,543,886,951
貸付金利息に係る未収収益	900,600,475	△ 64,066,310	836,534,165	8,469,095	△ 1,357,928	7,111,167	
計	8,924,147,374,136	255,997,023,574	9,180,144,397,710	171,458,865,258	△ 2,464,207,249	168,994,658,009	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
	損益外除売却差額相当額	△ 9,098,922,341	6,200,000	552,948,814	△ 9,645,671,155	*
	計	△ 9,560,217,547	6,200,000	552,948,814	△ 10,106,966,361	
	損益外減価償却累計額	△ 13,117,451,828	159,671,016	901,856,911	△ 13,859,637,723	*
	損益外減損損失累計額	0	0	9,691,391	△ 9,691,391	*
	民間出えん金	58,745,446,994	220,042	220,042	58,745,446,994	
差引計	36,067,777,619	166,091,058	1,464,717,158	34,769,151,519		

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	5,406,100,675	7,362,219,307	0	12,768,319,982	前期末処分利益からの積立てにより増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	23,436,107,319	7,362,219,307	0	30,798,326,626	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,738,958,460	13,245,304,000	11,481,303,070	343,152,768	0	11,824,455,838	3,159,806,622

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金貸与事業	3,962,127,393	7,929,559,963	人件費: 2,116,249,836 業務委託費: 1,918,618,164 支払手数料: 1,069,146,447 通信運搬費: 809,744,372 支払賃借料: 659,807,200 支払賃金: 430,618,306 その他: 925,375,638
留学生支援事業	4,955,336,131	6,467,631,725	人件費: 817,384,019 奨学金: 3,824,736,000 業務委託費: 644,679,305 その他: 1,180,832,401
学生生活支援事業	284,103,743	269,060,633	人件費: 178,187,239 業務委託費: 21,121,592 支払賃金: 20,820,963 その他: 48,930,839
法人共通	1,261,343,427	1,224,547,319	人件費: 1,180,238,486 支払賃金: 40,146,833 その他: 4,162,000
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,018,392,376	1,019,196,709	人件費: 0 土地建物借料: 484,419,345 公租公課: 245,909,455 業務委託費: 84,296,706 その他: 204,571,203
費用進行基準による振替額			
	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)	
会計基準第81第4項による振替額			
	0	-	
合計	11,481,303,070	16,909,996,349	

※運営費交付金収益と「運営費交付金の主な用途」欄の費用との差額は、自己収入を充当しております。

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金貸与事業	149,766,670	奨学金業務システム改修: 123,271,200 テレビ会議システム: 7,551,360 その他: 18,944,110	0	-
留学生支援事業	142,388,376	東京国際交流館昇降機改修: 26,244,000 東京国際交流館防犯対策工事: 25,892,000 留学生給与等給付システム改修: 21,816,000 その他: 68,436,376	0	-
学生生活支援事業	700,326	業務用器具備品: 700,326	0	-
共通	50,297,396	市谷事務所昇降機改修: 17,280,000 北海道支部移転に伴う内装工事等: 7,462,951 その他: 25,554,445	0	-
合計	343,152,768		0	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>〈奨学金貸与業務〉 奨学金業務システム開発改修業務において、平成28年度に、次年度からの給付型奨学金の暫定導入が決定し、奨学金業務システムとして整備すべき共通事項の要件を大幅に変更せざるを得なくなったため、計画予算額と支出額の差額2,461,797,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈留学生支援業務〉 施設整備業務においては、国際交流会館改修等は調達スケジュールの見直し等により工事スケジュールが変更となったことから、システム開発業務においては、日本留学試験オンラインシステム開発の調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額277,691,431円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈法人共通〉 施設整備業務においては、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理スケジュールが変更されたこと等から、システム開発業務においては、人事給与システムの調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額420,318,191円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度以降において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(翌事業年度への繰越額はない)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 -(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	3,159,806,622 -

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	33,674,798,720	0	0	33,674,798,720	0	
特別会計借入金償還免除	161,988,000	0	0	161,988,000	0	
返還免除補填金	856,387,000	0	0	856,387,000	0	
回収不能債権補填金	5,703,865,000	0	0	5,703,865,000	0	
政府補給金	781,490,000	0	0	△ 7,946,154,940	8,727,644,940	
留学生交流支援事業費補助金	8,712,186,000	389,971,414	0	0	8,322,214,586	
奨学金業務システム開発費補助金	2,314,341,904	0	1,899,536,474	0	414,805,430	
計	52,205,056,624	389,971,414	1,899,536,474	32,450,883,780	17,464,664,956	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(-)	(-)
	97,625	6	0	0
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,431,737	510	144,111	13
合計	(204)	(1)	(-)	(-)
	3,529,363	516	144,111	13

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外教にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に関する事業主負担に相当する範囲の費用) 648,568千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	有価証券
	恩賜金より生じた運用利息	3,122,576	368	0	3,122,944	現金及び預金、有価証券
計	4,122,576	368	0	4,122,944		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
学資金貸与業務費	75,250,751,588	0	0	0	75,250,751,588
留学生学資金支給業務費	0	13,840,119,921	0	0	13,840,119,921
留学生寄宿舎運営業務費	0	921,366,432	0	0	921,366,432
留学試験業務費	0	549,050,627	0	0	549,050,627
日本語予備教育業務費	0	594,762,266	0	0	594,762,266
留学生交流推進業務費	0	735,653,718	0	0	735,653,718
研修・情報提供業務費	0	0	143,632,657	0	143,632,657
修学環境等調査研究業務費	0	0	127,262,170	0	127,262,170
一般管理費	0	0	0	2,313,776,291	2,313,776,291
計	75,250,751,588	16,640,952,964	270,894,827	2,313,776,291	94,476,375,670
事業収益					
運営費交付金収益	3,962,127,393	4,955,336,131	284,103,743	2,279,735,803	11,481,303,070
学資金利息	37,380,497,035	0	0	0	37,380,497,035
延滞金収入	4,008,818,006	0	0	0	4,008,818,006
留学生宿舍収入	0	643,340,725	0	0	643,340,725
日本語学校収入	0	309,427,676	0	0	309,427,676
日本留学試験検定料収入	0	467,617,696	0	0	467,617,696
その他事業収入	56,565,803	177,617,533	0	43,964,557	278,147,893
受託収入	0	3,640,498	0	0	3,640,498
補助金等収益	9,142,450,370	8,322,214,586	0	0	17,464,664,956
財源措置予定額収益	23,936,505,034	0	0	0	23,936,505,034
寄附金収益	216,493,837	1,767,920,437	0	0	1,984,414,274
資産見返負債戻入	559,833,155	75,425,373	1,834,194	70,032,263	707,124,985
財務収益	219,942,352	0	0	3,799,772	223,742,124
計	79,483,232,985	16,722,540,655	285,937,937	2,397,532,395	98,889,243,972
事業損益	4,232,481,397	81,587,691	15,043,110	83,756,104	4,412,868,302
II 臨時損益等					
臨時損失	1,559,009	7,066,136	0	5,191,557	13,816,702
臨時利益	1,844,502,435	7,066,136	0	5,191,557	1,856,760,128
当期総損益	6,075,424,823	81,587,691	15,043,110	83,756,104	6,255,811,728
III 行政サービス実施コスト					
業務費用	75,252,310,597	16,648,019,100	270,894,827	2,318,967,848	94,490,192,372
(控除) 自己収入	△ 43,725,260,459	△ 3,371,012,749	0	△ 47,764,329	△ 47,144,037,537
損益外減価償却相当額	0	648,143,726	0	253,713,185	901,856,911
損益外減損損失相当額	0	0	0	13,868,085	13,868,085
損益外除売却差額相当額	0	379,094,740	0	1,783,058	380,877,798
引当外賞与見積額	15,164,664	6,049,546	1,322,214	8,242,084	30,778,508
引当外退職給付増加見積額	199,173,217	79,454,955	17,366,004	108,251,824	404,246,000
機会費用	4,112,475,286	0	0	1,020,057,519	5,132,532,805
(控除) 国庫納付額	0	△ 5,678	0	0	△ 5,678
行政サービス実施コスト	35,853,863,305	14,389,743,640	289,583,045	3,677,119,274	54,210,309,264
IV 総資産					
現金及び預金	157,165,525,955	5,614,183,365	13,994,908	4,002,280,743	166,795,984,971
貸付金	9,009,987,370,645	0	0	0	9,009,987,370,645
貸付金(第一種学資金)	2,641,919,903,269	0	0	0	2,641,919,903,269
貸付金(第二種学資金)	6,443,352,137,640	0	0	0	6,443,352,137,640
貸倒引当金	△ 75,284,670,264	0	0	0	△ 75,284,670,264
有価証券	30,999,945,973	0	0	0	30,999,945,973
その他流動資産	3,283,901,482	72,746,449	0	28,391,007	3,385,038,938
有形固定資産	1,535,146,197	19,660,358,170	7,079,224	15,148,452,124	36,351,035,715
無形固定資産	3,306,737,200	5,497,946,041	348,361	10,681,012	8,815,712,614
投資その他の資産	126,525,394,353	0	0	41,964,110	126,567,358,463
投資有価証券	12,777,442,911	0	0	0	12,777,442,911
破産再生更生債権等	94,035,822,636	0	0	0	94,035,822,636
貸倒引当金	△ 93,702,876,578	0	0	0	△ 93,702,876,578
未収財源措置予定額	113,415,005,384	0	0	0	113,415,005,384
差入保証金	0	0	0	41,964,110	41,964,110
計	9,332,804,021,805	30,845,234,025	21,422,493	19,231,768,996	9,382,902,447,319

- 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人件費1,180,238千円、各事務所の土地建物借料484,419千円、公租公課245,909千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。
土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
返還免除損	33,300,879,553	奨学金	12,990,235,916	人件費	99,629,813	人件費	1,180,238,486
支払利息	32,830,479,650	人件費	236,280,903	支払貸借料	8,882,894	土地建物借料	484,419,345
人件費	2,116,249,836	減価償却費	6,834,788	支払賃金	8,554,190	公租公課	245,909,455
減価償却費	1,197,793,618	その他	606,768,314	減価償却費	1,516,578	減価償却費	75,362,063
その他	5,805,348,931	計	13,840,119,921	その他	25,049,182	その他	327,846,942
計	75,250,751,588	留学生寄宿舎運営業務費		計	143,632,657	計	2,313,776,291
		業務委託費	327,713,719	修学環境等調査研究業務費			
		支援金	158,126,890	人件費	78,557,426		
		維持修繕費	89,482,582	業務委託費	16,445,688		
		光熱水料	87,058,580	支払賃金	12,266,773		
		人件費	70,860,545	旅費	6,351,024		
		会館運営業務委託費	60,449,004	減価償却費	317,616		
		減価償却費	50,857,974	その他	13,323,643		
		その他	76,817,138	計	127,262,170		
		計	921,366,432				
		留学試験業務費					
		業務委託費	223,850,768				
		人件費	79,248,085				
		諸謝金	55,738,550				
		通信運搬費	48,505,632				
		支払賃金	46,829,580				
		支払貸借料	57,504,183				
		減価償却費	3,155,294				
		その他	34,218,535				
		計	549,050,627				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	286,113,720				
		支払賃金	148,686,942				
		業務委託費	43,185,310				
		減価償却費	36,704,755				
		その他	80,071,539				
		計	594,762,266				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	174,862,927				
		往復渡航費	153,673,597				
		業務委託費	122,930,157				
		旅費	89,583,961				
		支払賃金	44,247,866				
		減価償却費	2,034,394				
		その他	148,320,816				
		計	735,653,718				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	10,248,720	
普通預金	146,493,401,248	
定期預金	18,000,000,000	
郵便振替	2,292,335,003	
計	166,795,984,971	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	836,534,165	
有価証券利息	32,464,986	
計	868,999,151	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費補助金	2,314,341,904	
回収委託分	107,511,322	
留学生宿舍収入	46,093,045	
その他未収金	37,269,641	
計	2,505,215,912	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	31,147,690,998	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	11,065,596,462	
未払利息見合	△ 13,279,108,625	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	11,375,327,934	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	20,529,512,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	52,575,986,130	※
計	113,415,005,384	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	265,507,000	
留学生支援事業寄附金	6,861,190	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,194,324,000	
計	2,466,692,190	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	1,865,952,828	
奨学金貸与事業に係る業務委託	484,212,475	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	134,460,000	
退職手当	110,256,500	
延滞債権回収委託費	86,701,617	
奨学金業務に係る機器類	54,863,978	
その他未払金	619,588,376	
計	3,356,035,774	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,254,213,905	
債券利息	44,616,901	
その他未払費用	134,025,153	
計	6,432,855,959	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	267,068,852	
日本語教育センター前受金	127,305,060	
不動産賃貸収入前受金	3,437,206	
その他前受金	724,273	
計	398,535,391	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	143,202,400	
奨学金貸与事業返戻金	56,908,117	
預り市町村民税徴収金等	24,004,234	
その他預り金	103,322,032	
計	327,436,783	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	21,671,568	
第二種仮受金	118,829,256	
計	140,500,824	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,421,537,278	
留学生支援事業寄附金	35,760,161	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,001,301,007	
計	2,458,598,446	

(2) 監事による監査報告

平成 28 事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項、同条第 9 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の平成 28 事業年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

1. 監査は、「機構 監事監査要綱（平成 16 年規程第 11 号）」及び「機構 監事監査実施基準（平成 16 年規程第 12 号）」に準拠し、「平成 28 事業年度監査計画」（以下、「監査計画」という。）に従い、機構に属する全ての部門を監査対象として、平成 29 年 4 月 3 日（月）～6 月 21 日（水）の間に実施した。
2. 実地監査に当たっては、各部等の長及び課長等から、予め提出された監査資料に基づき業務執行状況及び財産の状況等につき概況説明を受け実施した。監査は、主として実地監査を行ったが、関東甲信越支部及び東海北陸支部を除く支部に関しては、提出書類による書面監査を行った。
3. 監査計画に基づく実地監査及び書面監査のほか、役員（監事を除く。以下「役員」という。）、監査室、政策企画部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他機構の管理運営に係る重要な会議等に参加し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。
4. 役員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。
5. 監査の重点項目としては、中期計画及び年度計画（以下「中期計画等」という。）を踏まえた平成 28 年度における業務の実施状況を確認し、機構における内部統制システムが適切に機能し、目標達成が図られたかどうかに関心しつつ監査を実施した。

6. 会計監査については、会計検査院への提出が義務付けられる月次の「計算証明に関する指定」監査を実施するとともに、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠した会計処理状況と予算執行状況並びにこれらに係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）につき監査を行った。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表等について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 中期計画等の実施状況

平成 28 事業年度（以下「平成」を省略する。）における機構の業務は、その設置目的に沿い、法令、規程、その他の定め及び予算に従い、概ね適正に実施されていると認められる。また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

28 年度に実施された 27 年度における業務の実績に関する評価の概要は次のとおり。

27 年度における業務実績に関する機構評価委員会にて意見聴取（28 年 6 月 17 日）の上、理事会の議を経て 27 年度業務実績報告書を文部科学大臣に提出。（28 年 6 月 22 日付）文部科学大臣評価は、「個別の評定は業務の一部が A、C であるものの概ね B であり、また全体の評定を引き下げる事象もなかったため、『文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準』に基づき B とした。」併せて、「奨学金貸与の的確な実施及び返還金の回収促進、留学生支援事業及び学生生活支援事業の充実、一般管理費の削減、外部委託の推進、内部統制・ガバナンスの強化など、業務運営の一層の効率化等を図るとともに、それぞれの事業部門におけるサービス向上のために積極的に取り組んでいると認められる。（略）」として B 評価（目標達成率 100%以上 120%未満）の判定を得た。（28 年 9 月 2 日）

その後の総務省独立行政法人評価制度委員会における審議結果においても、機構に対する意見・指摘事項はなかった。（28 年 12 月 8 日）

第 3 期中期目標期間の 2 年度目となる 27 事業年度における業務目標が概ね達成できたと認められたことは、機構にとって第 3 期中期計画等の目標達成に向けた努力の結果であり高く評価する。

28 事業年度の各事業における業務運営は次のとおり。

2. 奨学金貸与事業

教育の機会均等の観点から、意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難な学生等に対し、学生等の自立を支援し、修学環境を整えるため、教育事業として重要な奨学金事業の実施が機構に求められている。

(1) 奨学金貸与の的確な実施

28年度の奨学生新規採用状況は429,406人であり、継続者と合わせて1,309,960人の学生に総額1,046,477,825,500円の奨学金を貸与しており、高等教育機関の学生等のうち2.6人に1人が当機構の奨学金の貸与を受け勉学に励んでいる。機構には、真に支援を必要とする者に貸与が行われるよう「収入基準の見直し」を図ること、あるいは「貸与基準の細分化」及び「貸与上限額の引下げ」についての検討等が求められている。

経済的な不安により進学を断念せざるを得ないような低所得者世帯の学生・生徒には、29年度進学予定者から第一種奨学金の学力（成績）基準を実質的に撤廃することとし、予約採用において追加採用等の対応を適切に実施したことは評価する。また、真に必要な貸与月額を貸与するため、第一種奨学金の貸与月額を新設するとともに、家計支持者の年収が一定額を超える場合に貸与月額の制限を設ける諸準備を実施（30年度入学の予約採用者から適用）が認められる。また、貸与額が高額となることが延滞発生に与える影響等を勘案し、奨学金の借過ぎ防止策（①第二種奨学金における貸与期間の制限、②併用貸与者のうち第二種奨学金の最高月額希望者に対する指導等、③申込時における過去の奨学生番号の届出）の着実な実施が認められ評価する。

意欲と能力がありながら、経済的事情により高等教育への進学を断念せざるを得ない者の救済のため、機構法の一部を改正する法律案が成立し（29年3月31日）、機構発足以来初の返還不要の「給付型奨学金制度」が創設された。本格実施は30年度からとはいえ、29年4月1日から一部先行実施されることから、29年度入学者とともに30年度入学者（予約採用者）を並行しての実施となった。制度の詳細の策定等について、文部科学省と協力して同制度の実施機関として尽力したことは、高く評価する。

他方、機構として様々なことを想定して周到な準備を行ってきたとはいえ、「新たな所得連動返還型奨学金制度」の創設、あるいは第一種奨学金制度の拡充等28年度の余りにも多岐にわたる大規模な制度改正については、導入決定から実施までの期間が短いことから、各部署連携の上、的確かつ慎重な業務遂行が肝要と思料する。また、従前の制度との違いやその内容等について十分な理解を得るべく、奨学生（保護者）・高等学校等教職員・各学校等担当者等への周知と理解に向けた弛まぬ努力を望む。

(2) 返還金回収の取組

当事業は返還金をその原資の一部としていることから、返還金を確実に回収し、当事業の健全性を確保する観点から、返還者に関する情報の調査・分析を実施・強化し、これを踏まえた返還金の回収促進を図ることが求められている。外部有識者で構成する「債権管理・回収等検証委員会」において、返還金の回収状況について定量的な把握・分析を実施し、回収促進の取組や業務改善等の効果について検証を行うとともに、今後の更なる返還促進に向けた施策提言をとりまとめたことを確認した。28年度は同委員会を3回開催し、前年度の検証結果に基づき必要な改善を図ったことが認められる。

回収の取組について、今中期目標期間中の当年度分の回収率を中期目標期間中に96%とすることが求められている。機構としては、返還開始前後における返還意識の涵養、延滞初期における督促や回収委託及び委託終了後の速やかな法的措置、返還期限猶予制度の周知等により確実な回収に努めた結果、当年度分回収率については96.8%となり、年度計画値95.93%を大きく上回ったことは高く評価する。

また、要返還債権数に占める当該年度に新たに3ヶ月以上延滞債権となった債権数の割合については、前中期目標期間最終年度における割合と比較し、中期目標期間中に20%以上改善することが求められている。SMSによる口座加入の督促や、学校等と連携して実施した新規返還者への働きかけ等により、新たな3ヶ月以上の延滞の抑制に努めたことを確認した。結果としては25年度末における割合と比較して7.93%削減となり、年度計画値14.28%を下回った。これは、当該債権の要返還債権全体に占める構成比が1%に満たず、機構の行う延滞抑制のための施策の効果が実績として現れにくいことと考えられる。高い目標値だが引続きの努力を望む。

そして、総回収率（当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合）を中期目標期間中に83%以上にすることが求められている。総回収率は86.9%となり、年度計画値82.93%を大きく上回ったことは高く評価する。

(3) 新たな所得連動返還型奨学金

27年度から文部科学省に置かれた有識者会議において「新たな所得連動返還型奨学金制度」の『審議まとめ』（28年9月21日）が出され、29年度新規貸与者からの創設が決定された。機構としては、有識者会議にオブザーバー参加するとともに、29年4月からの導入に向け、IT戦略委員会及びマイナンバー・新所得連動に関するIT小委員会を中心に検討を進め、経営管理会議等にて審議・報告等されるなど法人全体の取組を高く評価する。今後、マイナンバー制度が開始されることから、とりわけ特定個人情報の取扱いには十分な配慮の上、引き続き周到な準備が肝要と思量する。

(4) 減額返還制度、返還期限猶予制度及び返還免除制度の運用

返還が困難な者に対しては、返還者の状況を考慮し、減額返還制度（28年度受付数18,045件）及び返還期限猶予制度（28年度受付数/一般猶予140,262件）の適切な運用がされており、学校説明会やDVD、ホームページ等で周知に努めていることが認められる。また、先の熊本地震、鳥取県中部地震等の災害救助法が適用された災害に際し、緊急採用（応急採用）についての周知や減額返還制度及び返還期限猶予制度の適用による適切な対応を評価する。

優れた業績を挙げた大学院生に対する返還免除制度（28年度8,641件）に関しては、業績優秀者奨学金返還免除認定委員会の審議を経て適切な運用が認められる。

(5) 奨学金返還相談センターの運用

返還相談体制の抜本的強化策として、21年から設置された「奨学金返還相談センター（コールセンター）」は、返還相談センターの管理のもと、28年度平均応答率93.3%という概ね安定した業務運営を確認した。奨学金返還相談センターの運営は、返還者への機構に対する満足度を高めるとともに、円滑な返還金回収業務を支えるために重要な役割を担っており、より一層の監視体制強化に留意願いたい。

(6) 学校等との連携

予約採用者（大学等進学前の高校3年生）は、80%近くまで増えており、奨学金制度や諸手続きに関する理解の増進及び返還意識の涵養を図ることが何より重要との認識のもと、各都道府県主催の説明会等に機構職員の派遣（14地区）及び資料配布（17地区）の実施、予約採用者用DVDをホームページに掲載、高等学校等の教職員向け月刊誌等への記事掲載等、あるいは保護者向けの取組として全国・地方の高等学校PTA連合会総会に奨学金制度の周知に関する資料配布をするなど、奨学生（保護者）・高等学校等教職員に対する様々な働きかけが認められる。

大学等の奨学金担当職員を対象とした春と秋の業務研修会（それぞれ全国8地区9回開催、各2,000人超の出席者）及び業務連絡協議会（全国7地区10回開催、約2,750校約3,700人の出席者）においては、適格認定・異動・返還指導・採用・返還誓約書各業務や次年度の変更点、あるいは新たな制度等についての機構からの説明に各大学等出席者が真剣に耳を傾け、質疑・応答など機構と大学等の各担当職員間の直接対話の機会ともなり、学校等との連携面において有効な取組と高く評価する。

また、新規採用奨学生対象の大学等の採用時説明会に機構職員を派遣したことは、当該大学等の説明・指導内容等の確認及び大学等への延滞防止の要請等にも有効であり評価する。また、大学等が確実かつ効果的に奨学生に対する指導を行うため、情報提供の一環として大学等に関する延滞率の公表に向けた取組の実施を確認した。

3. 留学生支援事業

「日本再興戦略」(25年6月14日閣議決定)において、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人に倍増、そして優秀な外国人留学生も14万人(2012年)から30万人への目標に向け、学生の双方向交流を一層活発化のため、留学生の受入れ及び派遣における様々な支援事業の実施が機構に求められている。

(1) 外国人留学生に対する支援

日本留学試験の中期目標期間における応募者数の合計が、前中期目標期間における応募者数の合計を上回ることが求められている。留学生事業部では、国内の日本語教育機関等に在籍する外国人留学生等を対象とした「進学説明会」(国内2会場約4,300人の来場者)等の実施、海外においては10ヶ国・地域17都市で開催した「日本留学フェア」や他機関主催イベント等への参加、そして、ホームページ及びSNSによる留学情報提供や海外事務所における情報発信の取組等、国内外において幅広く日本留学試験の広報活動を実施したことを確認した。結果、日本留学試験の年間応募者数が国内外合わせて52,858人となり、前年度実績(44,163人)及び年度計画値(44,300人)を大きく上回ったことは高く評価する。また、日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システムの開発に着手しており、受験生及び大学等関係者の利便性向上の面からも今後の利用者増に繋がることが期待される。

現在、海外事務所はインドネシア、韓国、タイ、マレーシアに設置しているが、更にベトナムからの留学生が急増していることから、29年3月にハノイに新たな事務所を開設した。海外における情報発信機能の更なる強化ともなり、留学生30万人計画の実現にも大きく寄与することと高く評価する。

他方、日本留学試験、日本語教育機関推薦、そして渡日前入学許可者大学推薦による‘予約枠’の拡大のため、「文部科学省外国人留学生学習奨励費」から制度改編された「留学生受入れ促進プログラム」による外国人留学生に対する学資金の支給は、‘一般枠’と‘特別枠’を合わせ、28年度は8,639人の採用が認められる。

そして、昭和29年度創設以来、今日まで世界約160ヶ国・地域から合計約105,000人を超える留学生を受入れてきた「国費外国人留学生制度」は、現在7つのプログラムで構成されており、28年度は給与(奨学金)9,809人、教育費(授業料等)165校1,301人、そして招致2,648件、帰国旅費1,406件の支給状況の確認をした。また、国費外国人留学生の選考における審査事務については、文部科学省と連携し、大使館推薦、大学推薦等の申請書類の受付・確認・選考資料作成及び選考委員会の開催等の複雑な審査事務を適切に行っていることを確認した。

我が国の大学等が諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、諸外国の大学等に在籍している学生を8日以上1年以内の期間受入れた場合、当該留学生に対し奨学金(月額80,000円)を支給する『海外留学支援制度(協定受入)』は、重点枠と合わせて28年度194校592プログラム9,521人の採用を確認した。

(2) 日本人留学生に対する学資金の支給

在籍学生派遣の際に、奨学金（月額 60,000 円～100,000 円）を支給する『海外留学支援制度（協定派遣）』は、‘重点枠’と合わせて 28 年度 259 校 1,204 プログラム 17,591 人の採用を確認した。また、大学院学位取得のため諸外国の大学等へ派遣の学生に、奨学金（月額 89,000 円～148,000 円）及び授業料（上限 250 万円）を支給する『海外留学支援制度（「大学院学位取得型」）』は、128 人の採用を確認した。

そして、「協定派遣」あるいは「大学院学位取得型」の採用者が機構の貸与奨学金を希望する場合、第一種奨学生に限り応募ができる制度も設けており、また、奨学金事業部において、第二種奨学金「海外」及び「短期留学」の制度、そして入学時特別増額貸与奨学金の利用も可能としており、28 年 10 月からは第二種奨学金「海外」及び第一種奨学金「大学院学位取得型」において在学採用も可能とするなど、機構における海外留学における様々な支援の取組を高く評価する。

28 年度で創設 3 年目となる「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」において、2020 年までに海外へ派遣する学生を 10,000 人、そして民間からの寄附による留学資金 200 億円を目標に、機構と文部科学省が核となり、民間企業と大学とが連携した体制により事業を推進していくことが機構に求められている。

「大学生基本 4 コース」の採用者数（学校数）は、それぞれ第 1 期 323 人（106 校）、第 2 期 256 人（110 校）、第 3 期 404 人（113 校）、第 4 期 437 人（141 校）、第 5 期 513 人（136 校）、第 6 期 507 人（138 校）、累計 2,440 人（744 校）となり、制度の定着が認められる。各地で開催する説明会の実施、海外留学フェア等での告知、そして、派遣留学生による体験発信活動等の取組によるものと評価する。

「地域人材コース」は、地域のグローバル化を促進するため、地域の活性化に貢献するリーダー候補の育成を目的としており、現在まで合計 20 地域から特色のある事業が採択され、多くの地域企業や経済団体等に支えられて、実施されていることを確認した。

「高校生コース」の採用者数（学校数）は、第 1 期 303 人（161 校）、第 2 期 511 人（331 校）、第 3 期 501 人（330 校）となり、特に女子が 73.4%を占め、特に 2 週間～3 ヶ月の「アカデミック（テイクオフ＋ショート）分野」の応募が多く、女子高校生の語学学習意欲の高さが伺える。高校時の留学経験者は大学進学後も再度留学する学生が多くみられることから、高校生コースへの応募者増に向けた取組が肝要と思料する。

一方、寄附金の受入れの状況について、支援決定企業数の推移をみると、制度発足直後の26年4月には44社、その後、関係各位の努力により27年3月には141社（以下すべて「累計」。）となり順調な滑り出しであったが、同年9月166社、28年3月184社、29年5月209社とやや減速が見られる。派遣人数目標の達成のためには、寄附金受入れ拡大の方策の検討・実践が喫緊の課題と史料する。

直近の調査によると、本制度で支援を受けた派遣留学生のうち企業就職者348人の41.1%（143人）が支援企業に入社している。「第2回留学成果報告会」（28年9月）にて、支援企業・団体に対する「派遣留学生による成果報告会」の取組は、支援企業等の理解も得られ、今後の支援にも繋がることと史料する。

この事業は、寄附金の募集、学生募集、奨学金等の支給、学生・生徒の選考、事前・事後研修、留学中のサポート、そして派遣留学生のネットワークの構築等多岐にわたる業務を、機構職員と文部科学省とが核となり民間企業、大学とが連携した体制にて実施されている。他方、38人の常駐職員中、毎年15人超の入替えにより、人員確保や育成、管理等に時間が割かれることが毎年繰り返されている。これからの効率的な事業運営について、より一層の検討が必要と史料する。

（3）日本語教育センター（以下、「センター」という。）

東京・大阪両センターの实地監査を隔年で実施しており、今年は大阪にて実施した。両センターは、28年度も‘連携強化’による効果的・効率的な事業の実施を重点目標にしており、カリキュラム・教材研究開発室を設置し、カリキュラムの見直しやアラビア系学生に配慮した日本語及び基礎科目教材の開発を協同で行い、留学生及び派遣国の多様なニーズに応じた肌理細かい教育の実践が認められる。28年度受入人数は、東京200人、大阪140人であり、単身寮（東京149居室、大阪54居室）及び食堂（大阪のみ）の適切かつ効率的な管理運営がみられる。

そして進学状況は、東京98.9%、大阪98.1%と進学率が高く、センターの質の高い教育内容の結果と評価する。また、修了予定者のアンケート調査において、学校満足度が東京・大阪ともに目標値80%を大きく上回っており評価する。

他方、国費留学生・外国政府派遣留学生の受入については、関係大使館等と緊密な連絡を取るなど積極的な受入れの努力をしていることが認められる。一方、予算や相手国政府の政策に左右されること等の事情は理解できるものの、なかなか目標達成までには届かない状況であることから、より一層の努力を望む。

高等教育機関に進学を希望する留学生を対象とした日本語予備教育を行う文部科学大臣指定の準備教育機関であるセンターは、機構において人材育成を直接行っている唯一の機関であることから、今後も日本語教育のモデルとなる、より質の高い教育の実施を望む。

4. 学生生活支援事業

学生生活支援事業については、「第3次障害者基本計画」(25年9月17日閣議決定)や「日本再興戦略改定2015」(27年6月30日閣議決定)等も踏まえ、全体を通じた問題の把握・分析、先進的取組の共有などについて、政策上特に重要性の高いものや、大学等の取組が不十分なものに厳選して実施することが求められている。

(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の充実

「学生生活調査」は、大学学部、短期大学及び大学院生を調査対象として、文部省が昭和43年度に開始し、機構へ移管されてからは隔年で実施しており、28年度は11月に調査し(30年3月にプレスリリース予定)、専門家の協力を得て分析し情報提供を行っていることが認められる。また、「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」については、大学、短期大学及び高等専門学校を調査対象として、隔年で実施(直近は27年8月調査実施)しており、調査校数1,131校 回収率96.2%であり、大学等の学生支援に関する取組の参考となるよう、専門家の協力を得て先進的な事例を把握するため実地調査を行っていることを確認した。調査結果は28年2月プレスリリースし、3月に大学等へ送付したことが認められる。

これら学生生活に係る情報収集やその分析、提供等の取組は、学生の標準的な学生生活状況を把握し、学生生活支援事業の改善を図るための基礎資料となることから高く評価する。

(2) 障害のある学生等に対する支援の充実

28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行され、大学においても、障害者への差別的取扱いの禁止(法的義務)及び合理的配慮の不提供の禁止(国公立大学等は法的義務、私立大学等は努力義務)等について規定された。

機構では、毎年「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」(5月1日現在)を実施している。障害学生数は5年前の22年度8,810人から28年度27,257人と約3.1倍に急増しており、前年度の27年度21,721人と比しても5,536人増である。特に近年、病弱・虚弱、精神障害、発達障害の学生が急増しているが、障害のある学生の修学支援は、国として取り組むべき重要課題であり、機構の役割もより一層増してきている。

機構としては、大学等での支援の充実を図るため、新規事業として28年度及び過去10年程の紛争事例及び紛争の防止・解決等の参考となる事例集作成の取組に着手しており、高く評価する。

一方、「体制整備支援セミナー」(全6回)、「専門テーマ別セミナー」(全3回)、「心の問題と成長支援ワークショップ」(全2回)、「実務者育成研修会」(基礎&応用プログラム)等々を実施し、いずれも高い満足度を得ており高く評価する。

(3) キャリア教育・就職支援の実施

28年度「全国キャリア・就職ガイダンス」において、大学等卒業予定者の就職・採用に関し、政府各省の行政説明、講演からなる“全体会”及び国、地方公共団体、大学等、企業の関係者が一堂に会しての“情報交換会”“セッション”の実施は、参加者1,090人 満足度94.5%という数字が示すとおり、機構独自のこの催しは、産官学連携による人材育成等キャリア教育・就職支援の充実に資するものと高く評価する。

27年度文部科学省補助金事業により実施して得られた成果を踏まえた「インターンシップ等専門人材ワークショップ」は、2回開催し、満足度99%と高い評価を得ている。また、「キャリア教育・就職支援ワークショップ」では、産業界からの協力を得て実施され、2回の開催ともに満足度95%を超えたことは評価する。

5. 内部統制システムの整備及び運用について

内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。具体的な状況は以下のとおり。

(1) 内部統制全般の状況について

理事長は、機構の設立目的と使命を踏まえ、役職員の業務運営の規範とするため「経営基本理念・経営方針」を定め、機構における内部統制体制の整備のために「内部統制基本方針」を制定し、「組織運営規程」及び「文書決裁規程」により役職員の職務権限及び意思決定ルールを明確にするとともに、「文書管理規程」を定め法人文書を適切に管理保存する体制を整えている。そして、重要方針及び施策等を審議する理事会及び理事長代理主催の毎月曜定例会並びに経営管理会議及びリスク管理委員会等を設置するなど、業務の適正を確保するための体制等の整備のための取組が、法人全体でなされており、内部統制システムの整備が図られていることを高く評価する。

(2) 理事長による意思決定・伝達の状況

理事長は、理事会のほか、役員及び各部等の長を構成員とする機構の内部統制委員会である経営管理会議（原則月2回、28年度は20回開催）を設置し、機構の重要な方針及び施策並びに内部統制に係る取組について検討及び審議し、リスク管理委員会（原則月1回、28年度は13回開催）では、リスクを的確に把握し、その発生可能性の低減化又は発生した場合の損失・被害の最小化を図ることを目的として設置している。理事長は、経営管理会議、リスク管理委員会をはじめとする重要な会議等において、それぞれの事案に改善策等の指示など指揮監督に努め、内部統制システム整備の推進役としての役割を十分に果たされていたことが認められる。

一方、中期計画等の評価は、外部有識者により構成される機構評価委員会の意見聴取のうえ、理事会の議を経て年度業務実績報告書を文部科学大臣に提出している。また、理事長への助言を目的として設置されている運営評議会では、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について審議を行っている。(28年度2回開催)

他方、理事長は自らの経験及び知見を踏まえ、機を捉え、機構の使命や奨学金貸与事業における金融業務について、あるいは戦略的な広報活動の重要性等について、率先した指導等を行うなど役職員の意識改革への積極的な取組が認められる。

(3) リスク管理体制の構築・運用状況

リスク管理委員会において、リスク管理規程第7条に定められた「28年度リスク管理実施計画」は、①機構の組織全体における「優先対応リスク」、②リスク管理規程第4条に定める「金融業務におけるリスク」、③リスク管理規程第4条に定める「金融業務以外におけるリスク」の3つとし、リスク管理のPDCAサイクルは、リスク管理規程第7条～第11条に従い、29年3月までの一連の取組の完了を評価する。

28年度からリスク管理委員会は年2回開催から毎月開催へと規程改正し、理事長及び役職員幹部一同によるリスク管理委員会の開催(全13回)を確認した。リスク管理委員会では、個別リスクについてリスク管理責任者による実施状況報告、あるいは事案により内部監査報告等も行われ、28年度末にはリスク対応計画の実施状況についての報告・審議等を確認した。リスク管理委員会では、今後の機構の目標達成を阻害する可能性を有するリスクの的確な把握・モニタリングがされ、リスク管理の面においても、内部統制整備の観点からも高く評価する。今後とも着実な実施により、機構のリスク管理体制が有効に機能することを期待する。

(4) 個人情報保護について(情報セキュリティについては、次項(5)に記述)

大量の個人情報保有している機構においては、個人情報保護に対する役職員の意識向上に努めるとともに、個人情報の漏えいの防止のために特段の注意を持って臨むことが強く求められている。

機構では、個人情報保護規程を定め、個人情報等の適切な管理のため、理事長主導のもと、全機構構成員による個人情報保護体制を敷き、事案発生時に対処すべき体制を整えている。また、年度末には各部等の個人情報保護管理者(各部等の長)がチェックリスト(①一般情報②情報システム関係③業務委託関係)による自己点検を行い、年度初めの経営管理会議にて実施結果の報告とともに、必要に応じ是正改善がなされていることを確認した。

他方、郵便物誤発送等による保有個人情報の漏えい事案が発生した場合には、直ちに上位者に報告され、再発防止策の策定を取りまとめ、リスク管理委員会で報告

がされ、組織横断的な事象の共有の取組が認められる。また、再発防止のために、個人情報を含む文書等発送時に係る「機構内統一ルール」に則ったダブルチェックの徹底、職場ミーティングの開催、あるいは「保有個人情報等の適切な管理のための委員会」にて再発防止に向けた具体的かつ重点的な取組の検討も認められる。また、個人情報保護に対する役職員の意識向上を図るために機構独自に作成した教材を用いた研修、あるいは個人情報保護・コンプライアンス・情報セキュリティ合同研修会等を実施するなど機構全体の様々な取組の実施が認められる。

個人情報の流出は、個人に多大な迷惑をかけるばかりでなく、機構自体も大きなダメージを受けることでもあり、役職員一人ひとりの個人情報保護に対する意識のさらなる向上を図るとともに、より一層効果的な再発防止策を策定・実施し、保有個人情報の保護体制強化のため、引き続き留意願いたい。

(5) 情報セキュリティ及び情報システムの状況

近年、民間企業等から大量の個人情報が流出する事件が相次いでいる。機構が保有する情報資産には、その漏洩、改ざんまたは破壊等が発生した場合には極めて重大な結果を招くものが多数含まれていることから、十分な情報セキュリティの確保が求められている。

機構では、理事長主導のもと、情報セキュリティ対策は組織運営上の最重要課題の一つとの認識に立ち、内部統制基本方針に基づき、情報セキュリティ対策基本方針、情報セキュリティ対策基準及び個人情報保護規程において実施され、情報セキュリティ対策の強化が図られている。

個人情報流出あるいはウィルス感染、不正アクセスへの対応等情報セキュリティ対策を総合的に推進するため、機構では年度ごとに「情報セキュリティ対策推進計画」を策定し、リスク評価等の結果も踏まえた計画的な取組が認められる。

情報部においては、奨学金貸与・返還・国費外国人留学生への給与（奨学金）給付等のシステムの改修・調達案件等に関する着実な実施が求められている。進捗状況については、理事長召集のIT戦略委員会において四半期ごとに報告され、業務の効率化に資するIT化の状況を確認した。

一方、28年度に行われた制度変更等への対応では、従前より準備を進めていた「新たな所得連動返還型奨学金制度」の導入、マイナンバー制度取込みに伴う奨学金業務システムの再構築の検討のほか、当初予定していなかった「給付型奨学金制度」や「第一種奨学金制度の拡充」等は準備期間が短いことから、情報部において業務増大に伴う対応に苦慮がみられた。一方、これら最優先案件を先行実施の必要性から、従前予定のシステム改修等の中には先送りせざるを得ない案件も見られた。

28年度は情報部の組織体制の整備（品質管理室及び情報セキュリティ対策係の設置）あるいはIT系経験者の採用等を確認した。今後、「奨学金業務システムの再構

築」を控える機構においては、情報部門と奨学事業部門等関係部門との一層の連携を図るとともに、とりわけ人的資源確保が急務であり、情報システム開発における品質管理の強化には、引き続き不断の取組が重要であると思料されるので留意願いたい。

一方で、首都直下型地震の発生可能性については、予測はつかないものの、東日本大震災に続き、28年度には熊本地震災害及び鳥取県中部地震災害が起きた。機構において大規模災害によるシステム障害は致命傷となることから、データセンターの二重化は、是非とも実現すべき喫緊の課題と思料する。事業継続計画（B.C.P）の観点からも市谷事務所の再整備等の検討を進め、文部科学省と協議のうえ実現に向けた取組を期待する。

（6）内部監査の実施状況

監査室において、28年度内部監査計画に基づき、業務監査が7テーマ行われた。また、その他会計監査、自己査定監査、法人文書の管理状況の監査が実施された。監査結果等については、理事長への報告がされるとともに経営管理会議に報告され、必要に応じて課題等の報告、フォローアップを実施するなど、監査の実効性向上に向けた取組が着実に進められていることが認められる。

6. 役員の統制環境に対する認識は適当と認められ、職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する事実はなく、不当な職務行為は認められない。
7. 会計監査に関しては、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認め、会計監査人の監査結果も利活用することとした。改めて財務諸表等につき検討を加えた結果、28事業年度における会計経理は適正に行われているものと認める。
8. 事業報告書は、法令に従い、機構の28事業年度の事業実施状況を正しく表示しているものと認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用し、札幌、金沢、福岡、大分の国際交流会館は、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める。（独立行政法人改革等に関する基本的な方針（25年12月24日閣議決定）の26年度フォローアップ結果（26年8月29日内閣官房行政改革推進本部事務局））

理事長の指揮、監督のもと 27 年度に設置された「国際交流の拠点事業」に関するプロジェクトチームにおいて、引き続き東京国際交流館及び兵庫国際交流会館において様々な国際交流の拠点事業の検討・実施がされていることを確認した。講演会、交流研究発表会あるいは地域住民等との交流、国費外国人留学生歓迎会等の実施、そして東京国際交流館においては、東京都オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業への協力、あるいは日本政府観光局「Discover Deep Japan TOHOKU」への参加等を確認した。兵庫国際交流会館においては、兵庫国際交流拠点事業推進協議会（大学コンソーシアムひょうご神戸&神戸大学国際教育総合センター）による、28 年 10 月～31 年 3 月の 3 ヶ年度事業「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」の採択・実施があった。コンソーシアムひょうご神戸の加盟校（県内 41 高等教育機関）の教職員・留学生・日本人学生、公的機関、各種国際交流団体、地域ボランティア団体等への本事業の周知と参画を目的として、計 17 回にわたるセミナーやワークショップ事業の実施を確認した。東京国際交流館及び兵庫国際交流会館におけるこれらの取組は、国際交流拠点事業の展開に向けての大きな推進力となることと高く評価する。

収支改善については、両館とも館費設定や貸出し方法の見直しを行うなどの様々な努力・工夫がみられる。入居率も、東京国際交流館 94.9%、兵庫国際交流館 88.6%となり、前年度比ではそれぞれ大幅増となったことが認められる。

国際交流会館 4 館については、27 年度の大分国際交流会館の売却に続き、福岡国際交流会館が 28 年 6 月には売却された。札幌と金沢の国際交流会館については、現在、地方公共団体や大学等に対し引き続き売却交渉が進められていることを確認した。

2. 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(25 年 12 月 24 日閣議決定))

28 年度から年 2 回開催から毎月開催へと規程改正されたリスク管理委員会において、「28 年度リスク管理実施計画」が策定され、とりわけ、奨学金貸与事業に関しては、金融業務のリスク対応計画の実施状況について、報告・審議等が行われ、金融業務のガバナンスの高度化等に向けた対応は評価する。引き続き、リスク管理体制の整備が着実に実施されることを期待する。

3. 給与水準の状況 (独立行政法人整理合理化計画 (19 年 12 月 24 日閣議決定))

職員の給与水準に関しては、当該事業年度に公表された対国家公務員の給与水準に準拠することとしており、給与水準の適正化に努めていることを評価する。

なお、検証結果等を毎年機構ホームページに公表していることを確認した。

4. 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況（独立行政法人整理合理化計画（19年12月24日閣議決定））

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（27年5月25日総務大臣決定）及び「調達等合理化計画の策定及び評価に関する留意点について」（28年2月2日総務省行政管理局長事務連絡）等を踏まえ、28年5月31日に契約監視委員会が開催され審議が行われた。

27年度調達等合理化計画の実施状況及び自己評価（案）については、重点的に取組む分野及び調達に関するガバナンスの徹底への取組みについて審議され、承認を得たことを確認した。

競争性のない随意契約については、審議の結果、いずれも真にやむを得ないものと認められた。また、一者応札・一者応募に対する改善方策については、その要因及び改善に向けた具体的な取組みを個別に確認され、当該事業年度の同案件に対する事後点検体制の整備が図られていることが確認されている。

そして、28年度調達等合理化計画（案）については、①調達の現状と要因の分析、②重点的に取組む分野、③調達に関するガバナンスの徹底、④自己評価の実施、⑤推進体制について、審議を経て承認を得ている。

以 上

平成 29 年 6 月 21 日

独立行政法人 日本学生支援機構

監事 澤 木 公 義 ⑩

監事（非常勤） 小 川 千 恵 子 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

独立行政法人 日本学生支援機構

理事長 遠藤 勝 裕 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 山 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表

の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【平成 27 年度】

(目次)	頁
(1) 財務諸表	134
① 貸借対照表	134
② 損益計算書	136
③ キャッシュ・フロー計算書	138
④ 行政サービス実施コスト計算書	139
⑤ 利益の処分に関する書類	140
⑥ 重要な会計方針等	141
⑦ 附属明細書	149
(2) 監事による監査報告	156
(3) 独立監査人の監査報告書	169

(1) 財務諸表
①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		151,904,195,679
貸付金		
第一種学資金	2,579,160,557,420	
第二種学資金	6,259,046,658,231	
貸倒引当金	<u>△ 86,689,467,900</u>	8,751,517,747,751
有価証券		30,999,837,528
前払金		9,410,111
前払費用		702,268
未収収益	934,181,883	
貸倒引当金	<u>△ 8,469,095</u>	925,712,788
未収金		<u>885,690,867</u>
流動資産合計		8,936,243,296,992
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	37,111,659,143	
減価償却累計額	<u>△ 12,427,672,189</u>	24,683,986,954
構築物	77,637,195	
減価償却累計額	<u>△ 43,539,446</u>	34,097,749
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,596,865,623	
減価償却累計額	<u>△ 1,159,919,735</u>	2,436,945,888
土地		10,933,516,060
建設仮勘定		<u>56,296,000</u>
有形固定資産合計		38,145,531,731
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,927,737,688
電話加入権		<u>5,395,000</u>
無形固定資産合計		7,383,720,183
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		15,669,421,595
破産再生更生債権等	85,039,558,010	
貸倒引当金	<u>△ 84,760,928,263</u>	278,629,747
未収財源措置予定額		121,929,384,130
差入保証金		<u>27,438,844</u>
投資その他の資産合計		137,904,874,316
固定資産合計		<u>183,434,126,230</u>
資産合計		9,119,677,423,222

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,738,958,460
預り補助金等		3,137,641,409
預り寄附金		2,837,619,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		180,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		850,214,000,000
未払金		2,232,061,773
国庫納付未払金		71,163,281
未払消費税等		20,375,700
リース債務		647,191,962
未払費用		7,101,938,043
前受金		390,837,750
預り金		315,346,712
仮受金		110,541,447
流動負債合計		<u>1,048,817,675,537</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,669,083,889	
資産見返施設費	1,927,854	
資産見返補助金等	288,489,982	
資産見返寄附金	11,511,464	
建設仮勘定見返運営費交付金	56,296,000	3,027,309,189
長期預り寄附金		2,229,090,946
日本学生支援債券		170,000,000,000
長期借入金		7,827,065,545,991
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		1,501,781,498
固定負債合計		<u>8,003,893,643,440</u>
負債合計		<u>9,052,711,318,977</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 9,560,217,547	
損益外減価償却累計額	△ 13,117,451,828	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>36,067,777,619</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	5,406,100,675	
当期未処分利益	7,362,219,307	
(うち当期総利益)	(7,362,219,307)	
利益剰余金合計		<u>30,798,326,626</u>
純資産合計		<u>66,966,104,245</u>
負債・純資産合計		<u>9,119,677,423,222</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,516,322,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 272,156,906 円

②損益計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	80,915,663,624	
留学生学資金支給業務費	13,093,780,616	
留学生寄宿舎運営業務費	894,238,031	
留学試験業務費	495,558,420	
日本語予備教育業務費	675,691,530	
留学生交流推進業務費	745,250,453	
研修・情報提供業務費	221,202,529	
修学環境等調査研究業務費	124,149,487	97,165,534,690
一般管理費		2,264,466,012
経常費用合計		99,430,000,702
経常収益		
運営費交付金収益		11,045,924,411
学資金利息		38,654,279,850
延滞金収入		3,873,242,051
留学生寄宿舎収入		661,319,284
日本語学校収入		309,046,908
日本留学試験検定料収入		393,756,039
その他事業収入		293,601,191
受託収入		5,110,710
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,360,655,867	
政府補給金収益	5,846,716,138	14,207,372,005
財源措置予定額収益		31,423,840,733
寄附金収益		1,390,572,864
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	551,380,993	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	265,970,866	
資産見返寄附金戻入	1,537,326	819,685,865
財務収益		
受取利息	45,390,980	
有価証券利息	246,340,547	291,731,527
経常収益合計		103,369,483,438
経常利益		3,939,482,736
臨時損失		
固定資産売却損		25,027,140
固定資産除却損		2,184,774
国庫納付金		637,658
		27,849,572
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,422,736,571
資産見返運営費交付金戻入		27,849,572
		3,450,586,143
当期純利益		7,362,219,307
当期総利益		7,362,219,307

1. 事業費内訳（主なもの）

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	36,558,342,047	奨学金	12,214,037,000
返還免除損	35,806,900,415	人件費	232,402,715
人件費	2,081,926,792	減価償却費	6,991,790
減価償却費	1,077,111,086	その他	640,349,111
その他	5,391,383,284	計	13,093,780,616
計	80,915,663,624		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	252,010,264	業務委託費	210,451,213
会館運営業務委託費	188,108,090	人件費	71,135,738
支援金	164,189,716	諸謝金	53,572,500
光熱水料	101,740,246	支払賃金	46,389,557
維持修繕費	60,890,893	通信運搬費	41,343,757
人件費	41,133,799	支払賃借料	37,949,475
減価償却費	30,832,432	減価償却費	3,562,472
その他	55,332,591	その他	31,153,708
計	894,238,031	計	495,558,420
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	358,317,894	人件費	193,944,520
支払賃金	144,800,318	往復渡航費	163,960,750
業務委託費	48,684,658	業務委託費	111,597,671
減価償却費	39,100,817	旅費	92,789,852
その他	84,787,843	支払賃金	52,173,088
計	675,691,530	減価償却費	2,314,102
		その他	128,470,470
		計	745,250,453
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	168,240,700	人件費	85,692,355
減価償却費	2,131,049	支払賃金	12,053,590
その他	50,830,780	業務委託費	10,653,063
計	221,202,529	減価償却費	839,749
		その他	14,910,730
一般管理費		計	124,149,487
人件費	1,143,363,520		
土地建物借料	479,894,989		
公租公課	245,075,191		
減価償却費	74,029,318		
その他	322,102,994		
計	2,264,466,012		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、94,598円であり、当該影響額を除いた当期総利益は7,362,124,709円であります。

③キャッシュ・フロー計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,356,548,047
学資金の貸付による支出	△ 1,063,797,773,500
短期借入金の返済による支出	△ 5,567,800,000,000
債券の償還による支出	△ 180,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 823,445,000,000
借入利息の支払額	△ 36,181,701,351
債券利息の支払額	△ 559,122,537
その他の業務支出	△ 21,190,390,184
運営費交付金収入	12,868,615,000
学資金の回収による収入	708,349,551,800
短期借入れによる収入	5,567,800,000,000
債券の発行による収入	119,832,183,899
長期借入れによる収入	1,226,461,626,000
学資金利息の受取額	38,678,016,650
延滞金収入	3,873,242,051
留学生宿舍収入	653,258,521
日本語学校収入	353,718,184
日本留学試験検定料収入	434,848,565
その他の事業収入	499,140,429
国庫補助金収入	15,197,926,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 996,033,380
政府補給金収入	1,024,142,000
寄附金収入	2,109,875,278
小計	△ 190,424,622
その他利息の受取額	285,370,403
その他利息の支払額	△ 45,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,900,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000
有価証券の償還による収入	62,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 88,499,371
有形固定資産の売却による収入	76,765,441
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,531,640
差入保証金の返還による収入	531,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,902,265,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 418,019,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,019,010
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	30,579,146,784
VI 資金期首残高	121,325,048,895
VII 資金期末残高	151,904,195,679

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	151,904,195,679 円
資金期末残高	151,904,195,679 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,291,615,274 円
学資金免除	35,806,900,415 円
一般会計からの借入金免除	29,019,041,354 円
特別会計からの借入金免除	305,446,000 円
計	66,423,003,043 円

④行政サービス実施コスト計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	80,915,663,624	
留学生学資金支給業務費	13,093,780,616	
留学生寄宿舎運營業務費	894,238,031	
留学試験業務費	495,558,420	
日本語予備教育業務費	675,691,530	
留学生交流推進業務費	745,250,453	
研修・情報提供業務費	221,202,529	
修学環境等調査研究業務費	124,149,487	
一般管理費	2,264,466,012	
臨時損失	27,849,572	99,457,850,274

(控除)

学資金利息	△ 38,654,279,850	
延滞金収入	△ 3,873,242,051	
留学生宿舍収入	△ 661,319,284	
日本語学校収入	△ 309,046,908	
日本留学試験検定料収入	△ 393,756,039	
その他事業収入	△ 293,601,191	
受託収入	△ 5,110,710	
寄附金収益	△ 1,390,572,864	
資産見返寄附金戻入	△ 1,537,326	
財務収益	△ 291,731,527	
臨時利益	△ 3,450,586,143	△ 49,324,783,893

業務費用合計 50,133,066,381

II 損益外減価償却相当額

1,073,384,082

損益外減損損失相当額

0

III 損益外除売却差額相当額

2,408,603,422

IV 引当外賞与見積額

6,228,584

V 引当外退職給付増加見積額

15,428,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無利子融資取引の機会費用

977,820,182

3,033,835,794

4,011,655,976

VII (控除) 国庫納付額

△ 637,658

VIII 行政サービス実施コスト

57,647,728,787

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,768,052円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	7,362,219,307
当期総利益	7,362,219,307
II 利益処分額	7,362,219,307
積立金	7,362,219,307

⑥重要な会計方針等

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60）に基づき期間進行基準を採用しております。また、業務システム開発業務、財産譲渡業務及び施設整備業務については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53 年
構築物	1～30 年
工具器具備品	1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してお

りません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 253,854,469円増加しております。

(追加情報)

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

平成27年3月末日現在において測定された返還相当額（最低準備金）は4,839,416,488円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）は15,428,000円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（2,504,015,850円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び

中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.116%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 減損会計関係注記

1. 使用しないという決定を行った固定資産

(1) 留学生宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舍	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舍	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舍	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町

② 使用しなくなる日

- 札幌国際交流会館、金沢国際交流会館
譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
- 福岡国際交流会館
平成28年6月30日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舍については「大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止する」とこととされました。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成26年夏までに結論を得る」とされたことを受けて、平成26年8月に「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会有識者会議」の議論を踏まえ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)平成26年度フォローアップ結果」(平成26年8月29日内閣官房行政改革推進本部事務局)の中で、東京国際交流館および兵庫国際交流会館については、「機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する」、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については、「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当機構では、大分各国際交流会館については平成28年3月に売却を行いました。また、福岡国際交流会館については、平成28年6月に売却を行う予定となりました。なお、札幌及び金沢の各国際交流会館については使用しないという決定に変更はなく、譲

渡に向けて引き続き業務を進めているところであります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

福岡国際交流会館の帳簿価額、回収可能サービス価額及び売却に伴う損失見込額については、以下のとおりとなります。

また、札幌及び金沢の留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：建物等1,058,627,413円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	売却に伴う 損失見込額
福岡国際交流会館	394,992,763	6,193,400	388,799,363

※帳簿価額は平成28年6月30日の見込帳簿価額を記載しております。

※回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

(2) 職員宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舍	百合ヶ丘第1宿舍	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成29年3月31日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、(中略)今後5年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成29年3月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第1宿舍	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成29年3月31日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,904	151,904	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	8,923,247 △171,450		
	8,751,796	8,957,425	205,628
(3) 有価証券及び投資有価証券	46,669	47,433	764
満期保有目的	46,669	47,433	764
債券	16,669	17,433	764
譲渡性預金	30,000	30,000	—
(4) 日本学生支援債券	(350,000)	(350,216)	(216)
(5) 長期借入金	(8,677,280)	(8,552,094)	(△125,185)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する注記

平成 28 年度に不要財産としての国庫納付等を行うもの

不要財産としての譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	大分国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,175,721,021 円
		(2)減価償却	672,316,740 円
		(3)帳簿価額	2,503,404,281 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とされた。 また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)平成 26 年度フォローアップ結果」(平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革	

		推進本部事務局) の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	76,765,441 円	
⑦	控除費用	5,602,160 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	71,163,281 円
		納付年月日	平成 28 年 4 月 15 日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—	
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

⑦附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,021,472,444	52,851,625	25,308,150	1,049,015,919	316,633,293	82,576,835	0	0	732,382,626
	構築物	27,504,026	2,555,540	0	30,059,566	8,117,180	1,624,725	0	0	21,942,386
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,161,870,488	1,324,929,442	92,249,988	3,394,549,942	984,659,319	472,476,914	0	0	2,409,890,623
計	3,217,737,767	1,380,336,607	117,558,138	4,480,516,236	1,315,611,521	556,678,474	0	0	3,164,904,715	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,138,859,456	0	3,076,216,232	36,062,643,224	12,111,038,896	1,060,214,818	0	0	23,951,604,328
	構築物	91,157,298	0	43,579,669	47,577,629	35,422,266	4,051,220	0	0	12,155,363
	工具器具備品	236,660,571	0	34,344,890	202,315,681	175,260,416	9,118,044	0	0	27,055,265
	計	39,466,677,325	0	3,154,140,791	36,312,536,534	12,321,721,578	1,073,384,082	0	0	23,990,814,956
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060
	建設仮勘定	0	71,448,400	15,152,400	56,296,000	0	0	0	0	56,296,000
	計	10,933,516,060	71,448,400	15,152,400	10,989,812,060	0	0	0	0	10,989,812,060
有形固定資産合計	建物	40,160,331,900	52,851,625	3,101,524,382	37,111,659,143	12,427,672,189	1,142,791,653	0	0	24,683,986,954
	構築物	118,661,324	2,555,540	43,579,669	77,637,195	43,539,446	5,675,945	0	0	34,097,749
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,398,531,059	1,324,929,442	126,594,878	3,596,865,623	1,159,919,735	481,594,958	0	0	2,436,945,888
	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060
	建設仮勘定	0	71,448,400	15,152,400	56,296,000	0	0	0	0	56,296,000
	計	53,617,931,152	1,451,785,007	3,286,851,329	51,782,864,830	13,637,333,099	1,630,062,556	0	0	38,145,531,731
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,012,213,819	1,086,531,640	5,775,000	6,092,970,459	4,165,232,771	680,234,341	0	0	1,927,737,688
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
	計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	5,455,982,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	5,807,944,069	1,086,531,640	5,775,000	6,888,700,709	4,960,963,021	680,234,341	0	0	1,927,737,688
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
	計	11,263,926,564	1,086,531,640	5,775,000	12,344,683,204	4,960,963,021	680,234,341	0	0	7,383,720,183
投資その他の資産	投資有価証券	16,661,049,763	8,209,360	999,837,528	15,669,421,595	0	0	-	-	15,669,421,595
	破産再生更生債権等	76,973,535,103	8,645,087,431	579,064,524	85,039,558,010	0	0	-	-	85,039,558,010
	貸倒引当金	△ 76,709,823,434	△ 8,630,169,353	△ 579,064,524	△ 84,760,928,263	0	0	-	-	△ 84,760,928,263 *
	未収財源措置予定額	121,010,686,613	31,423,840,733	30,505,143,216	121,929,384,130	0	0	-	-	121,929,384,130
	差入保証金	27,128,158	1,539,209	1,228,523	27,438,844	0	0	-	-	27,438,844
計	137,962,576,203	31,448,507,380	31,506,209,267	137,904,874,316	0	0	-	-	137,904,874,316	

*当期減少額のうち目的取崩額は579,064,524円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	999,837,528	0	
	譲渡性預金	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				30,999,837,528		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,697,628,066	0	
	第297回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,997,338,562	0	
	第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,494,252,970	0	
	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,589,212,915	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,991,275,078	0	
	第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,975,575	0	
	第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,987,766	0	
	第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,938,493	0	
	第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,913,409	0	
	第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,938,013	0	
	第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,960,748	0	
貸借対照表計上額合計				15,669,421,595		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,566,259,654,092 (38,050,124,511)	315,842,263,500	220,399,166,973	260,312,163	33,836,786,720	2,617,605,651,736 (38,445,094,316)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	6,047,961,552,085 (38,923,410,592)	747,955,510,000	487,987,074,104	318,752,361	1,970,113,695	6,305,641,121,925 (46,594,463,694)	
計 (うち破産再生更生債権等)	8,604,221,206,177 (76,973,535,103)	1,063,797,773,500	708,386,241,077	579,064,524	35,806,900,415	8,923,246,773,661 (85,039,558,010)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,589,245,501,345 (-)	74,809,489,000	29,019,041,354	2,635,035,948,991 (-)	無利息	平成30年度～平成63年度	*
特別会計借入金	14,030,906,000 (-)	4,524,137,000	305,446,000	18,249,597,000 (-)	無利息	平成59年度～平成63年度	*
財政融資資金借入金	5,337,492,000,000 (460,626,000,000)	779,700,000,000	460,626,000,000	5,656,566,000,000 (482,786,000,000)	0.601	平成28年度～平成47年度	
民間借入金 (山梨中央銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (京都銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	4,300,000,000	5,000,000,000	4,300,000,000 (4,300,000,000)	0.090	平成28年度	
民間借入金 (常陽銀行)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	2,100,000,000	5,500,000,000	2,100,000,000 (2,100,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (青森銀行)	4,200,000,000 (4,200,000,000)	2,900,000,000	4,200,000,000	2,900,000,000 (2,900,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (三井住友銀行)	96,700,000,000 (96,700,000,000)	186,100,000,000	96,700,000,000	186,100,000,000 (186,100,000,000)	0.465	平成28年度	
民間借入金 (佐賀銀行)	3,400,000,000 (3,400,000,000)	0	3,400,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (岐阜信用金庫)	400,000,000 (400,000,000)	0	400,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (島田信用金庫)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	2,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.095	平成28年度	
民間借入金 (農林中央金庫)	132,344,500,000 (132,344,500,000)	66,535,000,000	132,344,500,000	66,535,000,000 (66,535,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (十八銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	8,600,000,000	5,000,000,000	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0.081	平成28年度	
民間借入金 (湘南信用金庫)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	1,900,000,000	2,800,000,000	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0.090	平成28年度	
民間借入金 (朝日信用金庫)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (鹿児島銀行)	4,100,000,000 (4,100,000,000)	0	4,100,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (北陸銀行)	60,000,000,000 (60,000,000,000)	12,900,000,000	60,000,000,000	12,900,000,000 (12,900,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (信金中央金庫)	15,674,500,000 (15,674,500,000)	66,100,000,000	15,674,500,000	66,100,000,000 (66,100,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (京都中央信用金庫)	4,700,000,000 (4,700,000,000)	0	4,700,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (北洋銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	12,793,000,000	5,000,000,000	12,793,000,000 (12,793,000,000)	0.099	平成28年度	
民間借入金 (栃木銀行)	0 (0)	1,200,000,000		1,200,000,000 (1,200,000,000)	0.001	平成28年度	
計	8,303,587,407,345 (823,445,000,000)	1,226,461,626,000	852,769,487,354	8,677,279,545,991 (850,214,000,000)			

*減少の理由は、一般会計および特別会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第二十九回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.156	H27.11.20	
第三十回日本学生支援債券	0	0	0	0	-	H27.2.20	
第三十一回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	-	H27.6.19	
第三十二回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H27.9.18	
第三十三回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.187	H28.11.18	
第三十四回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H28.2.19	
第三十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.152	H29.6.20	
第三十六回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.111	H28.9.20	
第三十七回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.105	H28.11.18	
第三十八回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.100	H29.2.20	
第三十九回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.6.20	
第四十回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.9.20	
第四十一回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.11.20	
第四十二回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.099	H30.2.20	
計	410,000,000,000 (180,000,000,000)	120,000,000,000	180,000,000,000	350,000,000,000 (180,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,556,259,654,092	61,345,997,644	2,617,605,651,736	64,133,488,006	△ 3,838,794,662	60,294,693,344	
一般債権	正常先	2,344,380,658,200	63,643,536,623	2,408,024,194,823	1,092,124,372	△ 167,782,278	924,342,094
	要注意先	52,245,247,347	1,145,791,967	53,391,039,314	984,018,036	△ 145,100,437	838,917,599
	要管理先	79,353,692,216	2,556,887,774	81,910,579,990	1,653,820,467	△ 213,133,128	1,440,687,339
	小計	2,475,979,597,763	67,346,216,364	2,543,325,814,127	3,729,962,875	△ 526,015,843	3,203,947,032
貸倒懸念債権	破綻懸念先	42,229,931,818	△ 6,395,188,525	35,834,733,293	22,410,604,497	△ 3,700,675,452	18,709,929,045
	実質破綻先	31,394,551,724	392,166,917	31,786,718,641	31,349,348,498	388,303,930	31,737,652,428
	小計	73,624,483,542	△ 6,002,991,608	67,621,491,934	53,759,952,995	△ 14,862,538,517	50,446,581,473
破産再生更生債権等	破綻先	6,655,572,787	2,802,888	6,658,375,675	6,643,572,136	△ 407,297	6,643,164,839
	小計	38,050,124,511	394,969,805	38,445,094,316	37,992,920,634	387,896,633	38,380,817,267
	第二種学資金	6,047,961,552,085	257,679,569,840	6,305,641,121,925	111,316,616,191	△ 160,913,372	111,155,702,819
一般債権	正常先	5,461,129,783,845	219,992,902,549	5,681,122,686,394	3,688,459,144	△ 373,810,231	3,314,648,913
	要注意先	200,150,570,720	16,087,595,139	216,238,165,859	4,127,389,199	△ 346,175,947	3,781,213,252
	要管理先	240,761,121,734	22,032,949,376	262,794,071,110	6,975,293,734	△ 641,646,686	6,333,647,048
	小計	5,902,041,476,299	258,113,447,064	6,160,154,923,363	14,791,142,077	△ 1,361,632,864	13,429,509,213
貸倒懸念債権	破綻懸念先	106,996,665,194	△ 8,104,930,326	98,891,734,868	57,808,571,314	△ 6,462,488,704	51,346,082,610
	実質破綻先	28,795,282,967	6,749,387,549	35,544,670,516	28,628,163,304	6,758,735,265	35,386,898,569
	小計	135,791,948,161	△ 1,355,542,777	134,436,394,352	86,436,734,618	△ 13,221,223,969	121,214,864,049
破産再生更生債権等	破綻先	10,128,127,625	921,665,553	11,049,793,178	10,088,739,496	904,472,931	10,993,212,427
	小計	38,923,410,592	7,671,053,102	46,594,463,694	38,716,902,800	7,663,208,196	46,380,110,996
	貸付金利息に係る未収収益	924,337,275	△ 23,736,800	900,600,475	10,562,156	△ 2,093,061	8,469,095
計	8,605,145,543,452	319,001,830,684	8,924,147,374,136	175,460,666,353	△ 4,001,801,095	171,458,865,258	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金						
政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
	損益外除売却差額相当額	△ 6,000,607,173	14,700,000	3,113,015,168	△ 9,098,922,341	*
	計	△ 6,461,902,379	14,700,000	3,113,015,168	△ 9,560,217,547	
	損益外減価償却累計額	△ 12,719,079,492	675,011,746	1,073,384,082	△ 13,117,451,828	*
	民間出入金	58,801,272,617	5,602,160	61,427,783	58,745,446,994	
差引計	39,620,290,746	695,313,906	4,247,827,033	36,067,777,619		

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	5,406,100,675	0	5,406,100,675	前期末処分利益からの積立により増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	18,030,006,644	5,406,100,675	0	23,436,107,319	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	879,201,738	-	139,866,113	269,523,149	0	409,389,262
平成27年度	-	12,868,615,000	10,906,058,298	693,410,718	0	11,599,469,016

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	139,866,113
	資産見返運営費交付金	269,523,149
	資本剰余金	0
	計	409,389,262
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	409,389,262	-

・平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90,965,822
	資産見返運営費交付金	619,266,456
	資本剰余金	0
	計	710,232,278
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,815,092,476
	資産見返運営費交付金	74,144,262
	資本剰余金	0
	計	10,889,236,738
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	11,599,469,016	-

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	469,812,476
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	469,812,476
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,269,145,984
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	1,269,145,984

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	29,019,041,354	0	0	29,019,041,354	0	
特別会計借入金償還免除	305,446,000	0	0	305,446,000	0	
返還免除補填金	764,415,000	0	0	764,415,000	0	
回収不能債権補填金	5,238,815,000	0	0	5,238,815,000	0	
政府補給金	1,024,142,000	0	0	△ 4,822,574,138	5,846,716,138	
留学生交流支援事業費補助金	9,165,716,000	1,123,167,221	0	0	8,042,548,779	
大学改革推進等補助金	17,100,000	1,187,102	0	0	15,912,898	
奨学金業務システム開発費補助金	569,494,190	0	267,300,000	0	302,194,190	
計	46,104,169,544	1,124,354,323	267,300,000	30,505,143,216	14,207,372,005	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(-)	(-)
	98,586	6	6,413	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,337,526	482	305,982	17
合計	(204)	(1)	(-)	(-)
	3,436,112	488	312,394	18

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に相当する範囲の費用) 627,448千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,118,372	4,204	0	3,122,576	現金及び預金
計	4,118,372	4,204	0	4,122,576		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
学資金貸与業務費	80,915,663,624	0	0	0	80,915,663,624
留学生学資金支給業務費	0	13,093,780,616	0	0	13,093,780,616
留学生寄宿舎運営業務費	0	894,238,031	0	0	894,238,031
留学試験業務費	0	495,558,420	0	0	495,558,420
日本語予備教育業務費	0	675,691,530	0	0	675,691,530
留学生交流推進業務費	0	745,250,453	0	0	745,250,453
研修・情報提供業務費	0	0	221,202,529	0	221,202,529
修学環境等調査研究業務費	0	0	124,149,487	0	124,149,487
一般管理費	0	0	0	2,264,466,012	2,264,466,012
計	80,915,663,624	15,904,519,050	345,352,016	2,264,466,012	99,430,000,702
事業収益					
運営費交付金収益	3,780,225,609	4,807,009,313	356,627,960	2,102,061,529	11,045,924,411
学資金利息	38,654,279,850	0	0	0	38,654,279,850
延滞金収入	3,873,242,051	0	0	0	3,873,242,051
留学生宿舍収入	0	661,319,284	0	0	661,319,284
日本語学校収入	0	309,046,908	0	0	309,046,908
日本留学試験検定料収入	0	393,756,039	0	0	393,756,039
その他事業収入	60,760,887	184,600,047	0	48,240,257	293,601,191
受託収入	0	5,110,710	0	0	5,110,710
補助金等収益	6,148,910,328	8,042,548,779	15,912,898	0	14,207,372,005
財源措置予定額収益	31,423,840,733	0	0	0	31,423,840,733
寄附金収益	58,522,409	1,332,050,455	0	0	1,390,572,864
資産見返負債戻入	677,095,306	70,920,243	2,970,798	68,699,518	819,685,865
財務収益	262,856,772	0	0	28,874,755	291,731,527
計	84,939,733,945	15,806,361,778	375,511,656	2,247,876,059	103,369,483,438
事業損益	4,024,070,321	△ 98,157,272	30,159,640	△ 16,589,953	3,939,482,736
II 臨時損益等					
臨時損失	265,697	25,664,798	1,020,802	898,275	27,849,572
臨時利益	3,423,002,268	25,664,798	1,020,802	898,275	3,450,586,143
当期総損益	7,446,806,892	△ 98,157,272	30,159,640	△ 16,589,953	7,362,219,307
III 行政サービス実施コスト					
業務費用	80,915,929,321	15,930,183,848	346,372,818	2,265,364,287	99,457,850,274
(控除) 自己収入	△ 46,332,664,237	△ 2,913,085,567	△ 1,020,802	△ 78,013,287	△ 49,324,783,893
損益外減価償却相当額	0	816,102,939	241,200	257,039,943	1,073,384,082
損益外除売却差額相当額	21,960	2,408,124,272	318,900	138,290	2,408,603,422
引当外賞与見積額	3,013,090	1,269,261	308,315	1,637,918	6,228,584
引当外退職給付増加見積額	7,463,326	3,143,918	763,686	4,057,070	15,428,000
機会費用	3,033,835,794	0	0	977,820,182	4,011,655,976
(控除) 国庫納付額	0	△ 637,658	0	0	△ 637,658
行政サービス実施コスト	37,627,599,254	16,245,101,013	346,984,117	3,428,044,403	57,647,728,787
IV 総資産					
現金及び預金	141,173,216,286	7,497,748,023	34,785,149	3,198,446,221	151,904,195,679
貸付金	8,751,517,747,751	0	0	0	8,751,517,747,751
貸付金(第一種学資金)	2,579,160,557,420	0	0	0	2,579,160,557,420
貸付金(第二種学資金)	6,259,046,658,231	0	0	0	6,259,046,658,231
貸倒引当金	△ 86,689,467,900	0	0	0	△ 86,689,467,900
有価証券	30,999,837,528	0	0	0	30,999,837,528
その他流動資産	1,702,115,496	101,996,266	575	17,403,697	1,821,516,034
有形固定資産	2,143,003,403	20,674,457,360	7,973,883	15,320,097,085	38,145,531,731
無形固定資産	1,902,941,652	5,470,169,863	587,570	10,021,098	7,383,720,183
投資その他の資産	137,877,435,472	0	0	27,438,844	137,904,874,316
投資有価証券	15,669,421,595	0	0	0	15,669,421,595
破産再生更生債権等	85,039,558,010	0	0	0	85,039,558,010
貸倒引当金	△ 84,760,928,263	0	0	0	△ 84,760,928,263
未収財源措置予定額	121,929,384,130	0	0	0	121,929,384,130
差入保証金	0	0	0	27,438,844	27,438,844
計	9,067,316,297,588	33,744,371,512	43,347,177	18,573,406,945	9,119,677,423,222

- 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人員費1,143,364千円、各事務所の土地建物借料479,895千円、公租公課245,797千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。
土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

(14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	36,558,342,047	奨学金	12,214,037,000	人件費	168,240,700	人件費	1,143,363,520
返還免除損	35,806,900,415	人件費	232,402,715	減価償却費	2,131,049	土地建物借料	479,894,989
人件費	2,081,926,792	減価償却費	6,991,790	その他	50,830,780	公租公課	245,075,191
減価償却費	1,077,111,086	その他	640,349,111	計	221,202,529	減価償却費	74,029,318
その他	5,391,383,284	計	13,093,780,616	修学環境等調査研究業務費		その他	322,102,994
計	80,915,663,624	留学生寄宿舎運営業務費		人件費	85,692,355	計	2,264,466,012
		業務委託費	252,010,264	支払貸金	12,053,590		
		会館運営業務委託費	188,108,090	業務委託費	10,653,063		
		支援金	164,189,716	減価償却費	839,749		
		光熱水料	101,740,246	その他	14,910,730		
		維持修繕費	60,890,893	計	124,149,487		
		人件費	41,133,799				
		減価償却費	30,832,432				
		その他	55,332,591				
		計	894,238,031				
		留学試験業務費					
		業務委託費	210,451,213				
		人件費	71,135,738				
		諸謝金	53,572,500				
		支払貸金	46,389,557				
		通信運搬費	41,343,757				
		支払貸借料	37,949,475				
		減価償却費	3,562,472				
		その他	31,153,708				
		計	495,558,420				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	358,317,894				
		支払貸金	144,800,318				
		業務委託費	48,684,658				
		減価償却費	39,100,817				
		その他	84,787,843				
		計	675,691,530				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	193,944,520				
		往復渡航費	163,960,750				
		業務委託費	111,597,671				
		旅費	92,789,852				
		支払貸金	52,173,088				
		減価償却費	2,314,102				
		その他	128,470,470				
		計	745,250,453				

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	1,117,511	
普通預金	103,056,048,318	
郵便振替	24,448,086,167	
別段預金	24,398,943,683	
計	151,904,195,679	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	900,600,475	
有価証券利息	33,581,408	
計	934,181,883	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	33,836,786,720	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	9,768,794,907	
未払利息見合	△ 7,946,154,940	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	11,227,126,155	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	22,512,002,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	52,530,828,803	※
計	121,929,384,130	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	67,880,000	
留学生支援事業寄附金	2,870,000	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,766,869,000	
計	2,837,619,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	795,659,258	
奨学金貸与事業に係る業務委託	283,118,748	
退職手当	225,536,900	
延滞債権回収委託費	185,743,317	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	131,790,000	
報奨金	51,343,131	
その他未払金	558,870,419	
計	2,232,061,773	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,869,527,235	
債券利息	101,648,070	
その他未払費用	130,762,738	
計	7,101,938,043	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	232,313,604	
日本語教育センター前受金	140,780,853	
受託事業	3,640,498	
その他前受金	14,102,795	
計	390,837,750	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	135,299,300	
奨学金貸与事業返戻金	58,031,535	
預り市町村民税徴収金等	24,123,223	
その他預り金	97,892,654	
計	315,346,712	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	14,619,266	
第二種仮受金	95,922,181	
計	110,541,447	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,559,608,378	
留学生支援事業寄附金	37,563,270	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	631,919,298	
計	2,229,090,946	

(2) 監事による監査報告

平成 27 事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項、同条第 9 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の平成 27 事業年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

I. 監査の方法及びその内容

1. 監査は、「機構 監事監査要綱（平成 16 年規程第 11 号）」及び「機構 監事監査実施基準（平成 16 年規程第 12 号）」に準拠し、「平成 27 事業年度監査計画」（以下、「監査計画」という。）に従い、機構に属する全ての部門を監査対象として、平成 28 年 4 月 1 日（金）～6 月 22 日（水）の間に実施しました。
2. 実地監査に当たっては、各部等の長及び課長等から、予め提出された監査資料に基づき業務執行状況及び財産の状況等につき概況説明を受け実施しました。監査は、主として実地監査を行いました。が、関東甲信越支部を除く支部に関しては、提出書類による書面監査を行いました。
3. 監査計画に基づく実地監査及び書面監査のほか、役員（監事を除く。以下「役員」という。）、監査室、政策企画部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他機構の管理運営に係る重要な会議等に参加し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査しました。
4. 役員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
5. 監査の重点項目としては、中期計画及び年度計画を踏まえた平成 27 年度における業務の実施状況を確認し、機構における内部統制システムが適切に機能し、目標達成が図られたかどうかを留意しつつ監査を実施しました。

6. 会計監査については、会計検査院への提出が義務付けられる月次の「計算証明に関する指定」監査を実施するとともに、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠した会計処理状況と予算執行状況並びにこれらに係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）につき監査を行いました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表等について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II. 監査の結果

1. 中期計画・年度計画の実施状況

平成 27 事業年度（以下「平成」を省略する。）における機構の業務は、その設置目的に沿い、法令、規程、その他の定め及び予算に従い、概ね適正に実施されていると認められます。また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

27 年度は、機構として第 3 期中期目標期間の 2 年度目を迎えたところですが、初年度に当たる 26 事業年度の評価結果は、中期目標達成に向けた 27 事業年度の業務運営にも大きな影響を及ぼすことから、まず、26 事業年度の評価結果について記載した上で、27 事業年度の業務運営について記載します。

第 3 期中期目標期間の初年度に当たる 26 年度における業務の実績に関して、27 年度から改正通則法が施行された新制度のもとで、文部科学大臣の評価を受けました。結果については、項目別評価（細目評価）の一部について改善事項等の指摘があったものの、法人全体に対する評定については、「26 年度の機構の業務実績は、法人全体として中期計画における初期の目標を達成していると認められる。」として B 評価（目標達成率 100%以上 120%未満）の判定を得（27 年 8 月 26 日）、その後の総務省独立行政法人評価制度委員会における審議結果においても、機構に対する意見・指摘事項はありませんでした。（27 年 11 月 17 日）

第 3 期中期目標期間の初年度となる 26 事業年度における業務目標が概ね達成できたと認められたことは、機構にとって第 3 期中期計画・年度計画の目標達成に向けた第一歩ともなり高く評価します。

(1) 奨学金貸与事業

27年度の奨学生新規採用状況は437,409名であり、継続者と合わせて1,323,688名の学生に総額1,063,797,773,500円の奨学金を貸与しています。当事業は返還金をその原資の一部としていることから、返還金を確実に回収し、当事業の健全性を確保する観点から、返還者に関する情報の調査・分析を実施・強化し、これを踏まえた返還金の回収促進を図ることが求められています。外部有識者で構成する「債権管理・回収等検証委員会」において、返還金の回収状況について定量的な把握・分析を実施し、回収促進の取組や業務改善等の効果について検証を行うとともに、今後の更なる返還促進に向けた施策提言をとりまとめています。27年度は同委員会を4回開催し、前年度の検証結果に基づき必要な改善を図っています。

回収の取組について、今中期目標期間中の当年度分の回収率を中期目標期間中に96%とすることが求められています。機構としては、返還開始前後における返還意識の涵養、延滞初期における督促や回収委託及び委託終了後の速やかな法的措置、返還期限猶予制度の周知等により確実な回収に努めた結果、当年度分回収率については96.7%となり、年度計画値95.88%を大きく上回ったことは評価します。

また、要返還債権数に占める当該年度に新たに3ヶ月以上延滞債権となった債権数の割合については、前中期目標期間最終年度における割合と比較し、中期目標期間中に20%以上改善することが求められています。SMSによる口座加入の督促や、学校と連携して実施した新規返還者への働きかけ等により、新たな3ヶ月以上の延滞の抑制に努めた結果、25年度末における割合と比較して12.27%削減となり、年度計画値10.40%を上回りました。高い目標値と思われませんが引続き一層の努力を望みます。

そして、総回収率（当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合）を中期目標期間中に83%以上にすることが求められています。総回収率は85.9%となり、年度計画値82.87%を大きく上回りました。機構における回収の取組は高く評価します。

返還が困難な者に対しては、返還者の状況を考慮し、減額返還制度（27年度18,464件）及び返還期限猶予制度（27年度一般猶予148,090件）の適切な運用がされており、学校説明会やDVD、ホームページ等で周知に努めていることが認められます。また、優れた業績を挙げた大学院生に対する返還免除制度（27年度9,188件）に関しましては、業績優秀者奨学金返還免除認定委員会の審議を経て適切に運用されています。

なお、返還相談体制の抜本的強化策として、21年から設置された「奨学金返還相談センター（コールセンター）」は、返還者への機構に対する満足度を高めるとともに、円滑な返還金回収業務を支える体制の一助として機能したことを評価します。

現在、新たな所得連動返還型奨学金制度の創設が、文部科学省に置かれた有識者会議において検討されています。(28年3月31日に第一次まとめ公表) 機構としては、有識者会議にオブザーバーとして出席するとともに、制度導入による回収金等への影響に関するシミュレーション及び業務影響分析を実施し、それを踏まえた検討を行っています。併せて、IT戦略委員会及びマイナンバー・新所得連動対応に関するIT化小委員会を中心に、29年4月からの導入に向けたハード・ソフト面での準備が進められていることを確認しました。しかしながら、有識者会議の最終報告が28年夏頃の予定で進められており、制度の決定から導入までの期間が短いことから、従前の制度との違いなどについて、奨学生(候補者)や保護者、あるいは高等学校等の教職員をはじめ、学校等への告知は、周到的準備のうえ実施されますようお願いいたします。

予約採用(大学等進学前の申し込み)者は、第一種・第二種を合わせて27年度73.9%であり、28年度には80%が見込まれます。大学等進学前の高校3年生に対し、奨学金制度や諸手続きに関する理解の増進及び返還意識の涵養を図ることが何より重要との認識のもと、機構としては、各都道府県主催の説明会等に機構職員の派遣や資料配布の実施、予約採用者用DVDを各高等学校等に配布するとともにホームページに掲載、高等学校等の教職員向け月刊誌等への記事掲載をするなど、様々な努力が確認できます。今後、高校等との連携についてはますます重要であり、文部科学省や都道府県教育委員会等とも連携した新たな取組等について、検討が必要と史料します。

(2) 留学生支援事業

「日本再興戦略」(25年6月14日閣議決定)において、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人に倍増させる、優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)に向け、学生の双方向交流を一層活発化していくため、留学生の受入れ及び派遣における様々な支援事業の実施が機構に求められています。

ア. 外国人留学生に対する支援

日本留学試験の中期目標期間における応募者数の合計が、前中期目標期間における応募者数の合計を上回ることを求められています。留学生事業部では、国内の日本語教育機関に在籍する外国人留学生等を対象とした「進学説明会」等の実施、海外においては12ヶ国・地域 19都市で開催した「日本留学フェア」の実施、そして、ホームページ及びSNSによる留学情報提供や海外事務所における情報発信の取組等、国内外において幅広く日本留学試験の広報活動を実施しています。結果、日本留学試験の年間応募者数が国内外合わせて44,163名となり、前年度実績及び年度計

画値を上回ったことは高く評価します。

外国人留学生に対する学資金の支給については、文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度により、27年度は91ヶ国・地域から8,503名の採用をしています。他方、「留学生30万人計画」の実現に向けて、28年度より本制度を「留学生受入れ促進プログラム」へと改編し、大学等における渡日前予約採用の状況や大学等の取組状況に応じた重点配分の実施等へ見直す旨を大学等に周知しています。

国費外国人留学生制度については、昭和29年度創設以来、今日まで世界約160ヶ国・地域から合計約102,000名を超える留学生を受入れてきました。27年度給与（奨学金）等支給状況は、10,072名であり、26年度に比し491名増となり評価します。また、国費外国人留学生の選考にあたっては、申請書類の受付・確認・資料作成及び選考委員会の開催等の審査事務を、文部科学省と分担し行っていることを確認しました。

海外留学支援制度（協定受入）は、我が国の大学等が諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の大学等に在籍している学生を、8日以上1年以内の期間受入れた場合、当該留学生に対し、奨学金（月額80,000円）を支給する制度です。27年度採用者数は8,672名であり、昨年度に比して945名増となったことは評価します。

イ. 日本人留学生に対する学資金の支給

我が国の大学等が諸外国の大学等との学生交流協定等に基づき、在籍学生を派遣する際に、奨学金（月額60,000円～100,000円）を支給する海外留学支援制度「協定派遣」の27年度採用実績は、280校、1,311プログラム、17,345名であることを確認しました。また、大学院の学位取得のため諸外国の大学等へ派遣した学生に、奨学金（月額89,000円～148,000円）及び授業料を支給する「大学院学位取得型」にて76名を採用しています。そして、「協定派遣」あるいは「大学院学位取得型」の採用者が機構の貸与奨学金を希望する場合、第一種奨学生に限り応募ができる制度もあり、また、第二種奨学金においては「海外」あるいは「短期留学」の制度もあり、入学時特別増額貸与奨学金を併せての利用も可能とするなど、海外留学のための様々な支援に取り組んでいることは高く評価します。但し、学生の借り過ぎには特段の注意をお願いします。

27年度で創設2年目となる「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」において、2020年までに海外へ派遣する学生を10,000名、そして民間からの寄附による留学資金200億円を目標に、機構と文部科学省が核となり、民間企業と大学とが連携した体制により事業を推進していくことが機構に求められています。

大学生基本4コースの応募者数は、第1期 1,700名、第2期 784名であり、第3期は地域人材コースを入れて 1,290名、第4期は 1,415名となり、累計では 5,189名となっています。このことは、各地で開催する説明会の実施、海外留学フェア等での告知、そして、派遣留学生による体験発信活動等の取組によるものと評価します。高校生コースでは、第1期 514名、第2期 2,058名と応募者数が急増しています。特に女子が 69.8%を占め、そのうち2週間～3ヶ月の「アカデミック（テイクオフ+ショート）分野」に限れば 71%となり、女子高校生の語学学習等の意欲の高さが認められます。高校時の留学経験者は、大学進学後も再度留学する学生が多いことから、高校生コースへの応募者増に向けた取組が肝要と思料します。

一方、寄附受入れの状況について、支援決定企業数の推移をみると、制度発足直後の26年4月には44社、その後、関係各位の努力により27年3月には141社となり順調な滑り出しでしたが、同年9月166社、28年3月には184社とやや減速が見られます。今後の事業継続のために寄附金受入れ拡大の方策の検討・実践が喫緊の課題と思料します。

本制度で支援を受けた派遣留学生のうち、本年4月時点で500名超が帰国しており、うち100名超が社会人となり、3割強が支援企業に入社しています。「第1回留学成果報告会」（27年11月）や「グローバル人材育成コミュニティ協議会」（28年3月）にて、支援企業・団体の方々に、海外での経験を経た派遣留学生による成果報告会の取組は、支援企業等の理解も得られ、今後の支援にも繋がることを期待します。

この事業は、寄附金の募集、学生募集、奨学金等の支給、学生・生徒の選考、事前・事後研修、留学中のサポート、そして派遣留学生のネットワークの構築等多岐にわたる業務を、機構職員と文部科学省とが核となり民間企業とが連携した体制にて実施されています。他方、38名の常駐職員中、毎年15名超の入替えもあることから、人員確保や育成、管理等に時間が割かれることが毎年繰り返されてもいます。これからの効率的な事業運営について、より一層の検討が必要と思料します。

ウ. 日本語教育センター（以下、「センター」という。）

東京・大阪両センターの实地監査を隔年で実施しており、今年は東京において行い、大阪はテレビ会議システムにて実施しました。両センターは、27年度も‘連携強化’を重点にしており、カリキュラムの見直しやアラビア系学生に配慮した教材開発を行い、学則改正をする等協力し合い、留学生及び派遣国の多様なニーズに応じた肌理細かい教育の実践が認められます。進学状況は、東京 99.4%、大阪 98.4%と進学率が高く、センターの質の高い教育内容の結果と評価します。また、修了予定者のアンケート調査において、学校満足度が東京・大阪ともに目標値 80%を大きく上回っており評価します。他方、国費留学生・外国政府派遣留学生の受入につい

ては、関係大使館等と緊密な連絡を取るなど積極的な受入れの努力をしていることが認められますが、なかなか目標達成までには届かない状況であることから、より一層の努力を望みます。

高等教育機関に進学を希望する留学生を対象とした日本語予備教育を行う文部科学大臣指定の準備教育機関であるセンターは、機構において人材育成を直接行っている唯一の機関であることから、今後も日本語教育のモデルとなる、より質の高い教育の実施を望みます。

(3) 学生生活支援事業

学生生活支援事業については、「第3次障害者基本計画」(25年9月17日閣議決定)や「日本再興戦略改訂2015」(27年6月30日閣議決定)等も踏まえ、全体を通じた問題の把握・分析、先進的取組の共有などについて、政策上特に重要性の高いものや、大学等の取組が不十分なものに厳選して実施することが求められています。

「学生生活調査」については、新たに大学生等の経済状況と学習状況のクロス集計を行い、また学校種を拡大して専門家の協力を得て分析し情報提供を行っていることが認められます。更に、「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」については、高等教育機関の参考となるよう、調査内容を充実させるとともに、先進的な取組を把握するため実地調査も行っています。そして、それらの調査結果を踏まえ、各大学等で生じているリスク対応関係での喫緊課題の解決に向けた先進事例等を紹介するセミナー「SNSの利用に伴うトラブル防止について」(380名参加 満足度97.4%)を実施しています。これら学生生活に係る情報収集やその分析、提供等の取組は評価します。

「全国キャリア・就職ガイダンス」(1,002名参加 満足度90.8%)において、先進事例の紹介や国、地方公共団体、大学等、企業の関係者による情報交換会等の実施、そして、「キャリア教育・就職支援ワークショップ」(2回開催 満足度98%超)において、大学等の教職員の知見と実践力の向上を図ったことは評価します。インターンシップ・キャリア教育については、大学等の取組に格差が見られること、中長期インターンシップの取組が少ないなどの課題を踏まえ、26年度に引き続き、文部科学省補助事業「インターンシップ等を通じた教育強化」の全国的なインターンシップ等推進組織事業を実施したことが認められます。そして、インターンシップ受入企業等情報提供システムの運用を行うとともに、成果報告会を実施するなど、キャリア・就職支援事業の着実な実施が認められます。また、インターンシップ等実務者研修会等を5回開催し、満足度はいずれも90%以上であり、研修会の概要・成果を機構ホームページに掲載するとともに、冊子にまとめ全ての大学等に配布したことは評価します。

28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、大

学においても、障害者への差別的取扱いの禁止（法的義務）及び合理的配慮の不提供の禁止（国公立大学等は法的義務、私立大学等は努力義務）等について規定されました。26年度の大学・短大・高等専門学校における障害学生数は14,127名と、5年前（21年度）の7,103名に比し約2倍になっており、国としても取り組むべき喫緊な重要課題となっています。機構としては、体制整備支援セミナーを4回、専門テーマ別セミナーを2回開催しました。また、発達障害のある学生の修学支援をテーマとするワークショップ、実務者育成研修会、メンタルヘルス問題への対応のための「心の問題と成長支援ワークショップ」を開催し、いずれも90%を超える高い満足度であり評価します。「教職員のための障害学生修学支援ガイド（改訂版）」の発刊、「支援・配慮事例」をホームページに掲載、障害学生修学支援ネットワークを通じた相談等の取組を実施するなど肌理の細かい取組等を実施していることが認められ評価します。

2. 内部統制システムの整備及び運用について

内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

具体的な状況は以下のとおりです。

(1) 内部統制全般の状況について

通則法の改正を受け、26年度末には「業務方法書」の記載内容について、内部統制が有効に機能しているかどうかの判断基準となる、『統制環境』、『リスクの評価と対応』、『統制活動』、『情報と伝達』、『モニタリング』、そして『ICTへの対応』という内部統制の6つの基本要素を中心に大幅に見直しました。そして、27年度に「経営基本理念・経営方針」を定め、「内部統制基本方針」を制定するなど、業務の適正を確保するための体制等の整備のため、法人全体での取組がなされ、内部統制システムの整備が図られたことを高く評価します。

(2) 理事長による意思決定・伝達の状況

理事長は、理事会のほか、役員及び各部等の長を構成員とする機構の内部統制委員会である経営管理会議を原則月2回、27年度は22回開催しました。経営管理会議は、機構の重要な方針及び施策並びに内部統制に係る取組について、検討及び審議等を行っており、理事長はそれぞれの事案に改善策等の指示など指揮監督に努め、内部統制システム整備の推進役としての役割を十分に果たされていたことを認めます。

そして、経営管理会議やリスク管理委員会をはじめとする重要な会議等において、あるいは、新規採用職員研修会や全国支部長会議、管理職研修等の機を捉え、理事長は自らの経験及び知見を踏まえ、機構の使命や奨学金貸与事業における金融業務、

広報の重要性等々について率先した指導等を行うなど役職員の意識改革への積極的な取組が認められます。

(3) リスク管理体制の構築・運用状況

27年4月に理事長率先のもと、役職員幹部一同による第1回リスク管理委員会が開催され、リスク管理規程に則り機構全部署におけるリスク管理のPDCAサイクルの実施方について決定をみました。その後、「組織・事業全般におけるリスク管理」と「金融業務（奨学金貸与事業）におけるリスク管理」に分け、業務フロー図の作成、内在するリスクの洗い出し・評価等の取組が認められます。リスク管理委員会は計6回開催され、当初の目標であった28年3月末に優先対応リスクに関する「リスク対応計画」の策定、具体的な取組に係る検討、実施状況の確認と報告が行われたことは、リスク管理の面においても、内部統制整備の観点からも高く評価します。引き続き、全部署において「リスク対応計画」の着実な実施により、機構のリスク管理体制が有効に機能することを期待します。

(4) 個人情報保護について

機構は、個人情報保護規程を定め、個人情報等の適切な管理のため、個人情報保護管理者のもと各担当者を決め、全機構構成員による個人情報保護体制を敷いています。そして、個人情報保護研修を全役職員対象、個人情報保護管理者及び同担当者対象、あるいは階層別等にて実施していることを確認しました。

また、郵便物誤発送等による保有個人情報の漏えい事案が発生した場合には、直ちに上位者に報告され、再発防止策の策定を取りまとめ、組織横断的な事象の共有の取組をするなど再発防止に向けて職場ミーティング等の取組が認められます。機構においては、今後も職員一人ひとりの個人情報保護に対する意識のさらなる向上を図るとともに、より効果的な再発防止策を策定・実施し、保有個人情報の保護体制強化のため、引き続きこれらの取組に留意願います。

(5) 内部監査の実施状況

監査室において、27年度内部監査実施計画に基づき、業務監査が5テーマ行われたほか、臨時監査が2テーマ行われました。また、その他会計監査、自己査定監査、法人文書の管理状況の監査、保有個人情報等の管理状況の監査が実施されました。監査結果等については、理事長への報告がされるとともに経営管理会議に報告され、必要に応じて課題等の報告、フォローアップを実施するなど、監査の実効性向上に向けた取組が着実に進められていることが認められます。

(6) 情報システムの状況

情報部においては、奨学金貸与・返還・国費外国人留学生への給与（奨学金）給付等の複雑なシステムの改修・調達案件、あるいはアップロードデータによる更新依頼業務等を着実に実施されたことが認められます。特に、新たな改修等の進捗状況については、理事長召集のIT戦略委員会において四半期ごとに報告され、業務の効率化に資するIT化を着実に推進していることを確認しました。

昨年の全国銀行個人信用情報センターに提供した奨学金返還に係る情報の一部に誤りがあった事案は、事案発覚後直ちに理事長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、関係部署による情報収集・分析・対策方について検討し、対応策の実施を確認しました。また、報道発表による国民への説明・お詫び、誤登録情報の訂正、再発防止策の指示など事案発生後の速やかな事後措置は、理事長のリーダーシップのもと適切な手順にて実施されたことを確認しました。今後、マイナンバー・新たな所得連動返還型奨学金制度の対応等が控えている機構においては、情報部門と奨学事業部門等関係部門との一層の連携を図るとともに、情報システム開発における品質管理の強化には、引き続き不断の取組が重要であると思料されるので留意願いたい。

(7) 情報セキュリティの状況

機構における情報セキュリティに対する取組は、内部統制基本方針に基づき、情報セキュリティ対策基本方針、情報セキュリティ対策基準及び個人情報保護規程において実施されています。特に、機構が保有する情報資産には、その漏洩、改ざんまたは破壊等が発生した場合には極めて重大な結果を招くものが多数含まれていることから、十分な情報セキュリティの確保が求められています。

官民等で多発している個人情報流出事案に対して、機構として様々な対策を講ずるなど迅速な対応を確認しました。他方、標的型メール攻撃に対しては、全役職員に注意喚起するとともに標的型メールテスト等を実施し、ハード面においては不審メール及び不正通信検知装置を導入するなど、情報セキュリティ対策の強化に努めていることを確認しました。

他方、首都直下型地震の発生可能性については、予測はつかないものの、東日本大震災に続くこの度の熊本地震災害を教訓として、情報セキュリティ対策を講じる必要があります。機構において大規模災害によるシステム障害は致命傷となることから、データセンターの二重化は、是非とも実現すべき喫緊の課題と思料しますので、実現に向けた取組を期待します。

(8) 会計検査院及び財務省からの26年度指摘事項への対応

ア. 会計検査院より「奨学金貸与事業における振込超過金の取扱い等について」是正改善(26年10月30日)の処置状況について。

会計検査院より、機構におけるその後の処置状況について会計実地検査があり、次の2点につき詳細な報告をしたことを確認しました。

①振込超過金の発生防止策の検討・実施、振込超過金の件数等の把握、再発防止策の実施状況の確認。

②遡って適格認定の修正を行わせる取扱いを定めるとともに、その内容を大学等及び奨学生に周知。

会計検査院の検査結果については、指摘の趣旨に沿い、機構として適切な処置を講じていたことが認められた旨の報告が経営管理会議においてあり、機構役職者間で問題の共有が図られたことを確認しました。

今後とも引き続き、大学等との連携を深め、再発防止に努めることが肝要であると思料します。

イ. 財務省理財局による21年度フォローアップ監査を受けての「財政融資資金本省資金融通先等実地監査(26年11月13日から11月27日)」を受け、財務省に報告した改善措置(27年3月31日)に関するその後の取組状況について。

理財局より、実地監査1年後の取組状況についてヒアリングがあり、次の3点につき詳細な報告をしています。

①奨学金貸与業務において、「返還誓約書」の一部未提出者の解消について。

②奨学金貸与事業に伴う種々のリスクを機構全体のリスクとして統合・管理する体制の整備について。

③延滞債権の回収促進策と並行した更なる延滞防止策について。

今後とも引き続き、指摘事項への継続的な取組に努めることが肝要であると思料します。

3. 役員の統制環境に対する認識は適当と認められ、職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する事実はなく、不当な職務行為は認められません。

4. 会計監査に関しては、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認め、会計監査人の監査結果も利活用することとしました。改めて財務諸表等につき検討を加えた結果、27事業年度における会計経理は適正に行われているものと認めます。

5. 事業報告書は、法令に従い、機構の 27 事業年度の事業実施状況を正しく表示しているものと認めます。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用し、札幌、金沢、福岡、大分の国際交流会館は、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(25年12月24日閣議決定)の26年度フォローアップ結果(26年8月29日内閣官房行政改革推進本部事務局))

東京国際交流館及び兵庫国際交流会館における国際交流の拠点事業の検討及び企画運営を行うため、理事長の指揮、監督のもと「国際交流の拠点事業」に関するプロジェクトチームが設置され、都道府県教育委員会や所在地域との連携等さまざまな検討・実施がされています。東京国際交流館では、初めての試みとして国費外国人留学生歓迎会等、国際交流の拠点としての多くの事業を実施したことが認められます。そして、兵庫国際交流会館では、「大学コンソーシアムひょうご神戸」の事務所の移転・開所式が28年3月にあり、今後は、加盟校と留学生、地域が連携した活動が期待され、地域創生の中核となってゆくことが望まれます。一方、収支改善については、両館とも館費設定や貸出し方法の見直しを行うなど、引き続き収支改善に向けた努力が認められます。

国際交流会館4館については、27年度には大分国際交流会館の売却ができ、福岡国際交流会館が28年度内には売却されることとなりました。札幌と金沢の国際交流会館については、現在、地方公共団体や大学等に対し引き続き売却交渉が進められています。一方、入居率については、売却を進める間も4館全体平均で85.2%となり、前年度比では0.2%増となったことが認められます。

2. 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(25年12月24日閣議決定))

27年度は、理事長を委員長とするリスク管理委員会において、「リスク管理実施計画」が策定され、とりわけ、奨学金貸与事業に関しては、金融業務のリスクを洗い出し、評価等を行い、専門家の支援も得て、金融業務のガバナンスの高度化等に向けた対応として、「金融リスク対応計画」の実施状況報告が行われたことは評価します。引き続き、リスク管理体制の整備が着実に実施されることを期待します。

3. 給与水準の状況（独立行政法人整理合理化計画（19年12月24日閣議決定））

職員の給与水準に関しては、当該事業年度に公表された対国家公務員の給与水準に準拠することとしており、給与水準の適正化に努めていることを評価します。

なお、検証結果等を毎年機構ホームページに公表していることを確認しました。

4. 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況（独立行政法人整理合理化計画（19年12月24日閣議決定））

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ、27年度から、機構では「調達等合理化計画」を策定し、年度終了後に、計画の実施状況について自己評価を実施し、機構の業務方法書に記載された常設の委員会となった契約監視委員会は、「調達等合理化計画」の策定に当たっての事前点検及び年度終了後の自己評価（案）の点検を行うとともに、個々の契約案件の事後点検を行っています。

従って、26年度の契約の点検については、従来通りの進め方による契約監視委員会は27年6月3日に開催され、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、競争性のある一般競争契約等に鋭意努めたことが認められました。また、一者応札・一者応募に対する改善方策につき、その要因分析をし、当該事業年度と同案件に対する事後点検体制の整備が図られていることが確認されています。

その後、27年6月22日に開催された契約監視委員会では、機構が策定した「27年度調達等合理化計画（案）」の承認を得ています。また、26年度における「競争性のない随意契約」及び「一者応札・一者応募」について、現状把握のため、個別契約内容の説明があったことを認めます。

以上

平成28年6月22日

独立行政法人 日本学生支援機構

監事 澤木公義 ㊟

監事（非常勤） 小川千恵子 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

独立行政法人 日本学生支援機構

理事長 遠藤 勝裕 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上